

川和町駅周辺西地区関連 都市計画市素案説明会

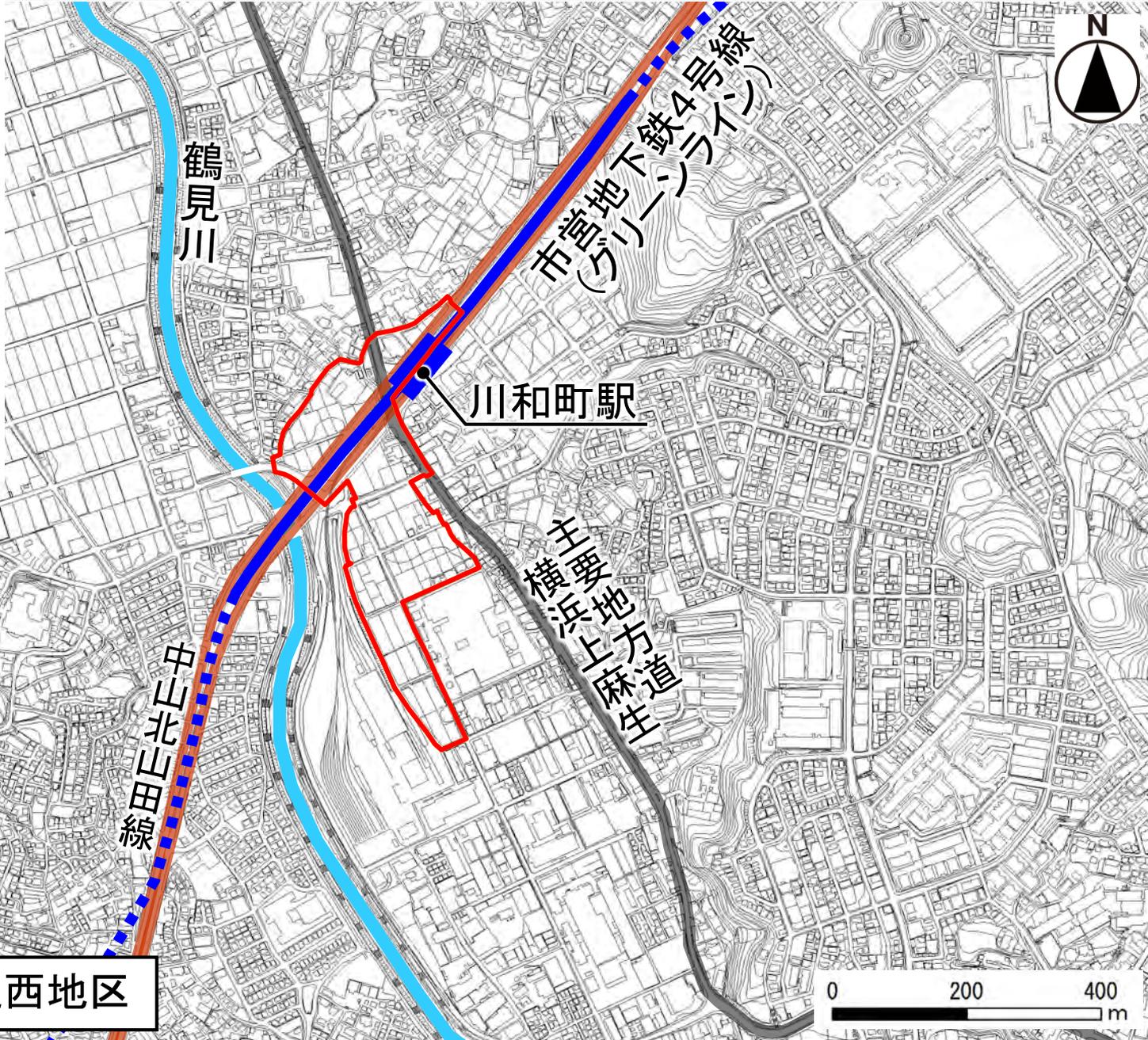
平成30年10月12日(金)
横浜市

ご説明する内容

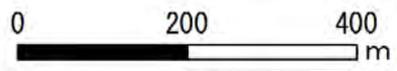
- 地区の現状と位置付け
- まちづくりの経緯
- 現在の都市計画及び
土地区画整理事業の概要
- 都市計画市素案の概要
- 今後の都市計画手続

地区の現状と位置付け

案内図



川和町駅周辺西地区



航空写真



主要地方道
横滨上麻生

市営地下鉄4号線
(グリーンライン)

川和町駅

中山北山田線

平成30年 1月撮影

川和町駅周辺西地区

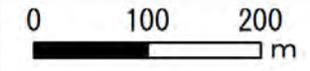
0 100 200 m

■ 地区の現況

1



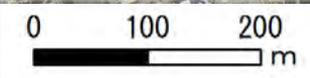
川和町駅周辺西地区



■ 地区の現況



 川和町駅周辺西地区



■ 地区の現況

1



1

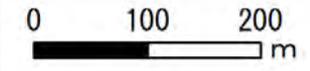
2



2



川和町駅周辺西地区



■ 地区周辺の現況

1

川和車両基地



2

2

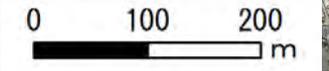
1

川和車両基地

周辺工場



川和町駅周辺西地区



V まちづくりの推進

2 (1) まちづくり重点検討地区

多様な手法を活用した まちづくりの検討を
重点的に行う地区

■ 駅周辺のまちづくり

駅前立地の特性を生かした基盤整備等の
新たなまちづくりを進めるため、「川和町駅周辺
地区」を、「まちづくり重点検討地区」に位置付け

■ 川和町駅周辺地区の位置づけ

- 駅勢圏が小さい郊外部の生活拠点
- 歩いて暮らせるコンパクトな市街地
- 安全で安心な市街地
- 地域特性を生かした魅力あるまちづくり

目標：人にやさしく、緑豊かで歩いて楽しいまち川和

< まちの将来像 >

- ・ 利便性が高く、コンパクトで安全安心なまち
- ・ さまざまな年齢層が集い、長く住み続けられるまち
- ・ 緑などの環境を守り、育て、体験するまち

まちづくりの経緯

■ まちづくりの経緯

平成13年1月 市営地下鉄グリーンライン及び川和町駅等の都市計画決定

平成18年～

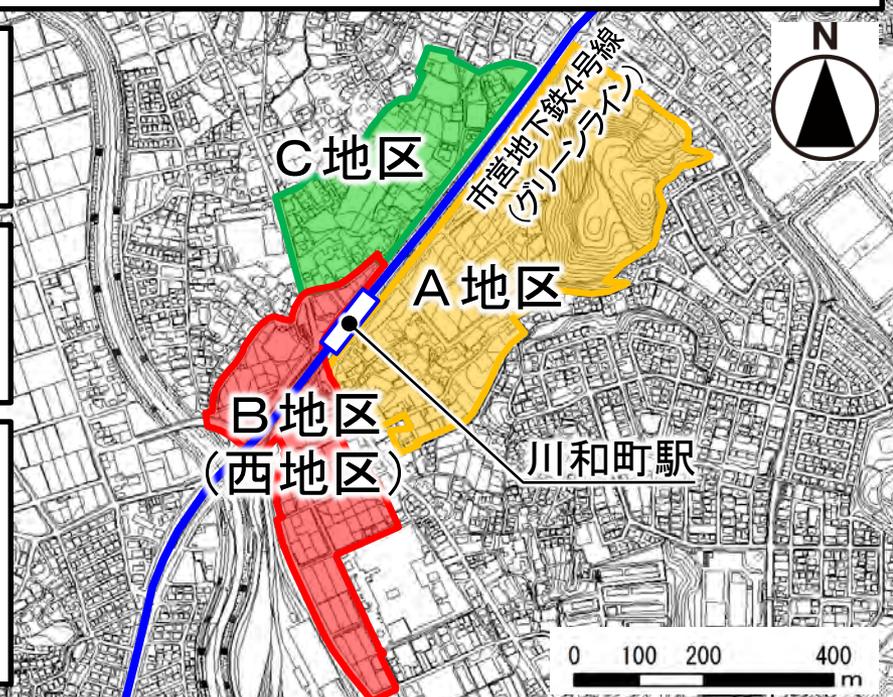
川和町駅周辺でまちづくりの検討

平成20年3月

市営地下鉄グリーンライン開通

平成22年～

川和町駅周辺を3地区に分けて
まちづくりの検討



平成26年11月 川和町駅周辺B地区(西地区)土地区画整理組合設立準備会設立

平成30年3月 川和町駅周辺西地区土地区画整理事業の都市計画決定
【市街化区域への編入】

平成30年3月 川和町駅周辺西地区土地区画整理組合の設立認可

平成30年3月 川和町駅周辺地区まちづくり基本構想策定

現在の都市計画及び 土地区画整理事業の概要

現在の都市計画（用途地域等）

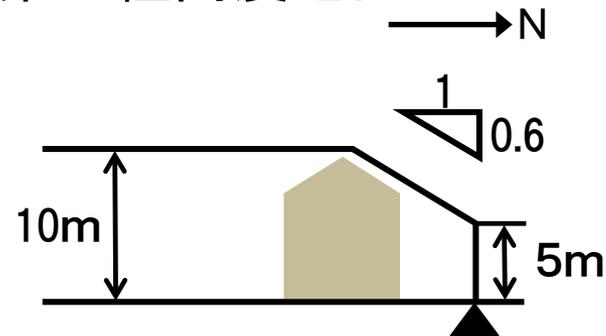
【用途地域】

第一種低層住居専用地域

- ・容積率 : 80%
- ・建ぺい率 : 40%

【高度地区(最高限)】

第1種高度地区



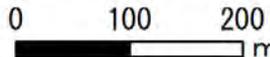
【緑化地域】

緑化率の最低限度 10%

市街化調整区域

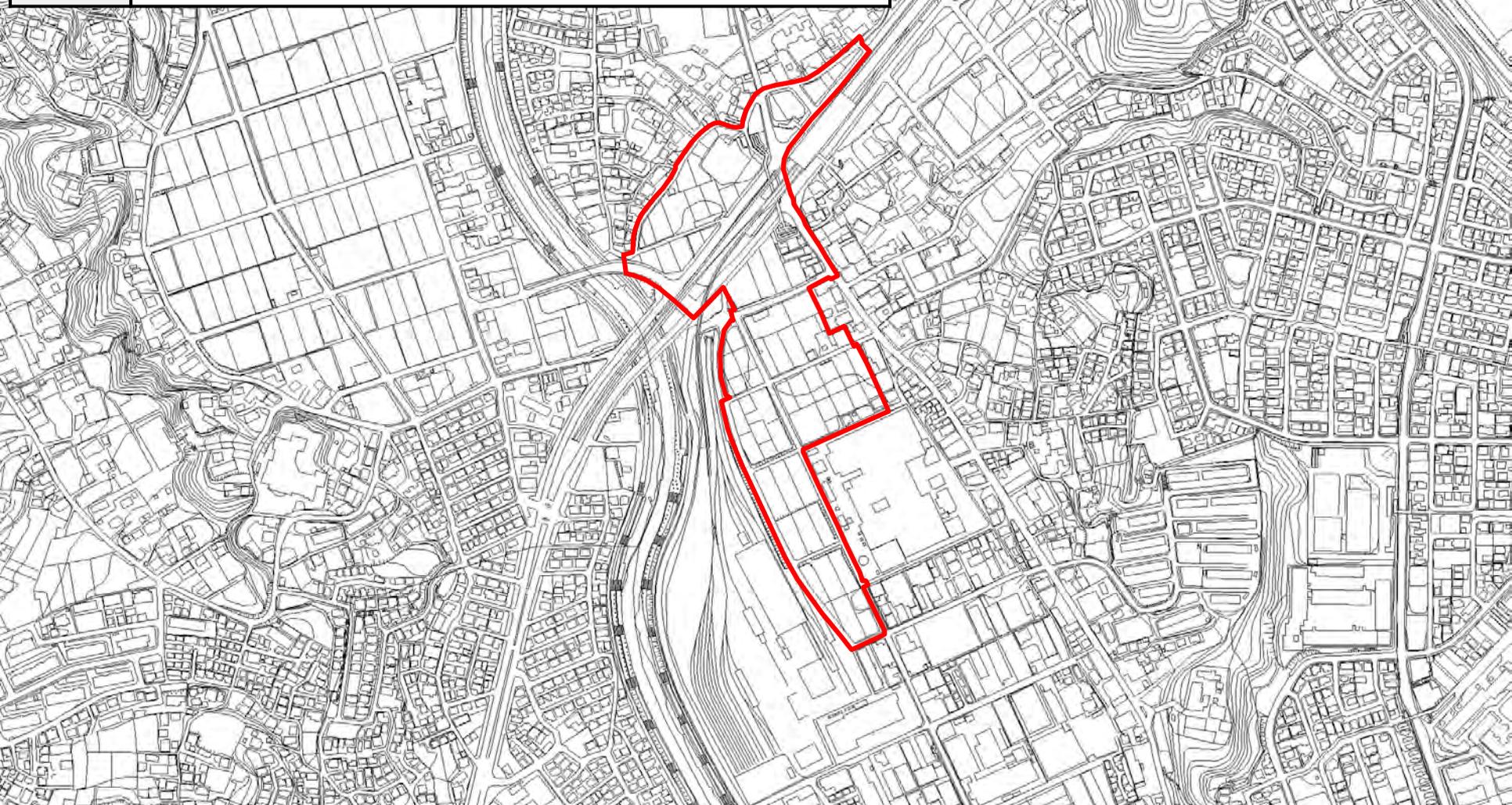


川和町駅周辺西地区

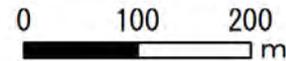


■現在の都市計画（土地区画整理事業）

名称	川和町駅周辺西地区土地区画整理事業
面積	約7.7ha



 土地区画整理事業の施行区域



■ 土地区画整理事業の概要

(1) 事業名称

横浜国際港都建設事業

川和町駅周辺西地区土地区画整理事業

(2) 施行者

川和町駅周辺西地区土地区画整理組合

(3) 所在地

横浜市都筑区川和町地内

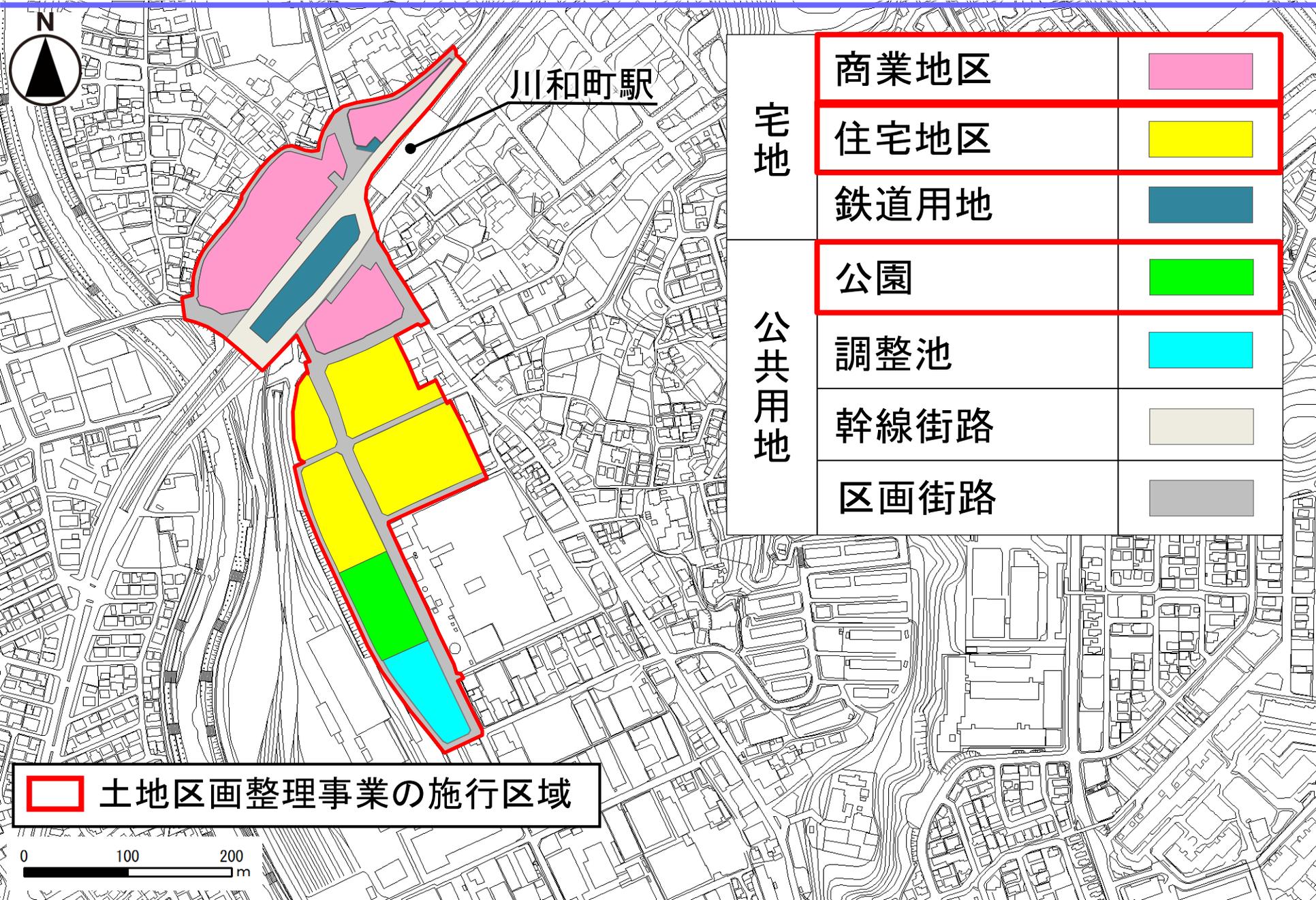
(4) 施行面積

約7.3ha

(5) 事業期間

平成30年度～平成34年度

土地利用計画図



宅地

商業地区



住宅地区



鉄道用地



公共用地

公園



調整池



幹線街路



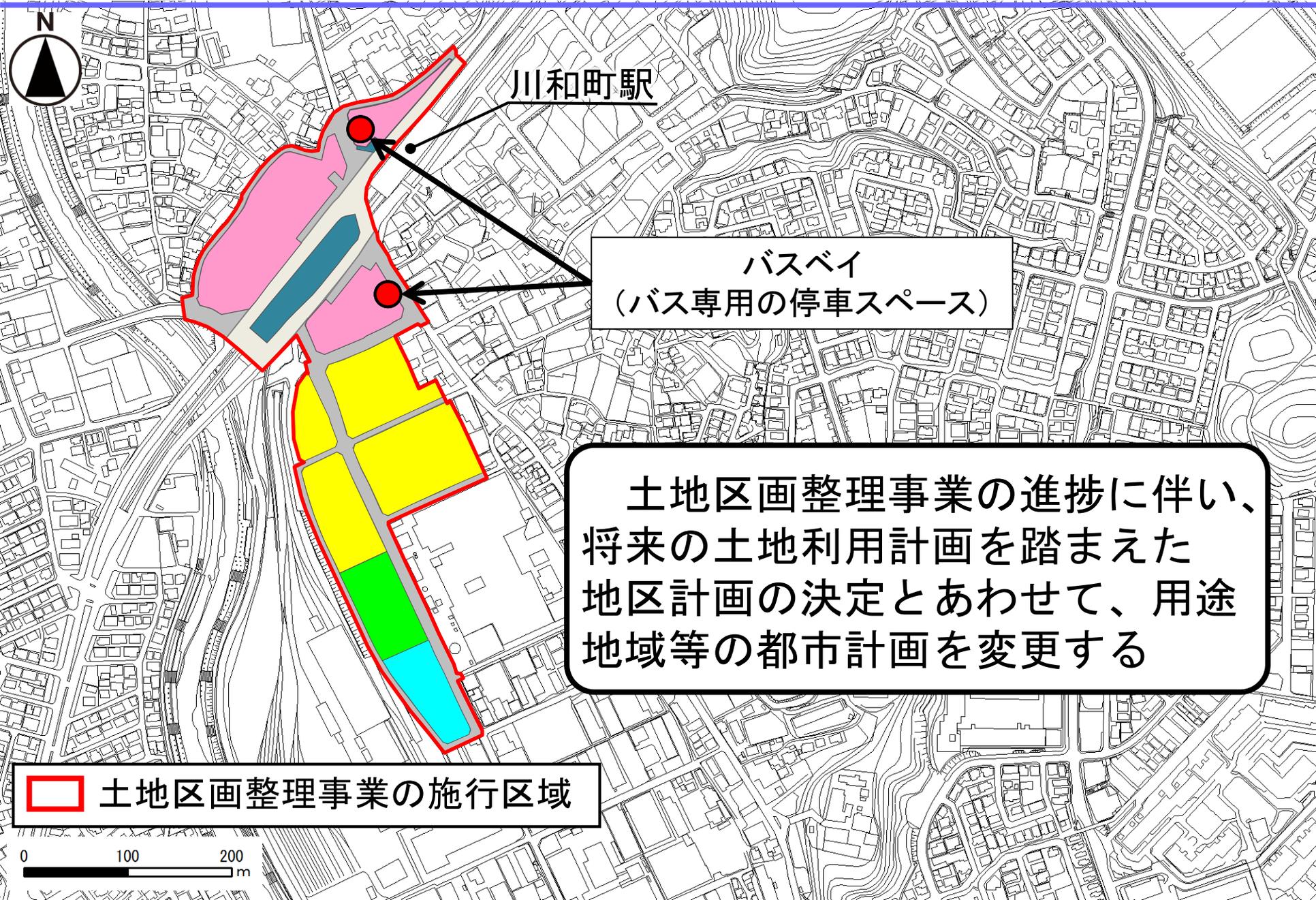
区画街路



 土地区画整理事業の施行区域

0 100 200 m

土地利用計画図



川和町駅

バスベイ
(バス専用の停車スペース)

土地区画整理事業の進捗に伴い、
将来の土地利用計画を踏まえた
地区計画の決定とあわせて、用途
地域等の都市計画を変更する

土地区画整理事業の施行区域

0 100 200
m

都市計画市素案の概要

■ 決定又は変更する都市計画

1 用途地域の変更

2 高度地区の変更

3 防火地域及び準防火地域の変更

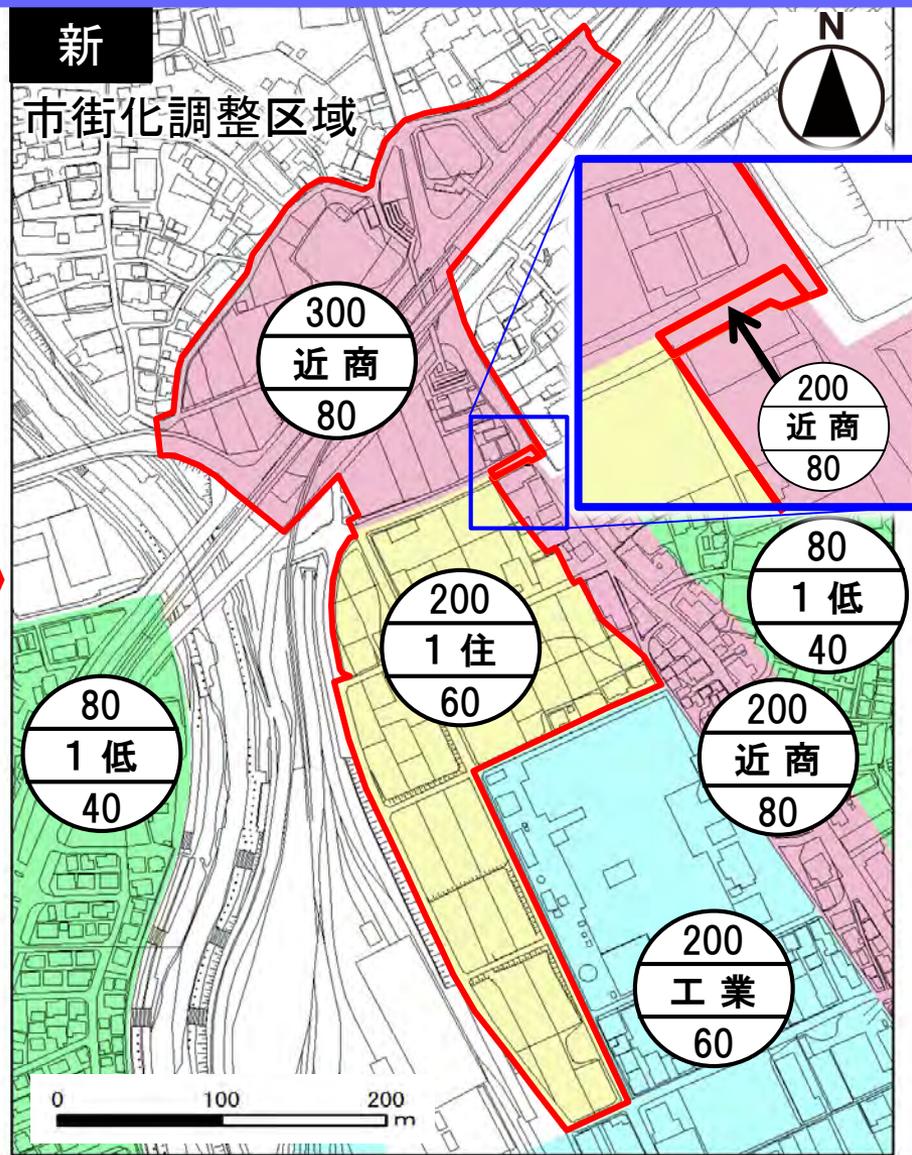
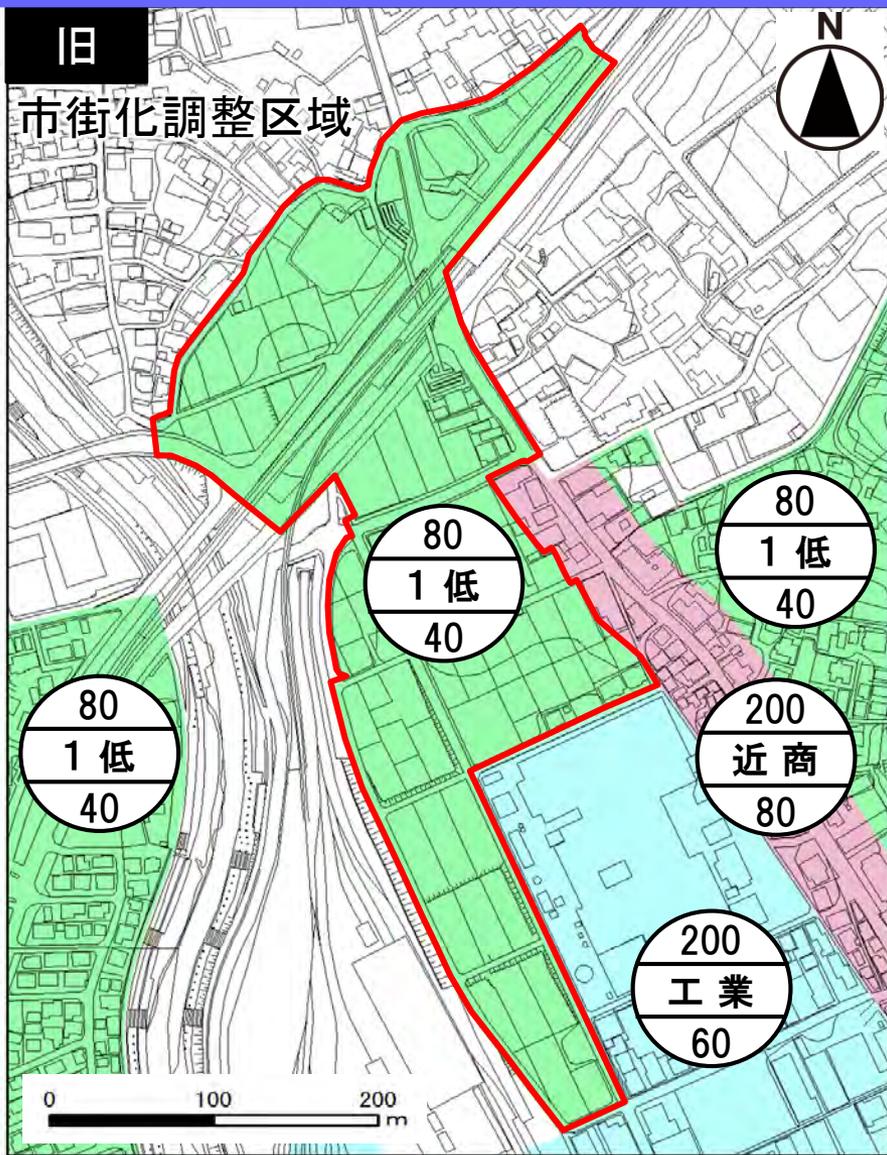
4 緑化地域の変更

5 地区計画の決定

■ 1 用途地域とは

都市機能の維持増進、住環境の保護等を目的とした土地の合理的利用を図るため、建築物の用途や容積率、建蔽率等を定めている地域のことです。

用途地域の変更

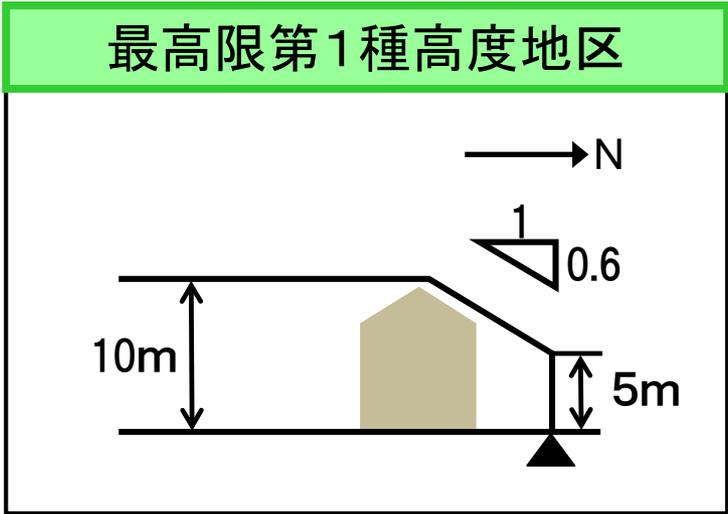
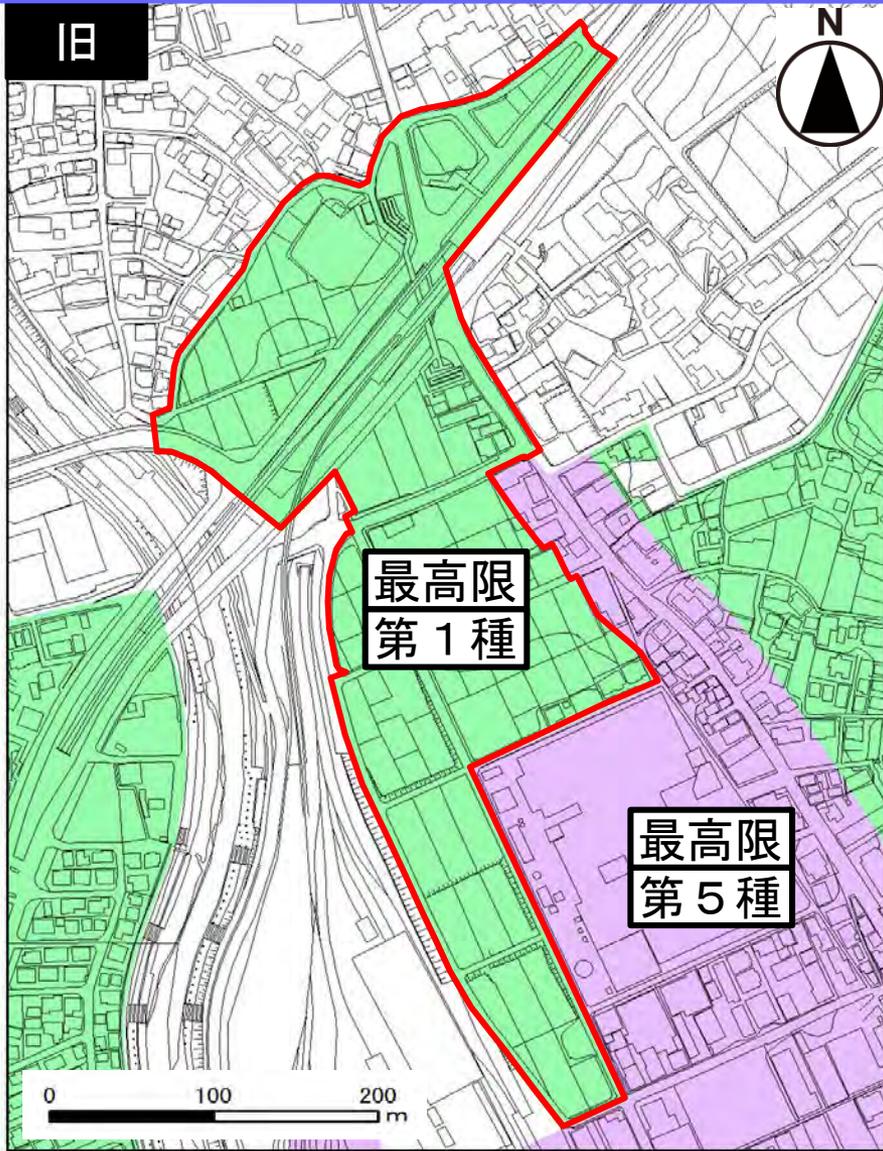


 用途地域を変更する区域

■ 高度地区とは

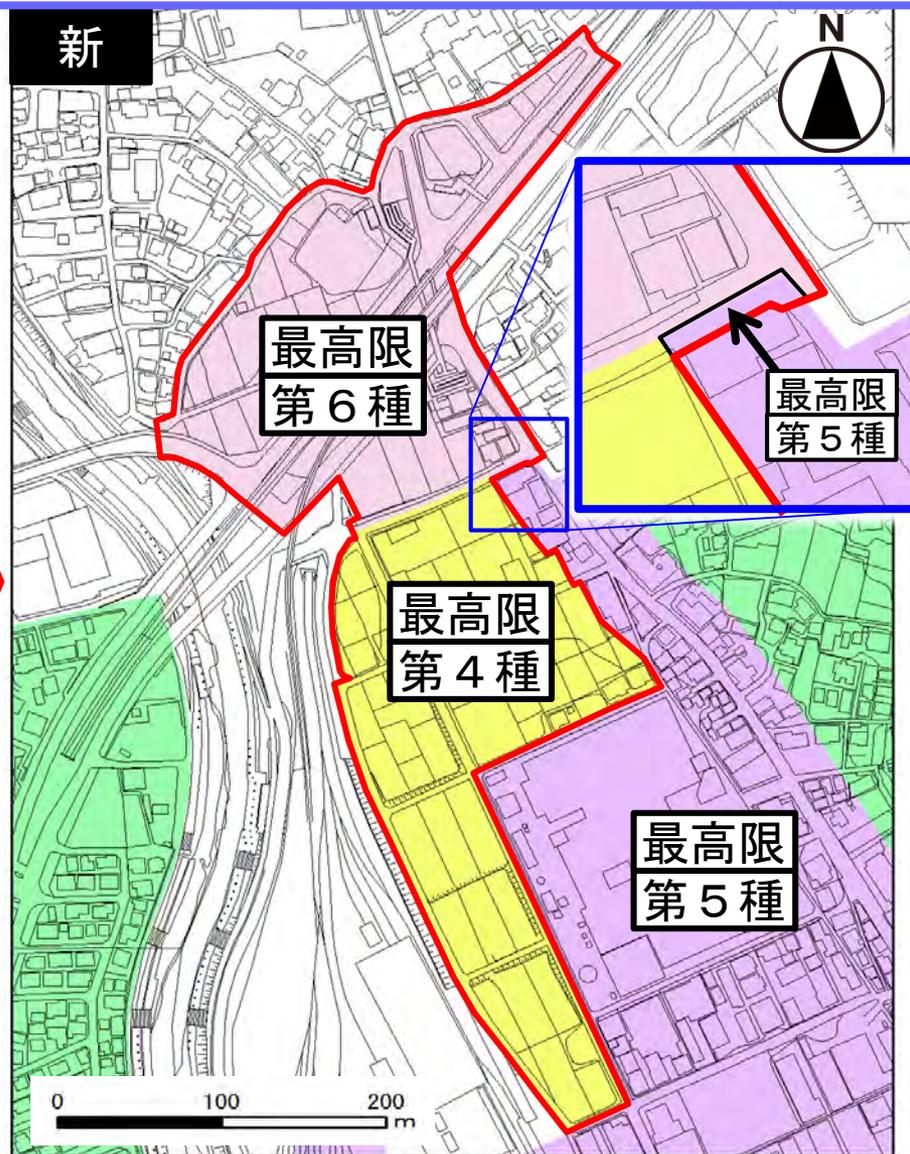
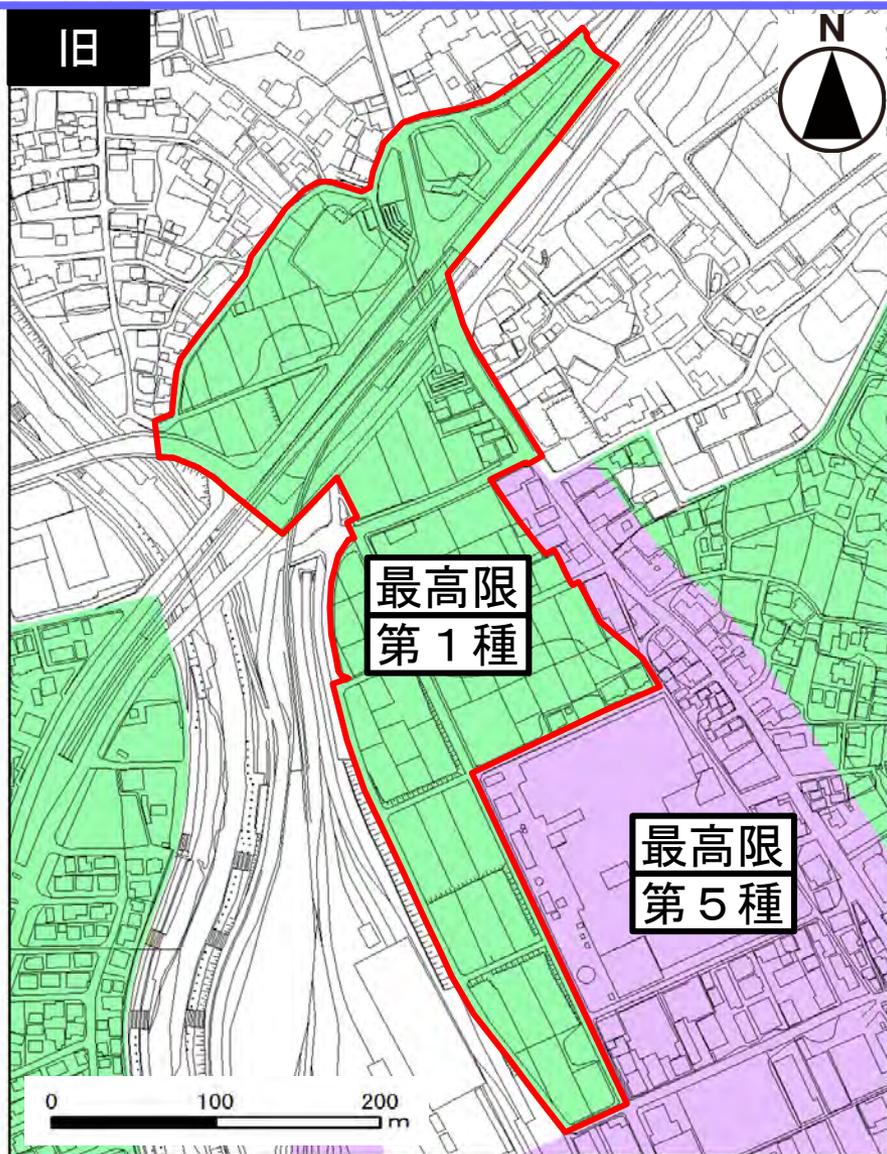
市街地の環境を維持するため、建築物の高さの最高限度等を定める地区のことです。

高度地区の変更



高度地区を変更する区域

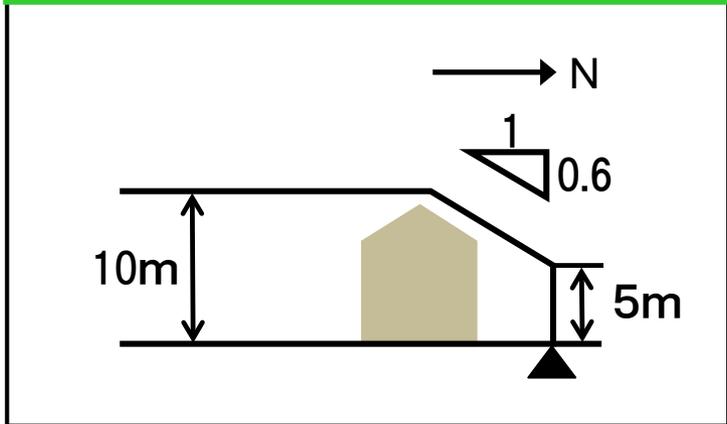
高度地区の変更



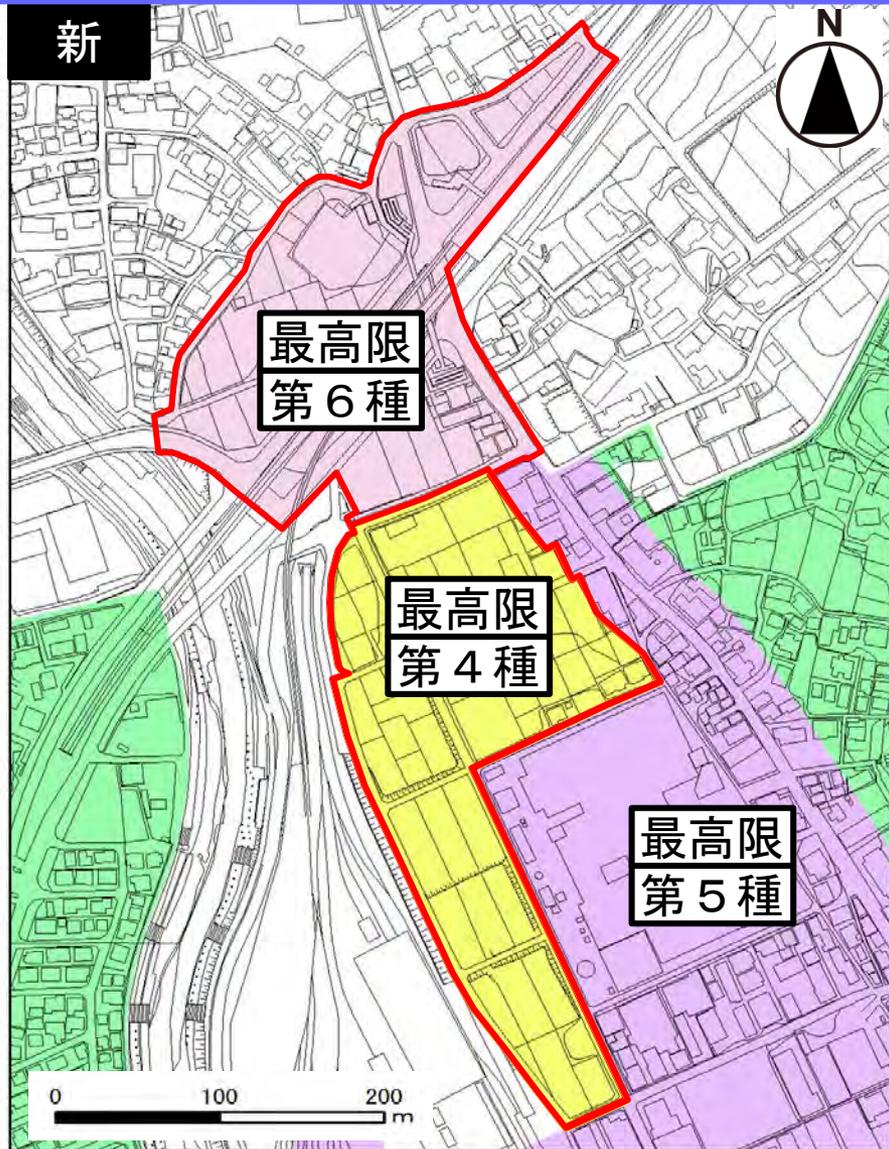
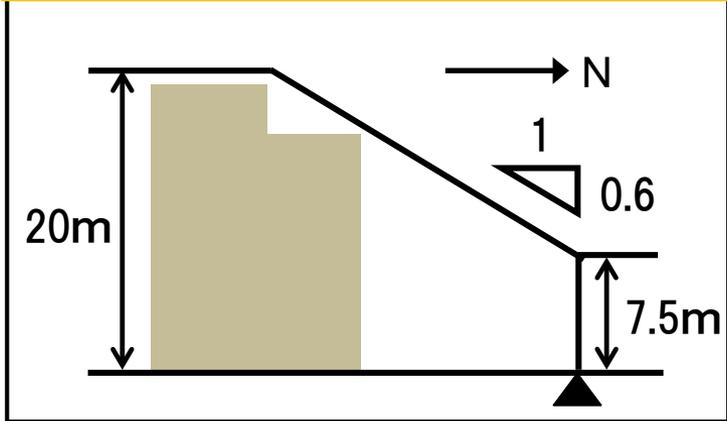
 高度地区を変更する区域

高度地区の変更

最高限第1種高度地区



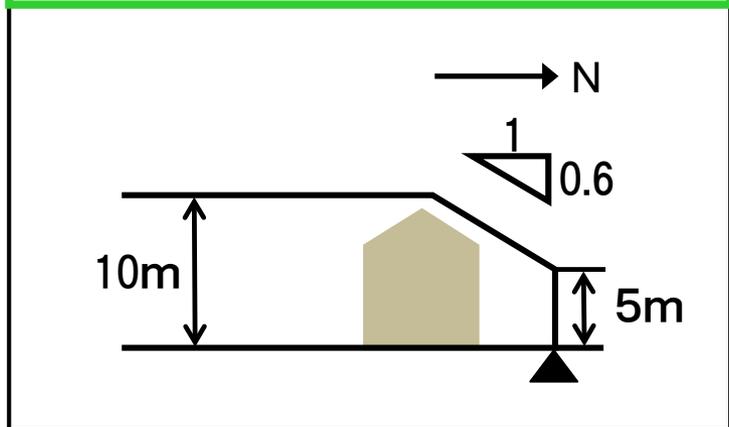
最高限第4種高度地区



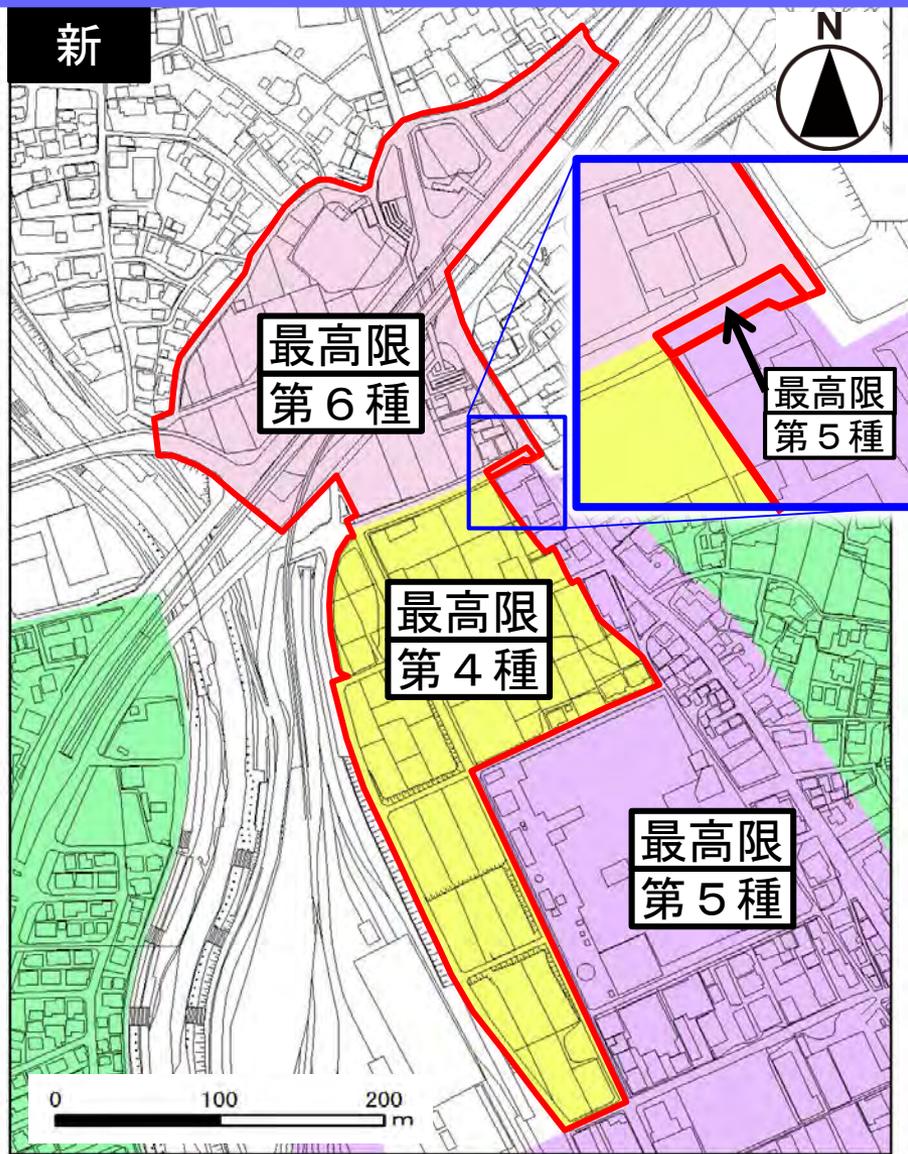
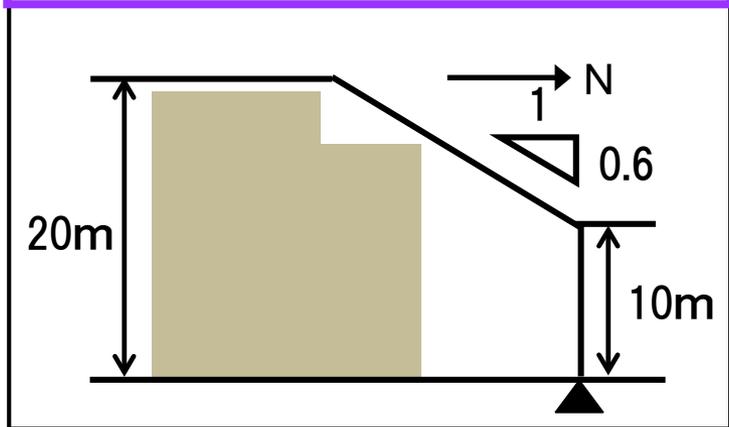
 高度地区を変更する区域

高度地区の変更

最高限第1種高度地区



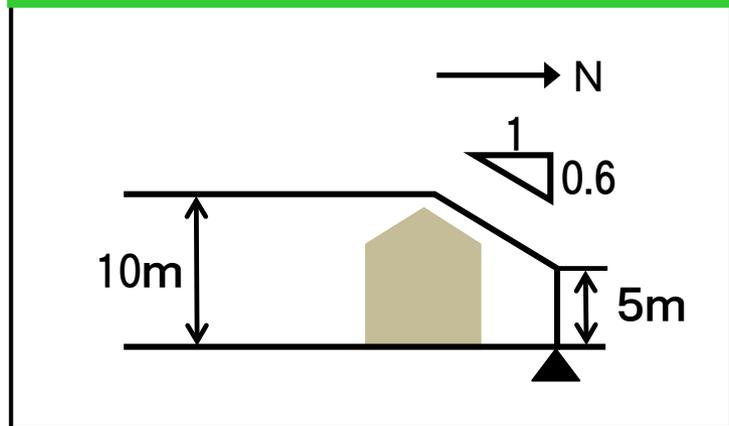
最高限第5種高度地区



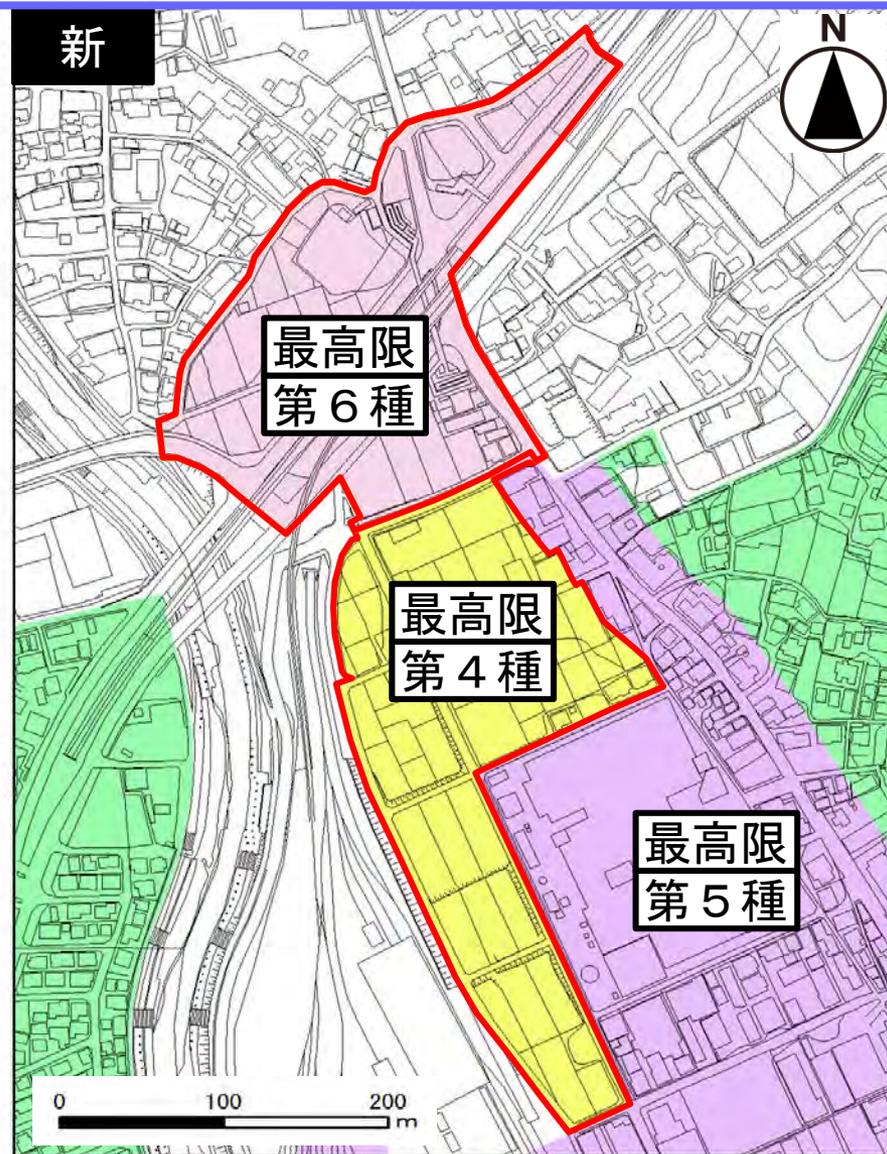
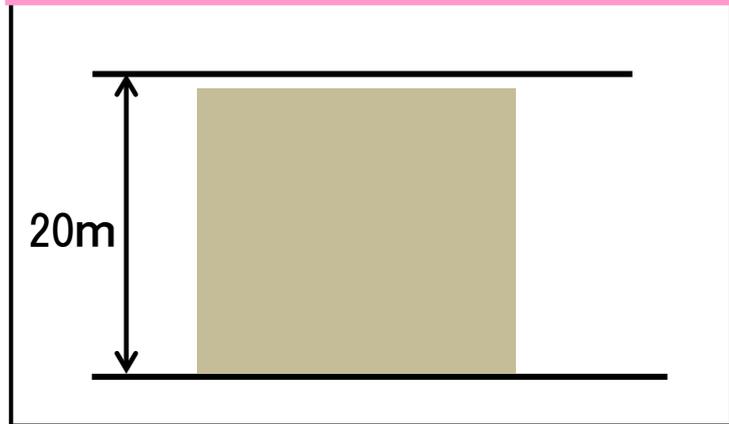
高度地区を変更する区域

高度地区の変更

最高限第1種高度地区



最高限第6種高度地区

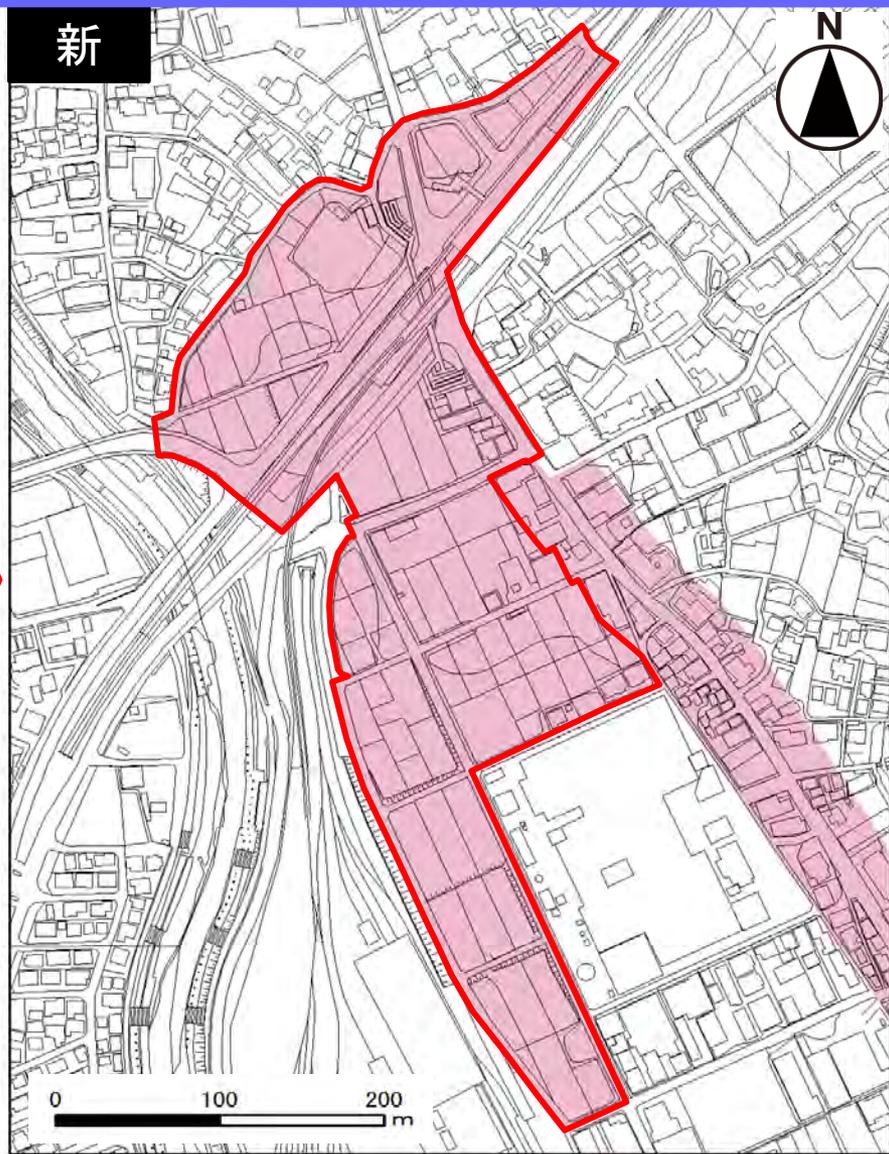
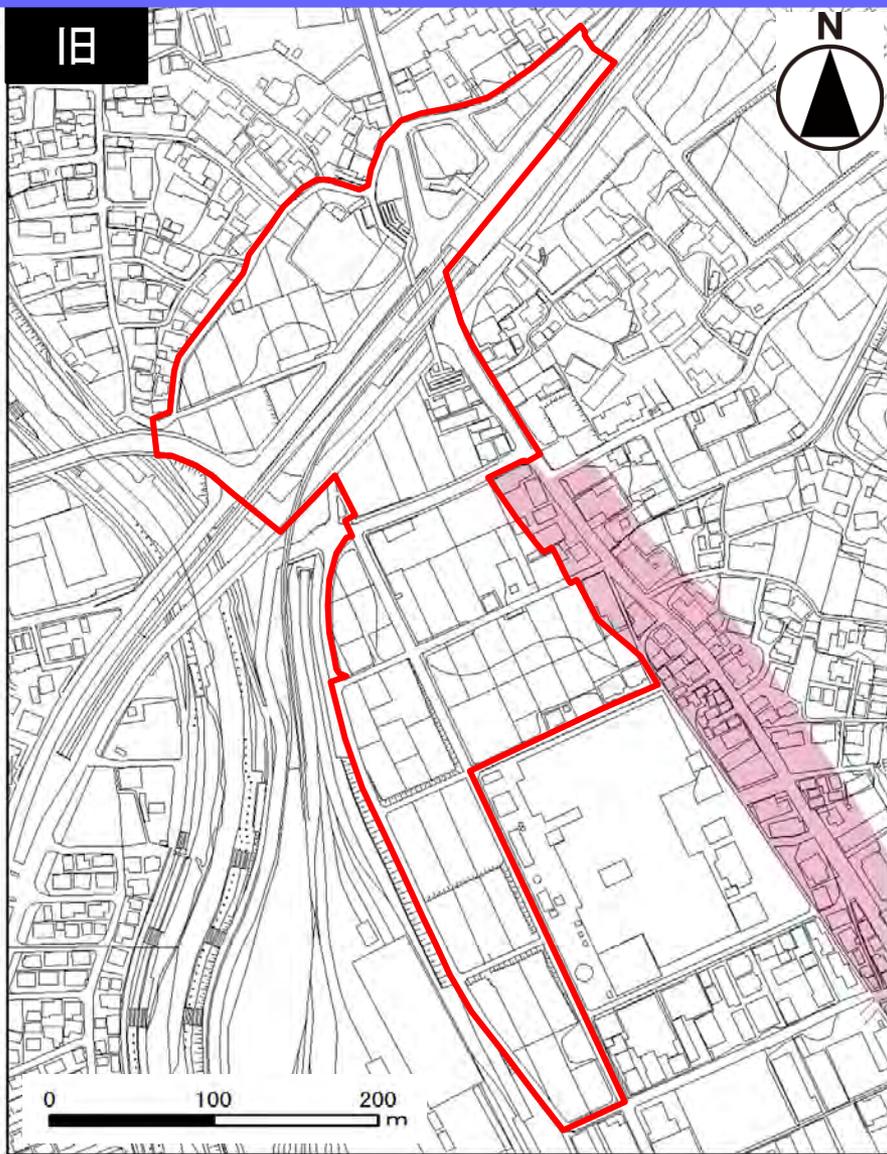


 高度地区を変更する区域

■ 3 防火地域及び準防火地域とは

市街地における火災の危険を防ぐため、建築物の規模に応じて耐火建築物等にする必要がある地域のことです。

防火地域及び準防火地域の変更



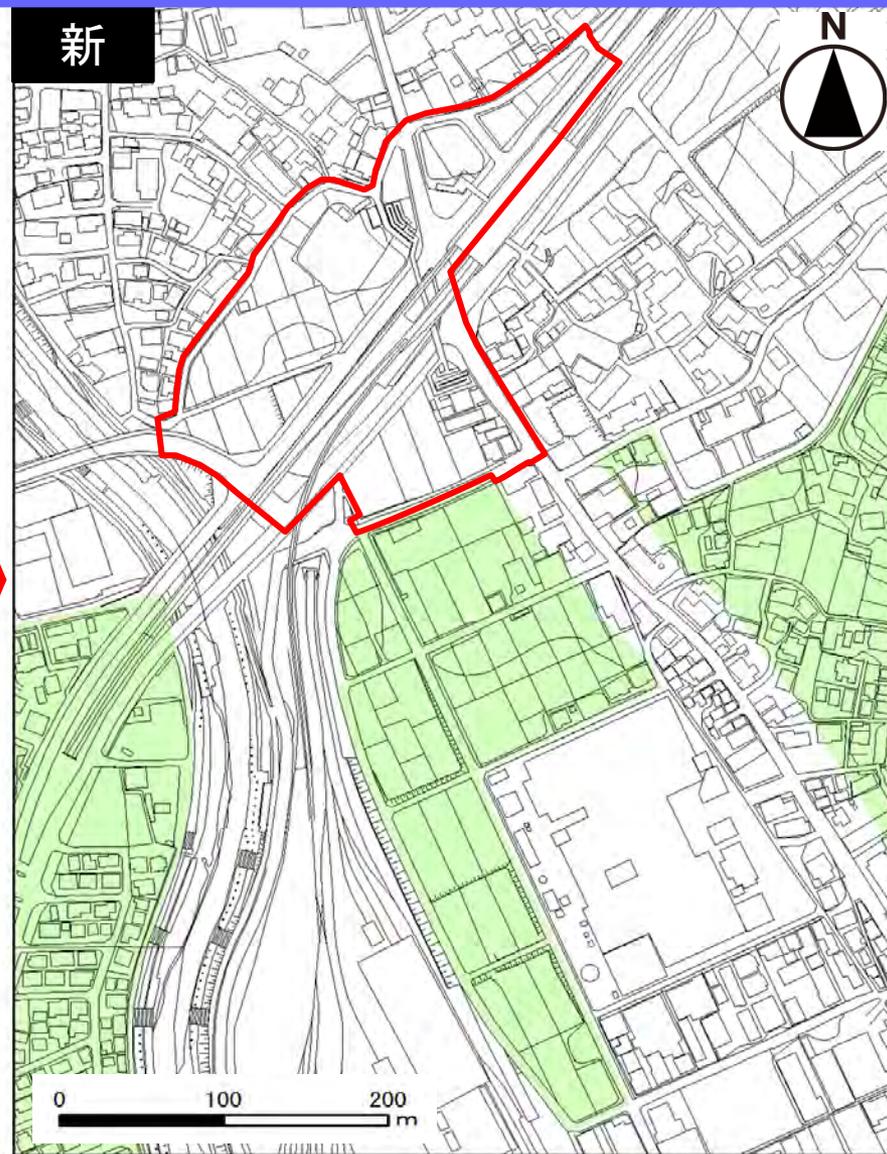
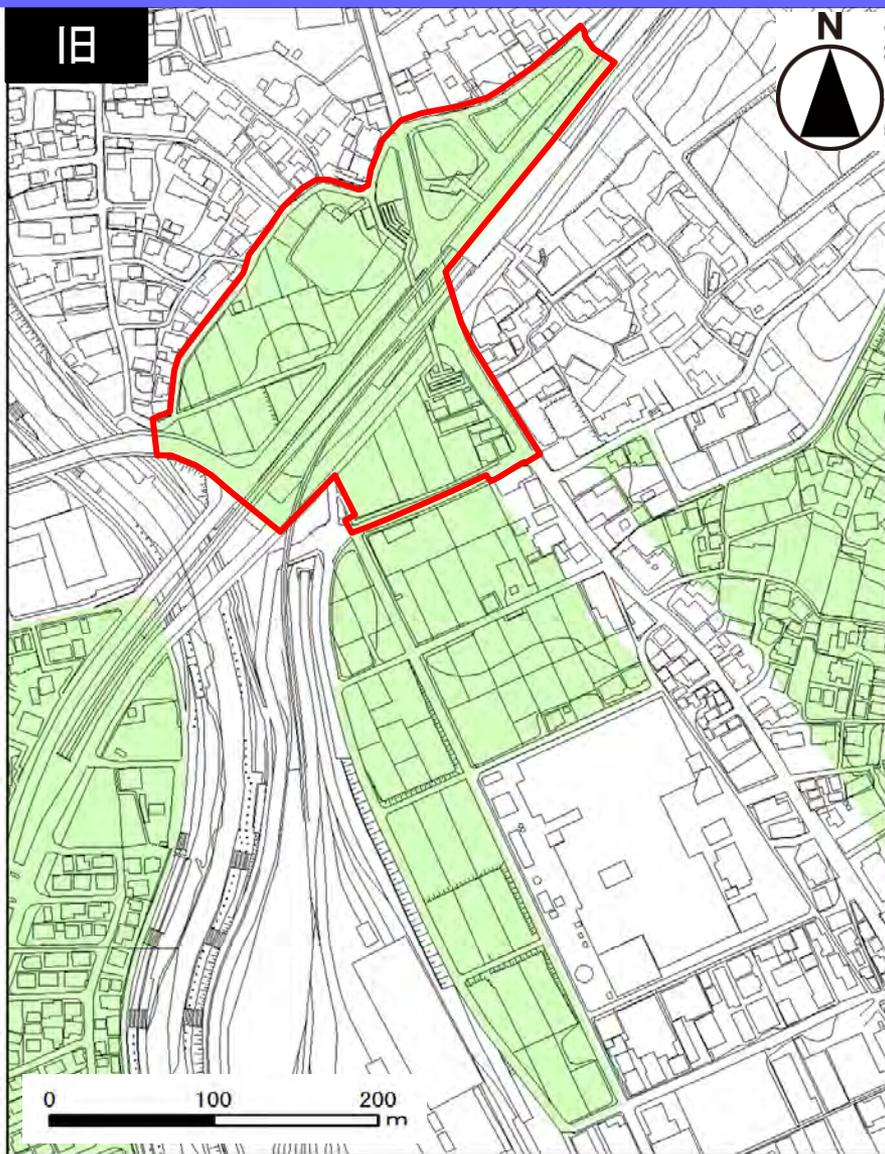
防火地域及び準防火地域を変更する区域

準防火地域

4 緑化地域とは

良好な都市環境を形成するため、建築物の緑化率の最低限度を定めている地域のことです。
横浜市では、住居系の用途地域全域において敷地面積が500m²以上の建築物の新築等を行う場合、敷地面積の10%を緑化することとしています。

緑化地域の変更



緑化地域を変更する区域

緑化地域 (緑化率の最低限度 10%)

■ 5 地区計画とは

地区の特性に応じて、建築物の用途、建蔽率・容積率、高さなどの制限や、道路、歩行者用通路などについて、きめ細かく定める「地区レベルの都市計画」

定めたルールは、その地区計画の区域内のみに適用されます。

■ 区域、名称及び面積

名称	川和町駅周辺西地区地区計画
面積	約7.7ha



 地区計画の区域及び
地区整備計画の区域

0 100 200
m

■ 地区計画の構成

○ 地区計画の目標

○ 区域の整備、開発及び保全に関する方針

- ・ 土地利用の方針
- ・ 地区施設の整備の方針
- ・ 建築物等の整備の方針
- ・ 緑化の方針

○ 地区整備計画

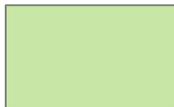
- ・ 地区施設の配置及び規模
- ・ 建築物等に関する事項
 - ・ 用途の制限
 - ・ 敷地面積の最低限度
 - ・ 壁面の位置の制限
 - ・ 高さの最高限度
 - ・ 形態意匠の制限
 - ・ 緑化率の最低限度

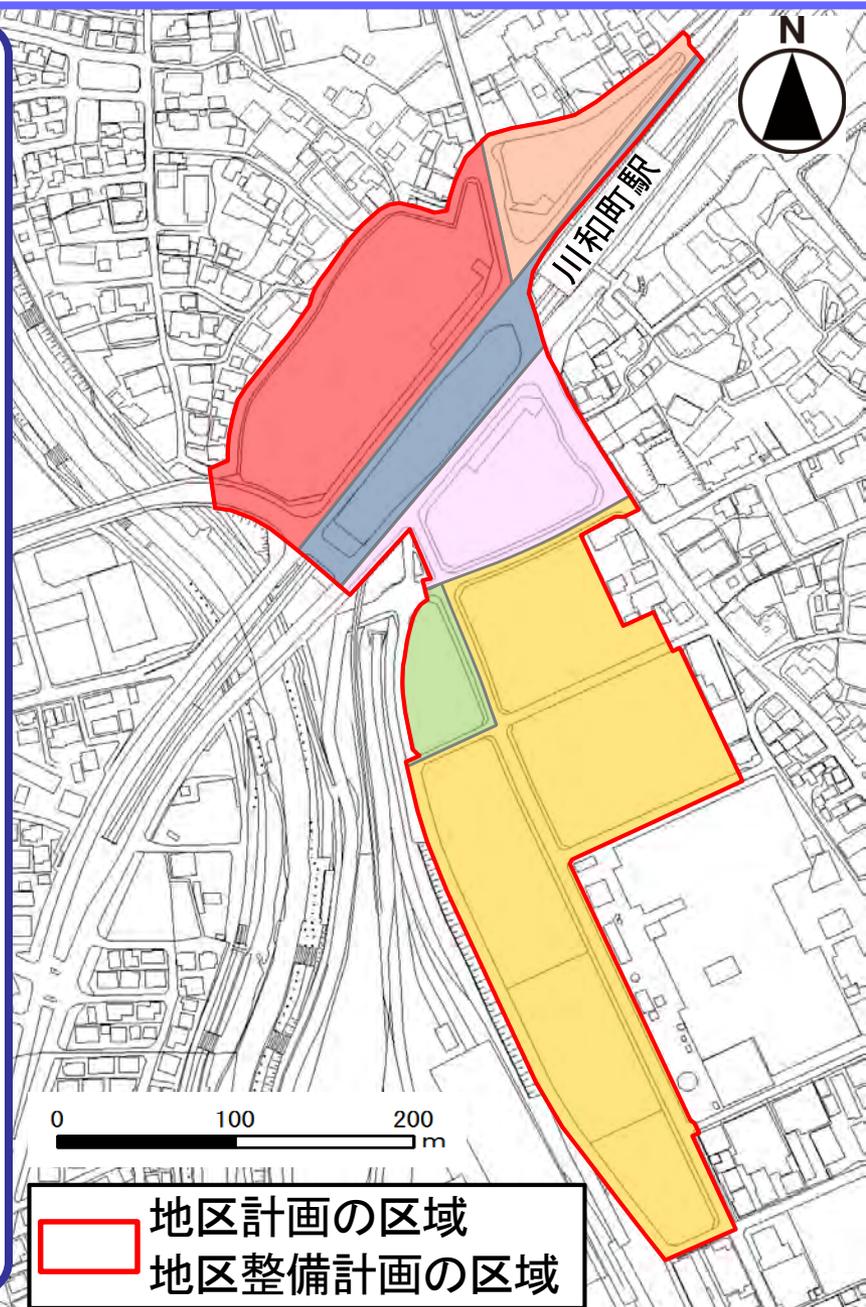
■ 地区計画の目標

土地区画整理事業により道路及び公園等の都市基盤施設並びにバス及び一般車等の乗降スペースの整備を図るとともに、安全で快適な歩行者ネットワークの形成を図りつつ、商業・サービス施設等の生活利便施設や質の高い都市型住宅等の整備を誘導し、緑豊かで周辺の自然環境と調和のとれた地域の生活拠点を形成することを目標とする。

■ 土地利用の方針 1

地区計画の目標の実現を図るため、地区を6区分し、土地利用の方針を定める。

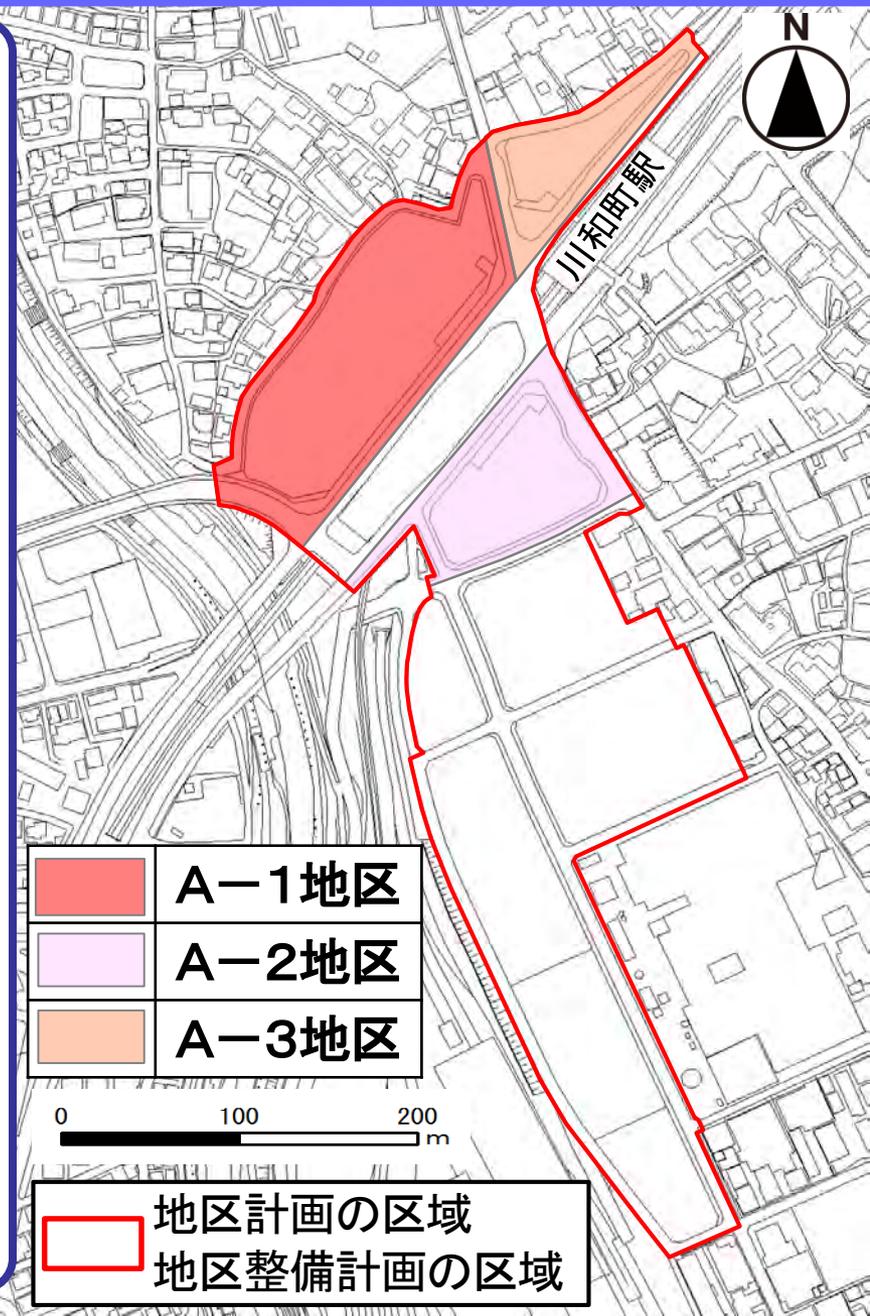
	A-1地区
	A-2地区
	A-3地区
	B-1地区
	B-2地区
	C 地区



■ 土地利用の方針 2

【A-1地区、A-2地区、A-3地区】

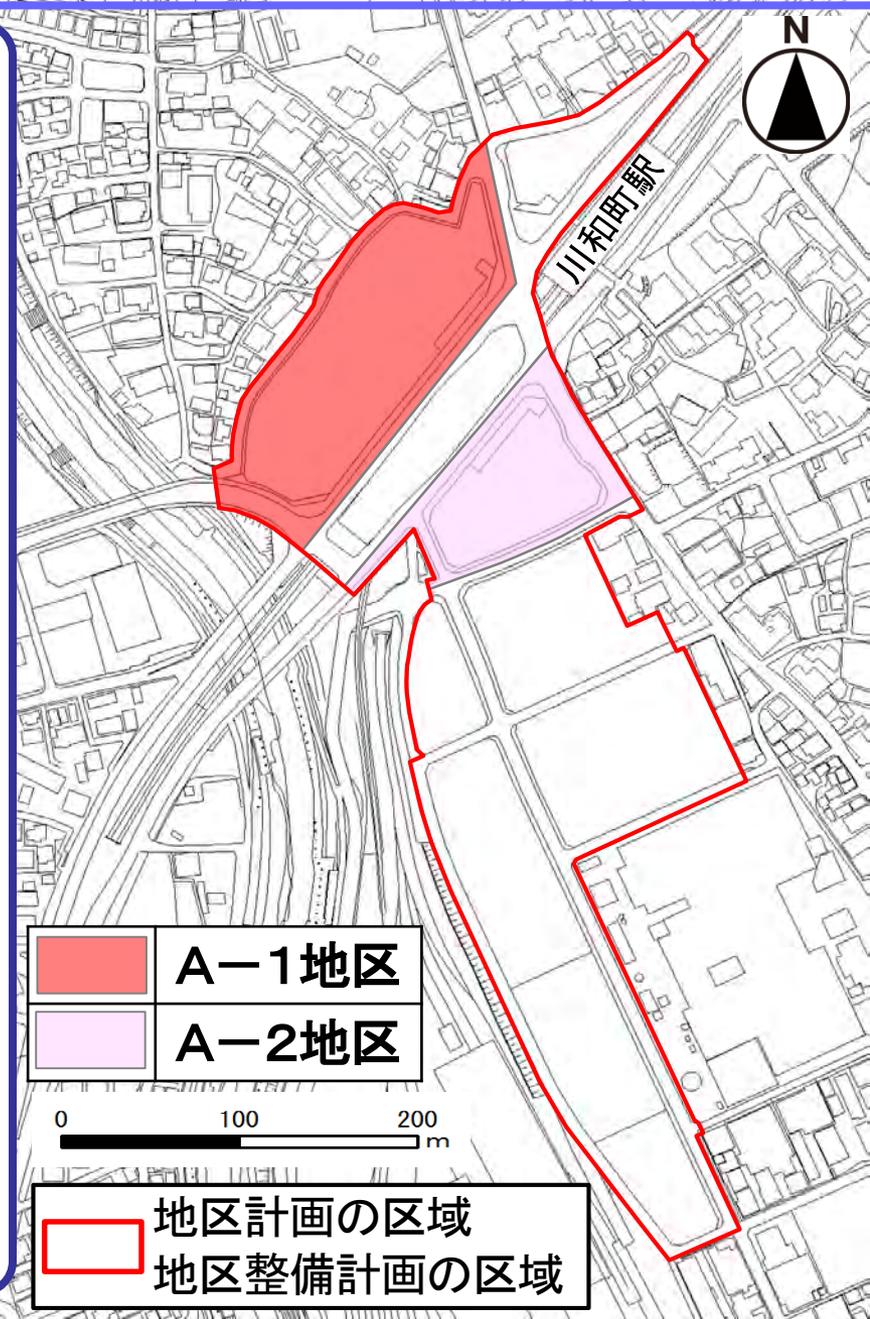
川和町駅周辺の生活拠点として、駅前にふさわしい複合市街地を形成するとともに、既存商店街との一体的なにぎわいを誘導する。



■土地利用の方針 3

【A-1地区、A-2地区、A-3地区】

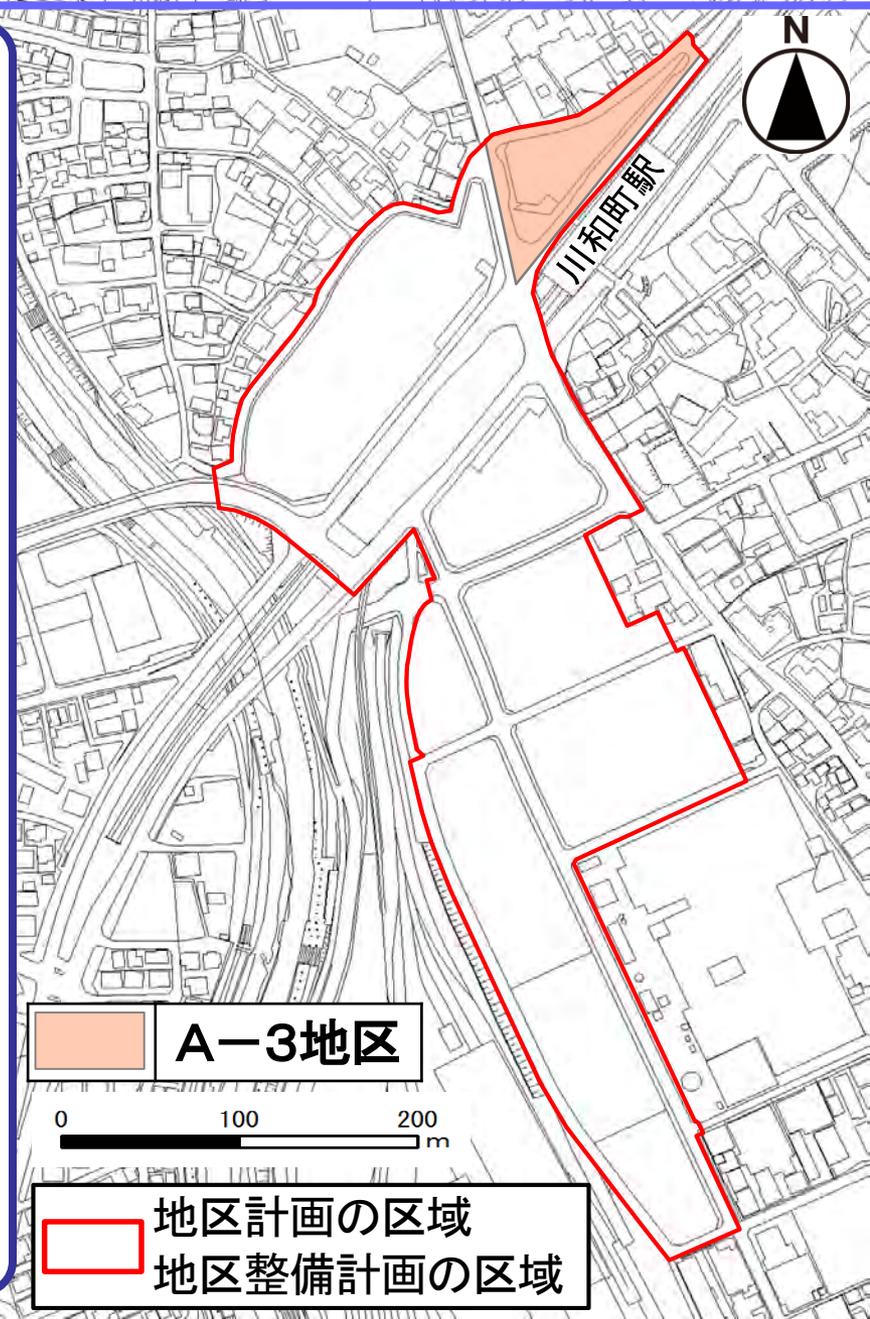
A-1地区及びA-2地区は、土地の高度利用により歩行者空間や広場等の空地を確保するとともに、商業・サービス施設等の生活利便施設及び都市型住宅等の多様な機能を誘導する。



■土地利用の方針 4

【A-1地区、A-2地区、A-3地区】

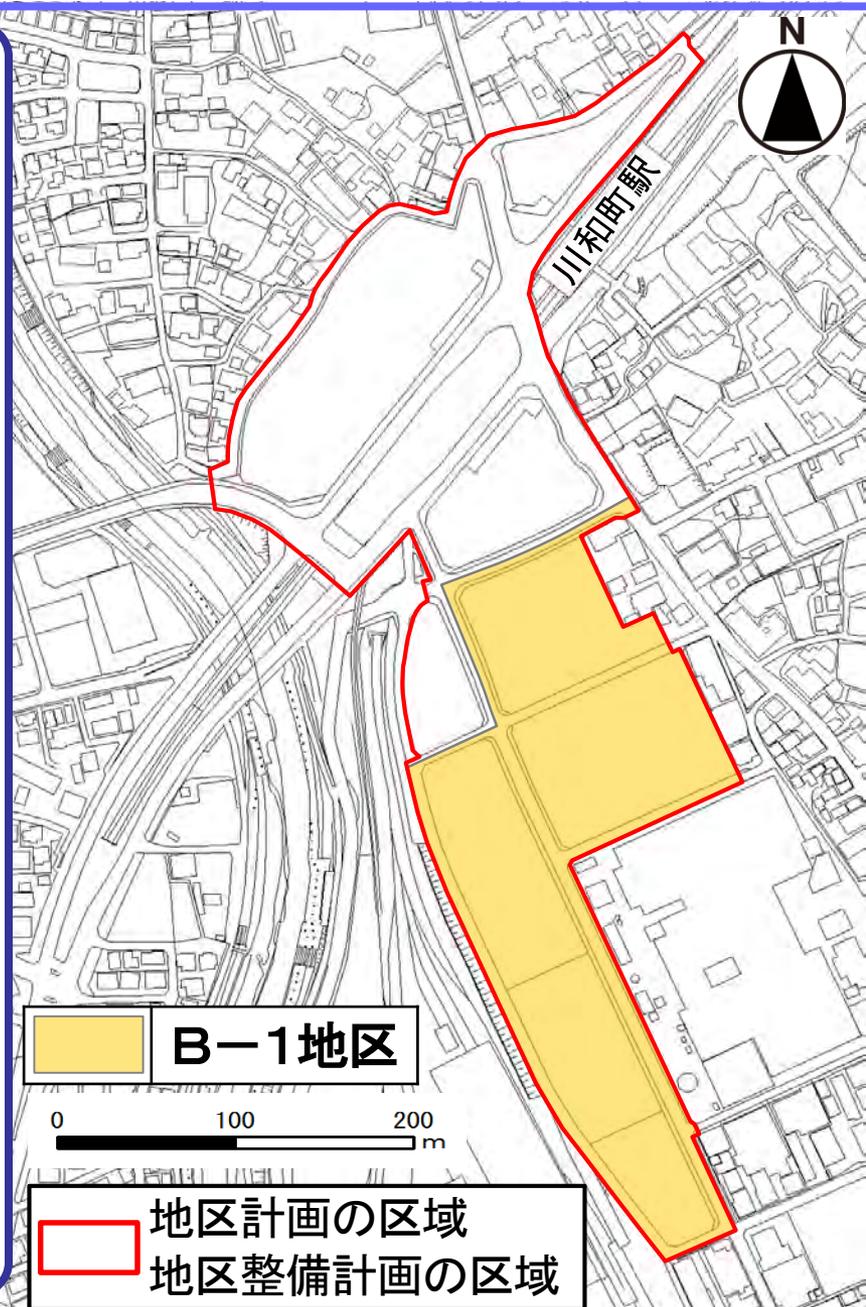
A-3地区は、広場に面する建築物の低層部に商業・サービス施設等の生活利便施設の立地を誘導する。



■ 土地利用の方針 5

【B-1地区】

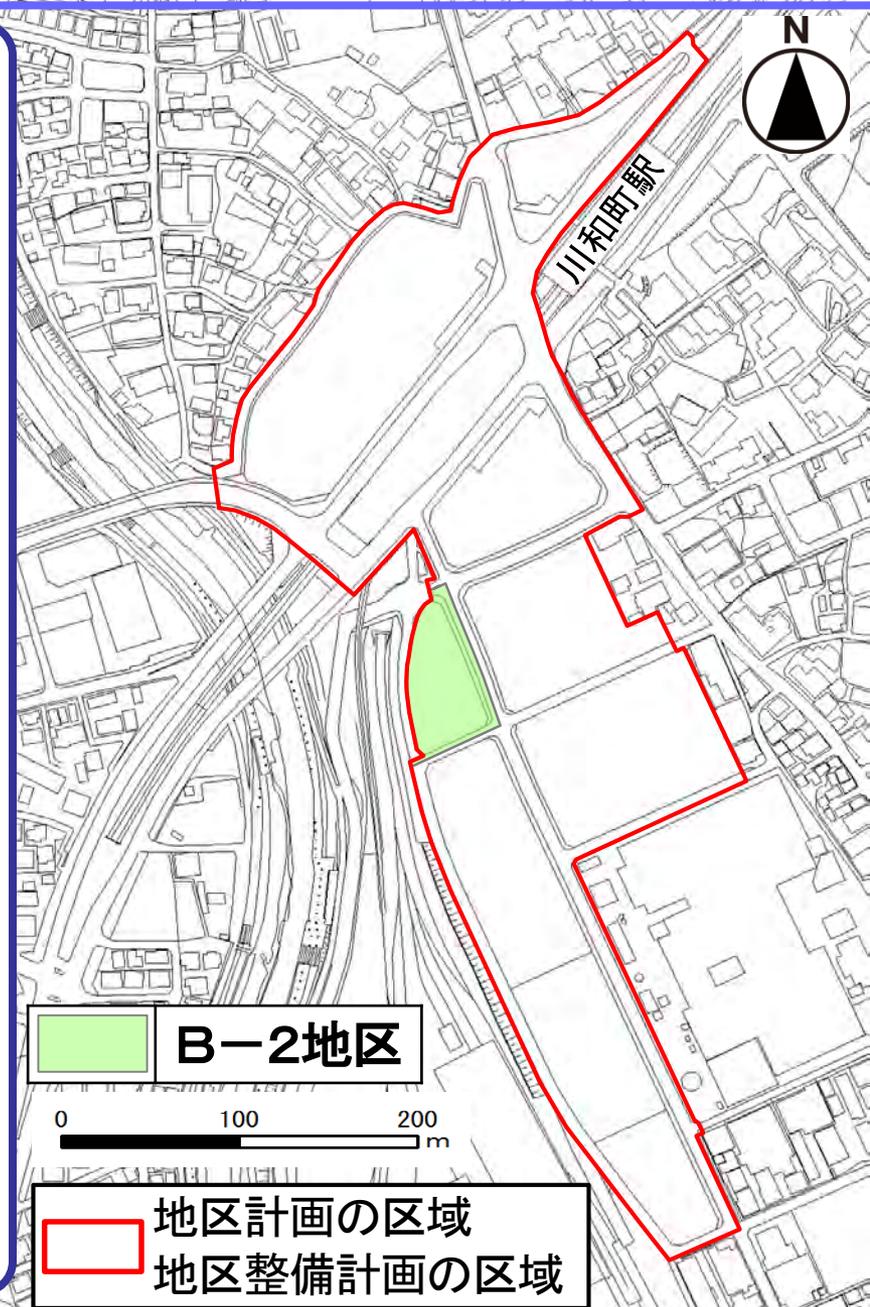
周辺環境に配慮した都市型住宅を主体とする良好な居住環境の形成を図る。土地の高度利用にあたっては、周辺へ配慮するとともに、安全で快適な歩行者空間を確保する。



■ 土地利用の方針 6

【B-2地区】

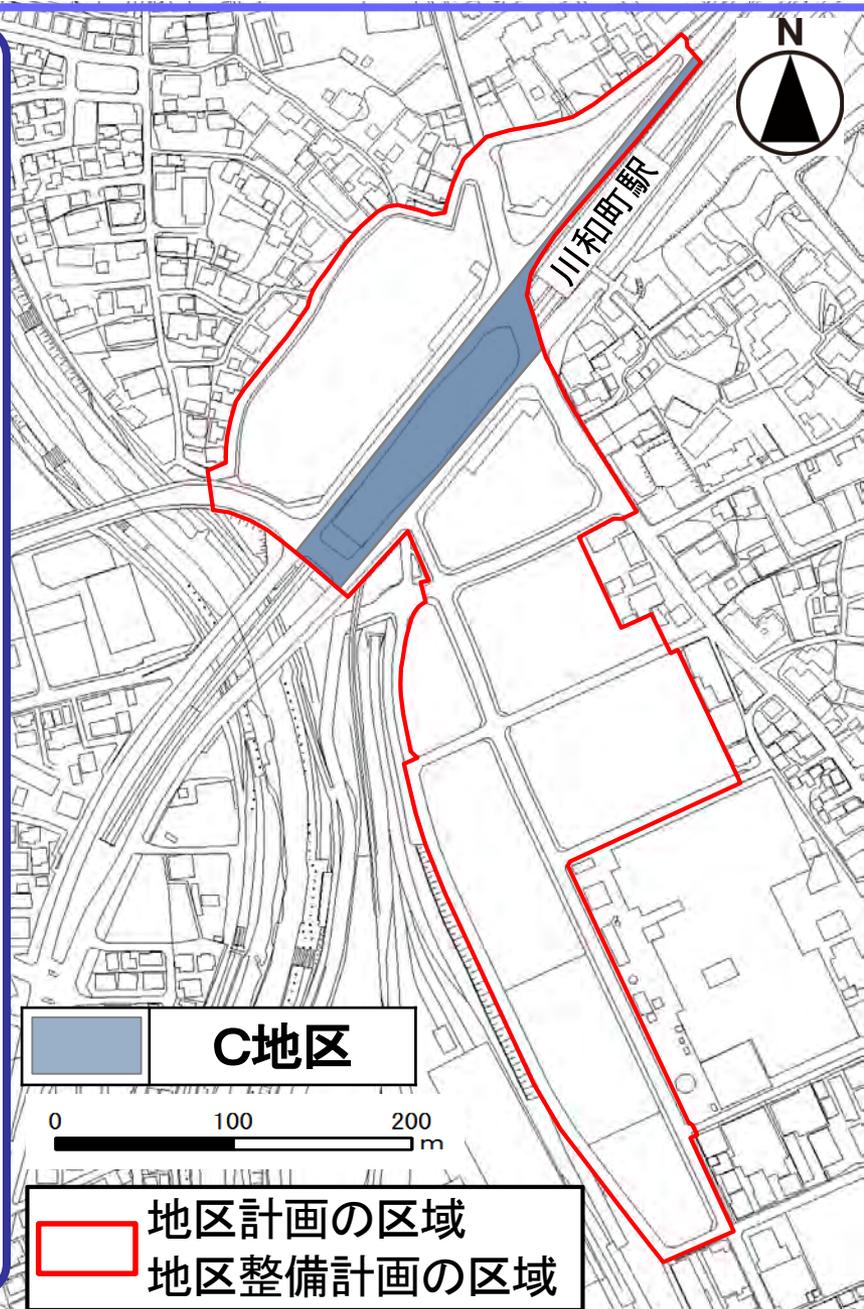
周辺環境に配慮した中低層の住宅を中心とした良好な居住環境の形成を図る。



■ 土地利用の方針 7

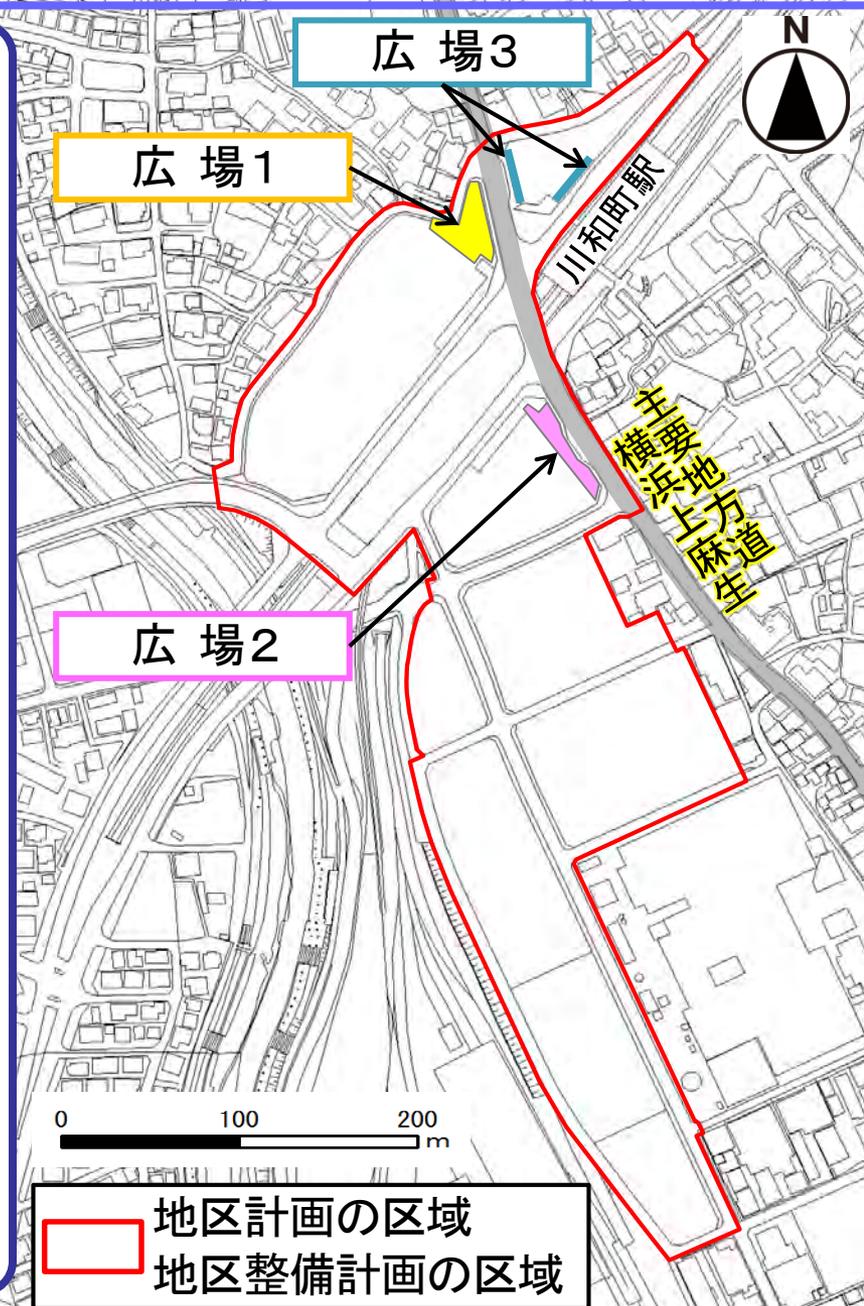
【C地区】

鉄道事業施設等の適切な維持管理を図る。



地区施設の整備の方針 1

- 1 駅前にふさわしいにぎわいのある空間を創出するため、主要地方道横浜上麻生に面して広場1及び広場2を整備する。
- 2 安全な歩行者空間とバス利用者等の溜まり空間を確保するため、広場3を整備する。



■ 地区施設の整備の方針 2

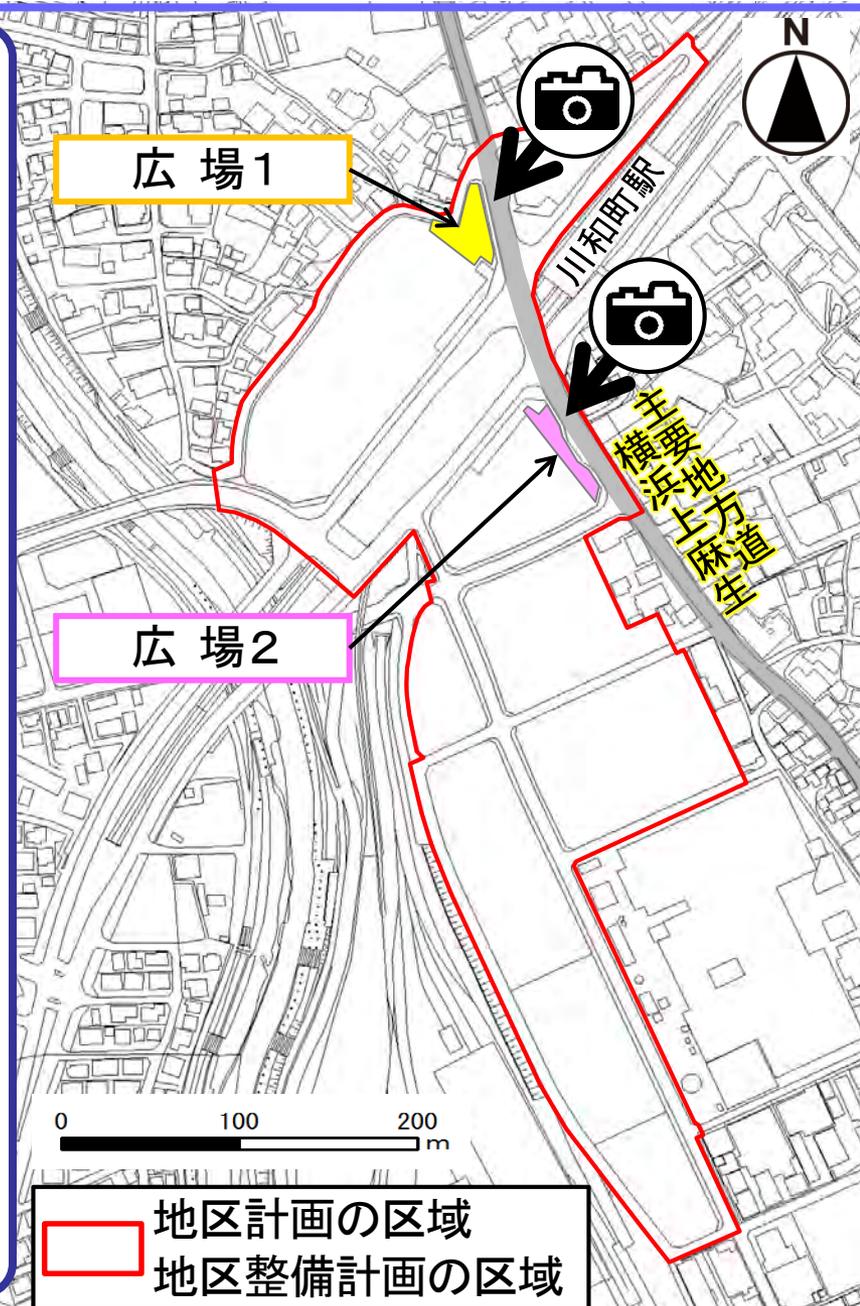
広場1 約850m²



広場2 約400m²



※このパースは、川和町駅周辺西地区土地区画整理組合が作成した、現時点での計画イメージです。

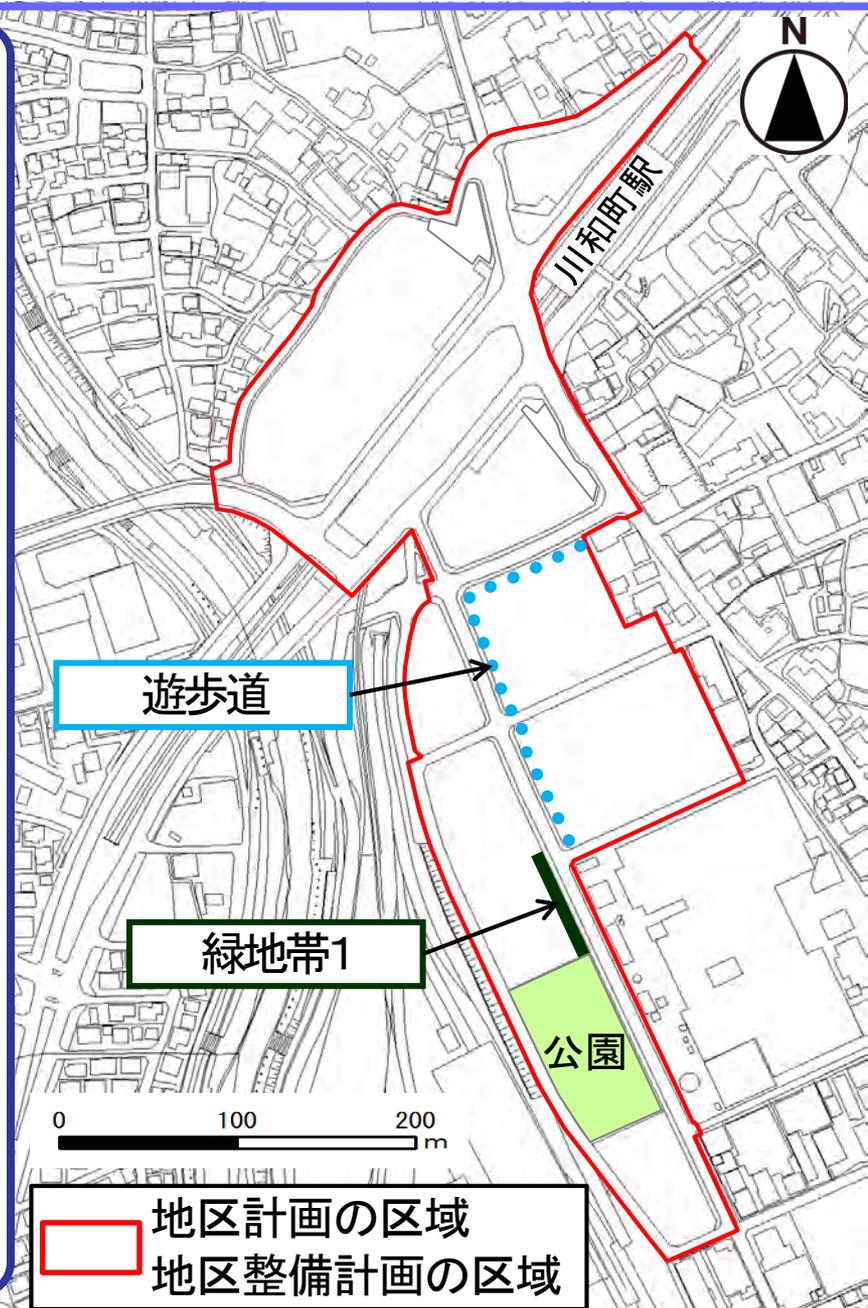


地区計画の区域
地区整備計画の区域

■ 地区施設の整備の方針 3

3 駅前と公園をつなぐ、安全で快適なゆとりある歩行者空間を創出するため、遊歩道及び緑地帯1を整備する。

遊歩道及び緑地帯1には、連続した幅員1.5m以上の専ら歩行者の通行の用に供する部分を設けるとともに、遊歩道は滞留や交流のできる緑豊かな空間、緑地帯1は隣接する工場との緩衝を図る連続した緑化空間として整備する。



地区施設の整備の方針 4

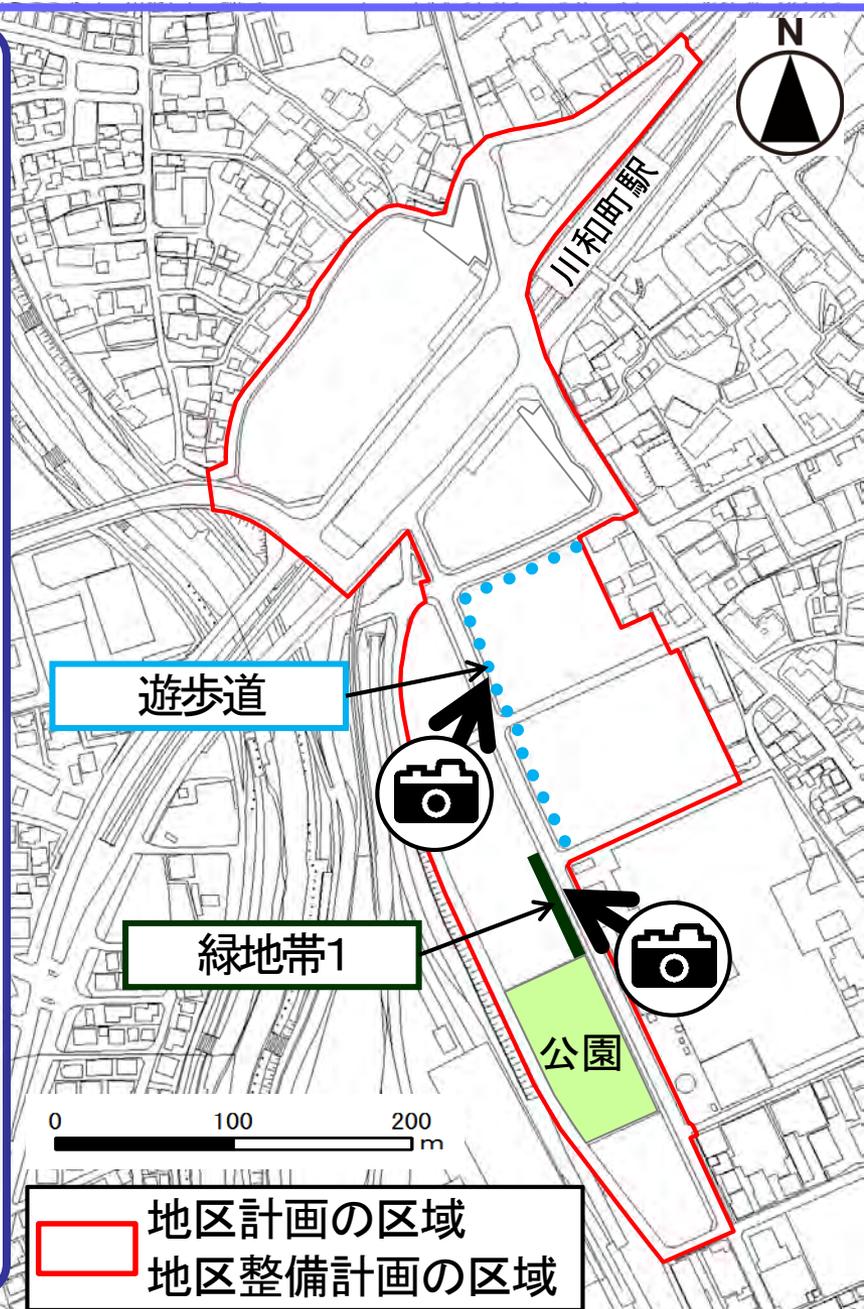
遊歩道 幅員5.0m



緑地帯1 幅員6.0m



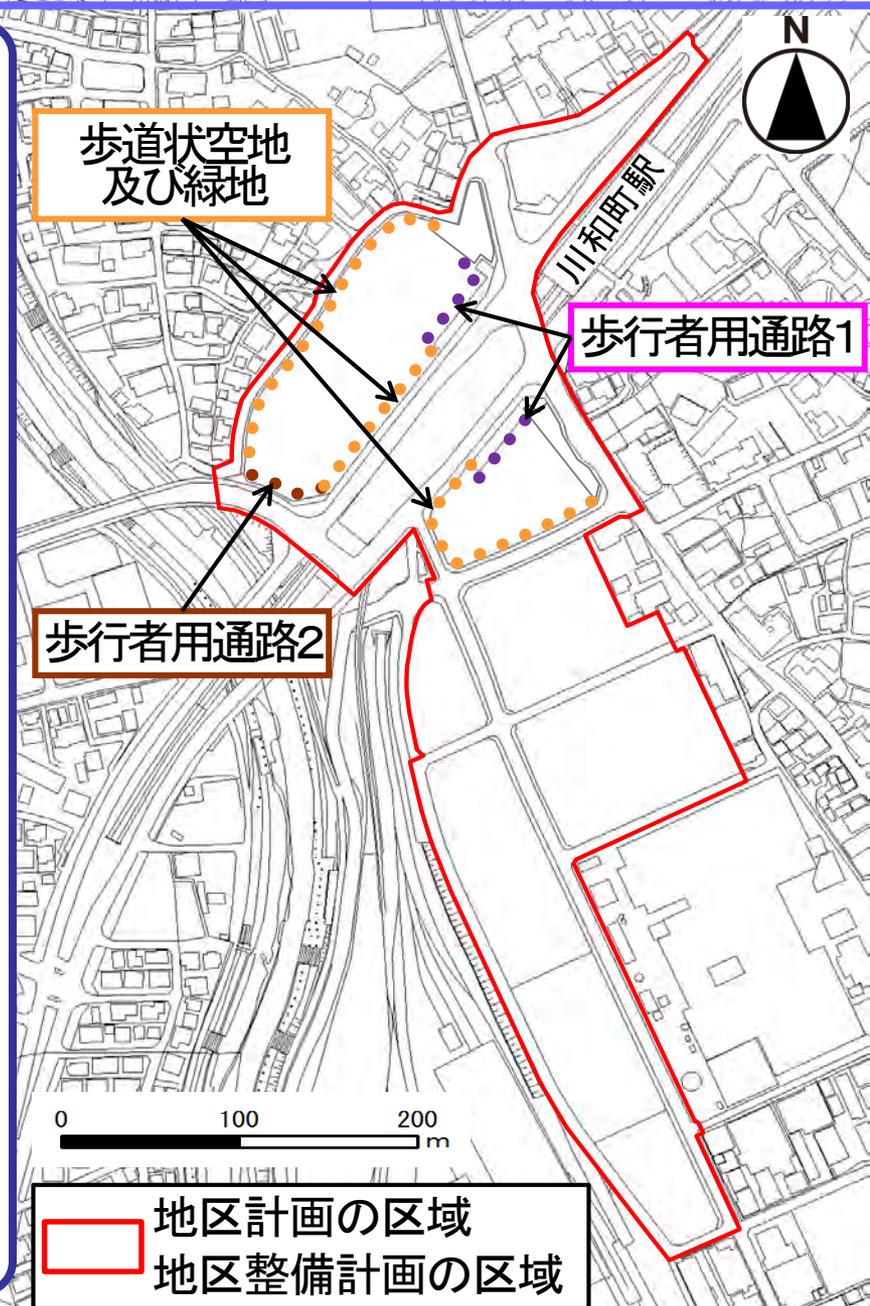
※このパースは、川和町駅周辺西地区土地区画整理組合が作成した、現時点での計画イメージです。



■ 地区施設の整備の方針 5

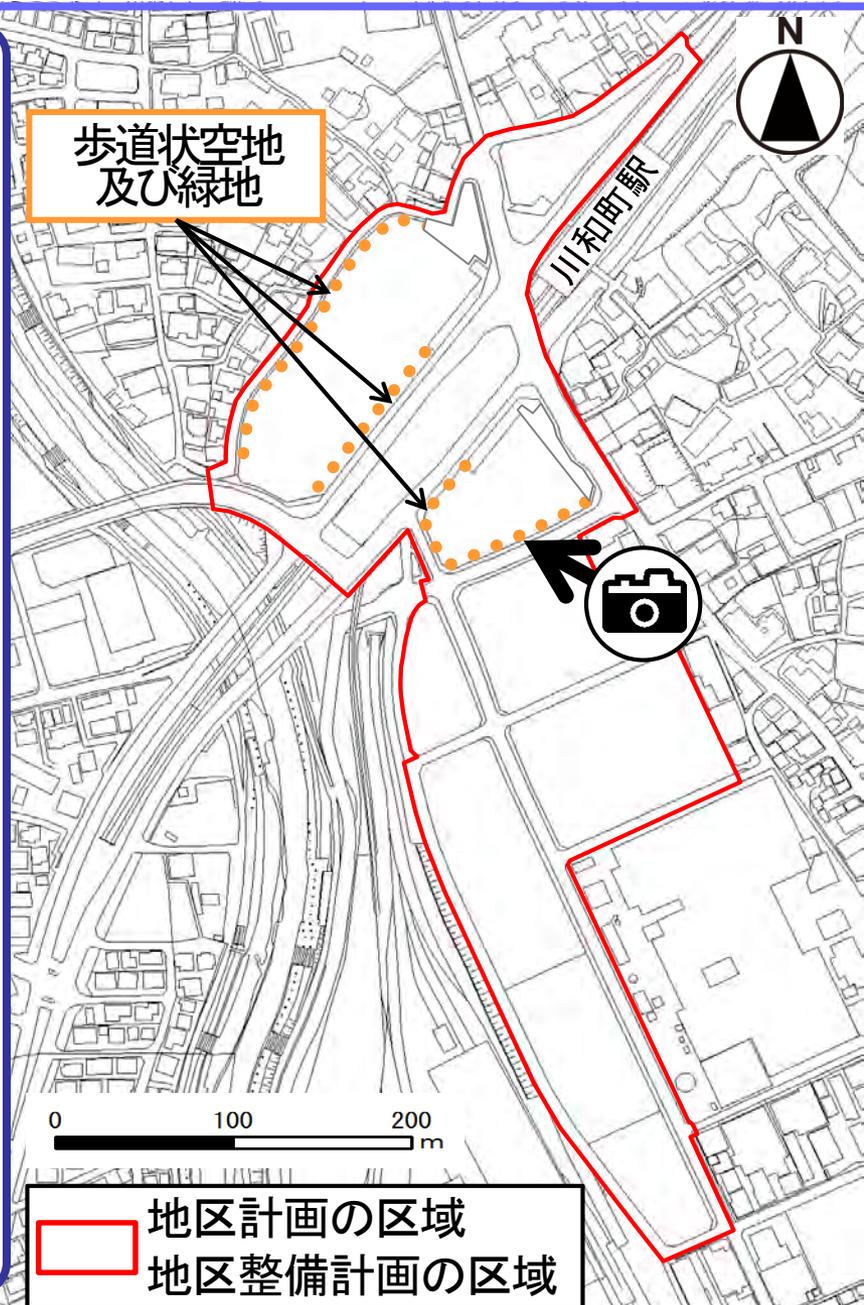
4 駅前の生活利便施設への歩行者の利便性・安全性の向上を図り、潤いある歩行者空間を創出するため歩道状空地及び緑地を整備する。なお、歩道状空地の部分は、連続して幅員1.5m以上で整備する。

5 歩行者の利便性に配慮し、広場や歩道状空地をつなぐ歩行者用通路1及び歩行者用通路2を整備する。



■ 地区施設の整備の方針 6

歩道状空地及び緑地 幅員3.0m

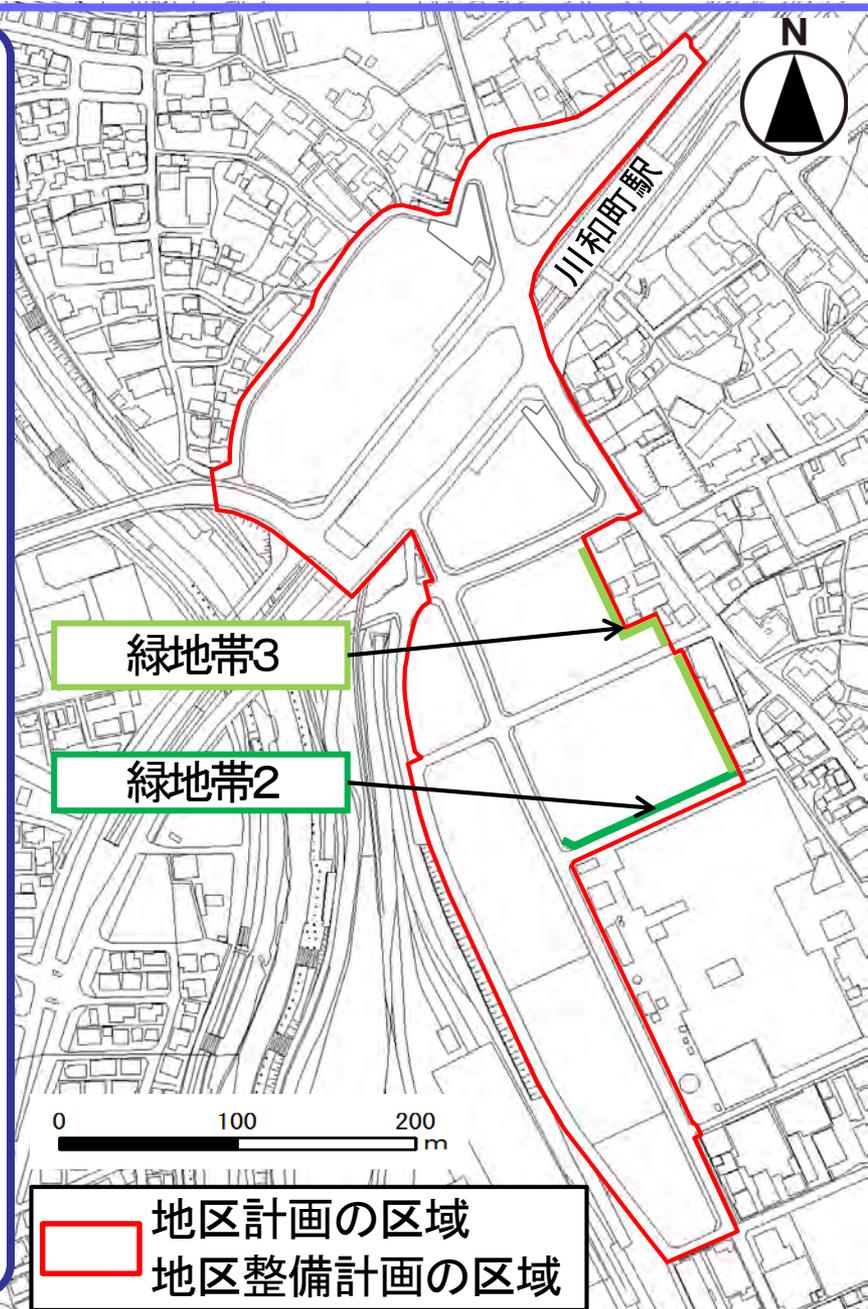


※このパースは、川和町駅周辺西地区土地区画整理組合が作成した、現時点での計画イメージです。

地区計画の区域
地区整備計画の区域

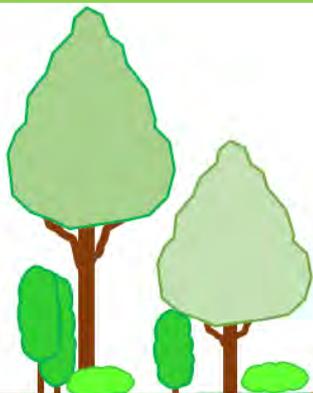
地区施設の整備の方針 7

6 隣接する工場や住宅地との緩衝帯として、緑地帯2及び緑地帯3を整備する。



■ 地区施設の整備の方針 8

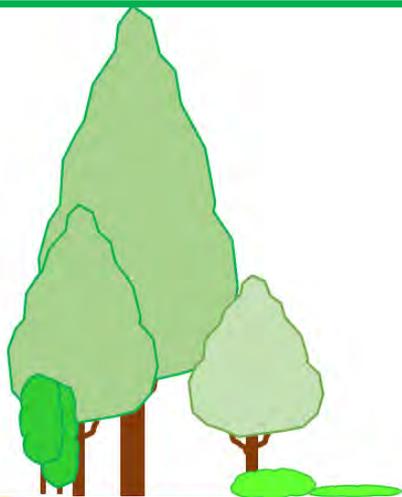
緑地帯3 幅員4.0m



地区内敷地 ← 地区施設4.0m → 地区外敷地



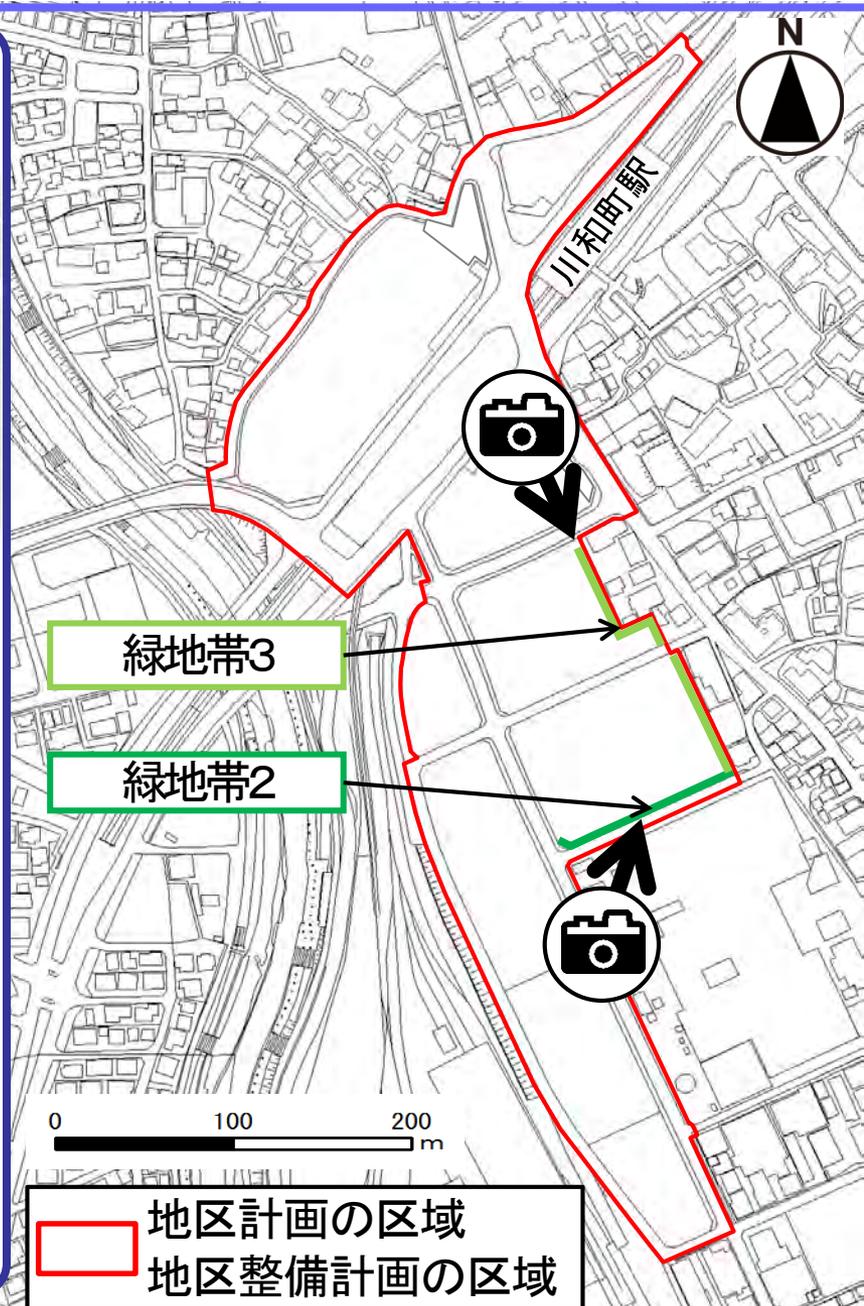
緑地帯2 幅員6.0m



敷地 ← 地区施設6.0m → 道路



※このパースは、川和町駅周辺西地区土地区画整理組合が作成した、現時点での計画イメージです。



地区施設の配置及び規模

広場1
850m²

歩道状空地及び緑地
幅員3.0m 延長約390m
(歩道状空地の部分の幅員は
1.5m以上とする。)

歩行者用通路2
幅員3.0m 延長約40m

遊歩道
幅員5.0m 延長約180m

緑地帯1
幅員6.0m 延長約60m

広場3
幅員1.5m 延長約30m
(2箇所)

歩行者用通路1
幅員2.0m 延長約120m
(一部非青空)

広場2
400m²

緑地帯3
幅員4.0m 延長約150m

緑地帯2
幅員6.0m 延長約100m

川和町駅

地区計画の区域
地区整備計画の区域



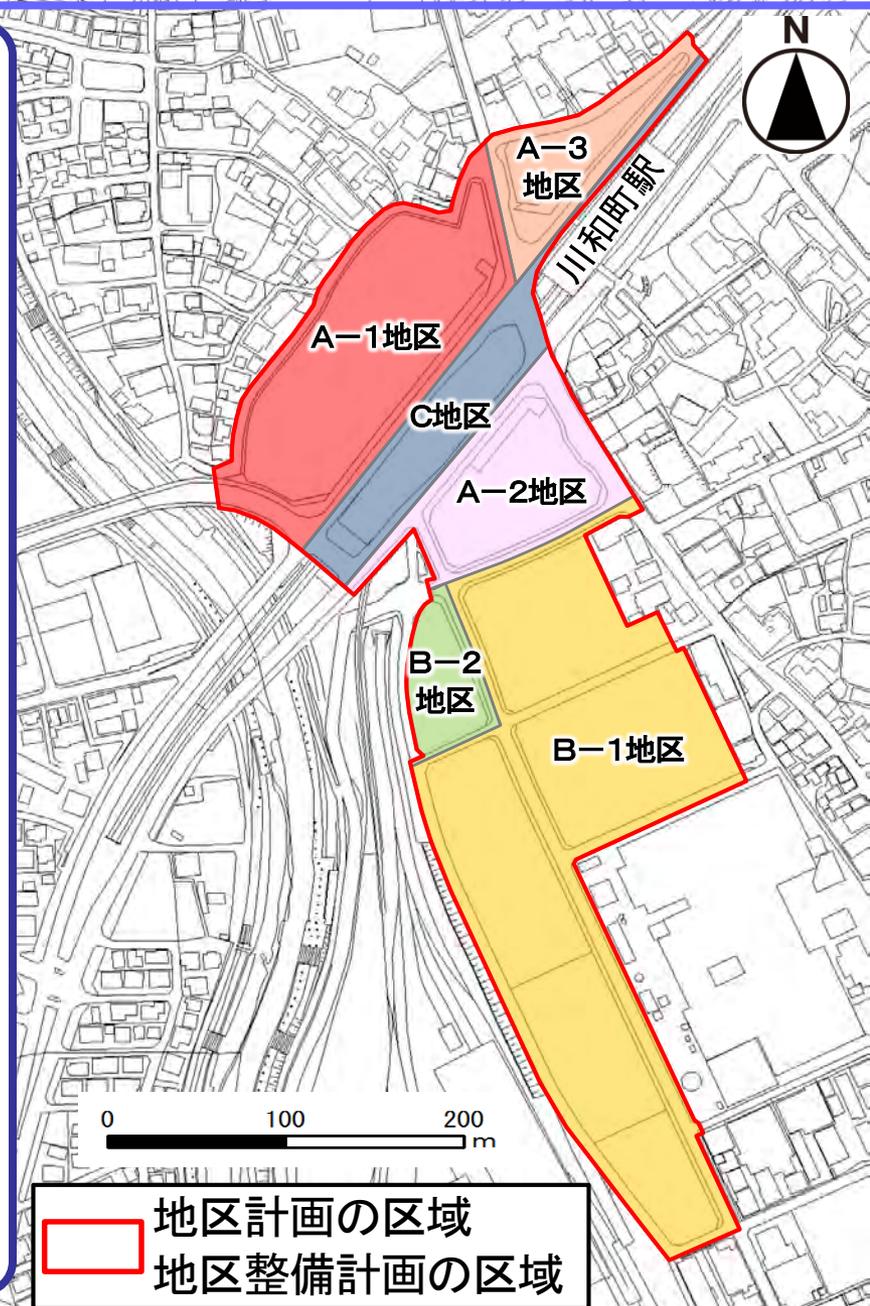
0 100 200
m

■ 建築物の整備の方針 1

1 周辺の市街地環境に配慮しながら、土地利用の方針に沿った建築物の整備を誘導するため、地区の特性に応じて、次に掲げる制限内容を定める。

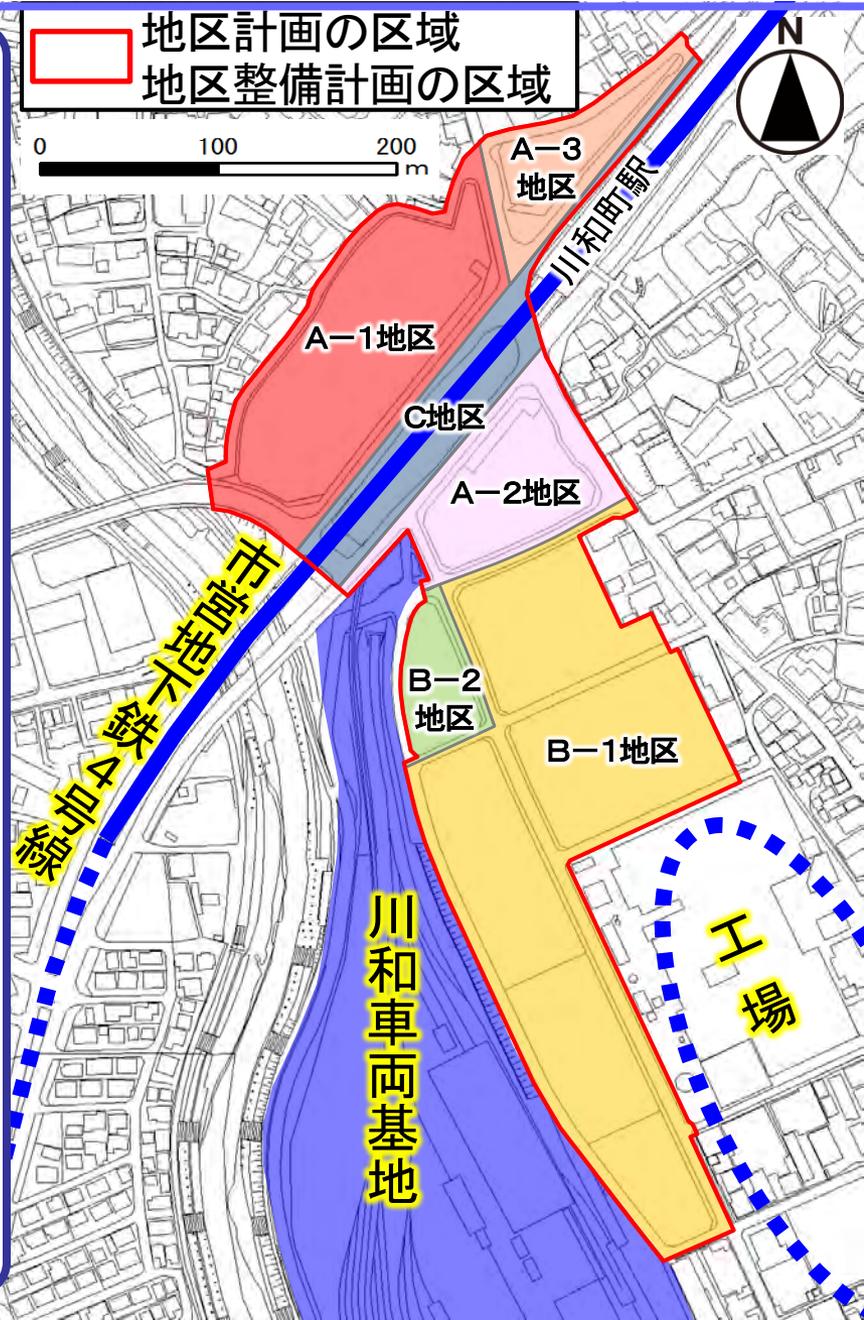
(制限内容)

- ・ 建築物の用途の制限
- ・ 建築物の敷地面積の最低限度
- ・ 壁面の位置の制限
- ・ 建築物の高さの最高限度
- ・ 建築物等の形態意匠の制限
- ・ 建築物の緑化率の最低限度



■ 建築物の整備の方針 2

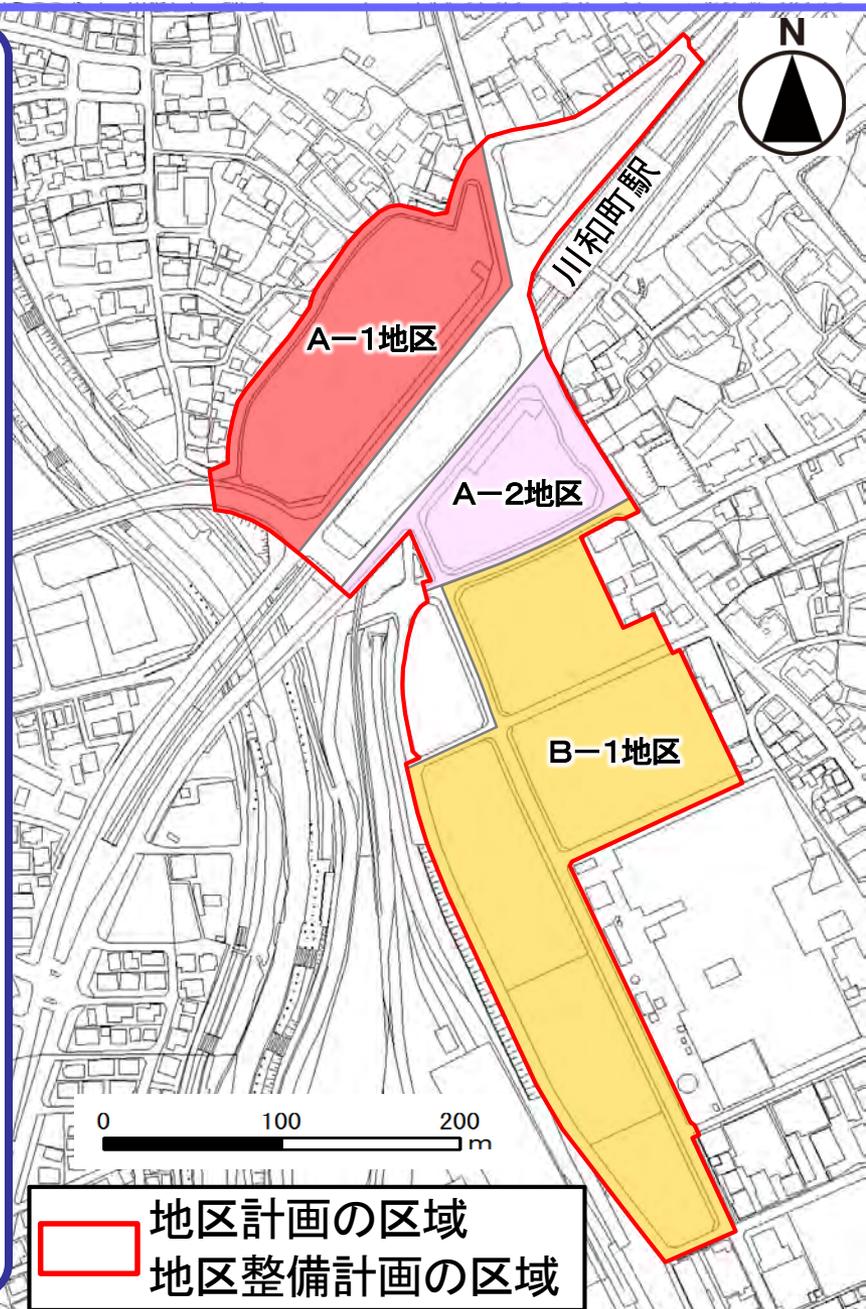
また、本地区に隣接する鉄道施設又は工場(以下「鉄道施設等」という。)との相互の環境を維持保全するため、鉄道施設等に面する住宅等の住戸の開口部等において、防音上適切な措置を講じるものとする。



■ 建築物の整備の方針 3

2 A-1地区、A-2地区、 B-1地区

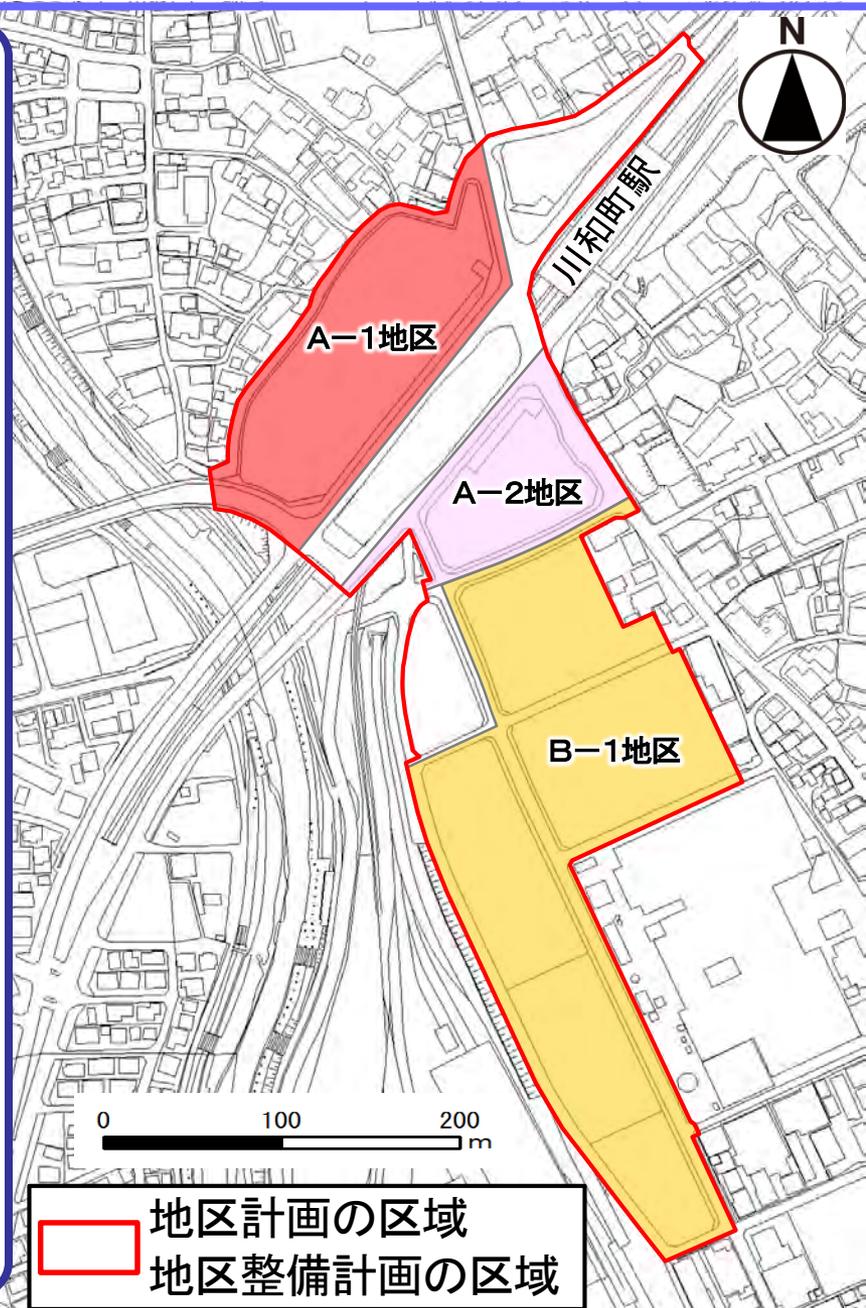
周辺環境に配慮しつつ高度利用を図り、バリアフリーや誰もが使いやすいユニバーサルデザイン及び防犯性に配慮した設計とする。



■ 建築物の整備の方針 4

2 A-1地区、A-2地区、 B-1地区

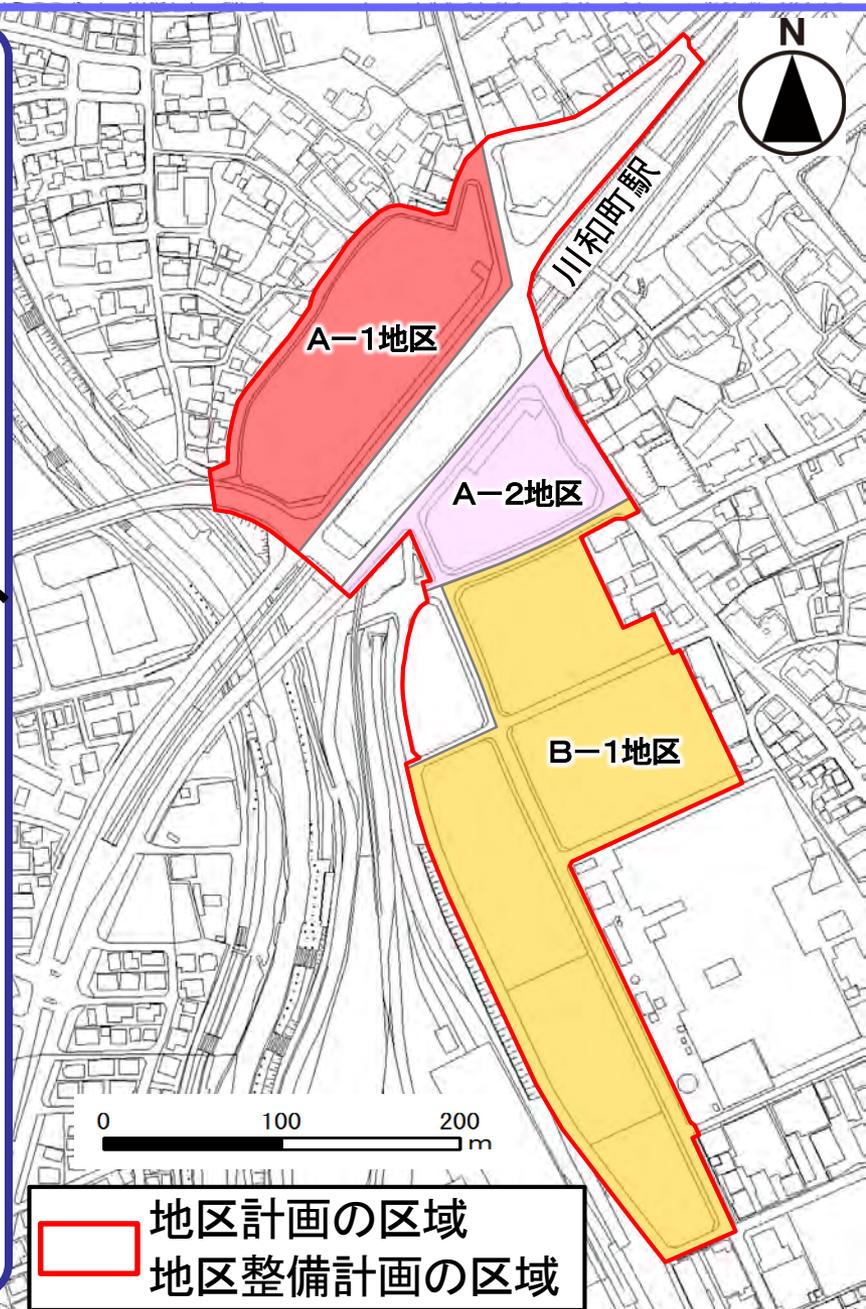
また、住宅の整備にあたっては、低炭素社会の実現に向けた建築物の省エネルギー化や省エネルギー設備の導入、再生可能エネルギー等の利用を図る。



■ 建築物の整備の方針 5

2 A-1地区、A-2地区、 B-1地区

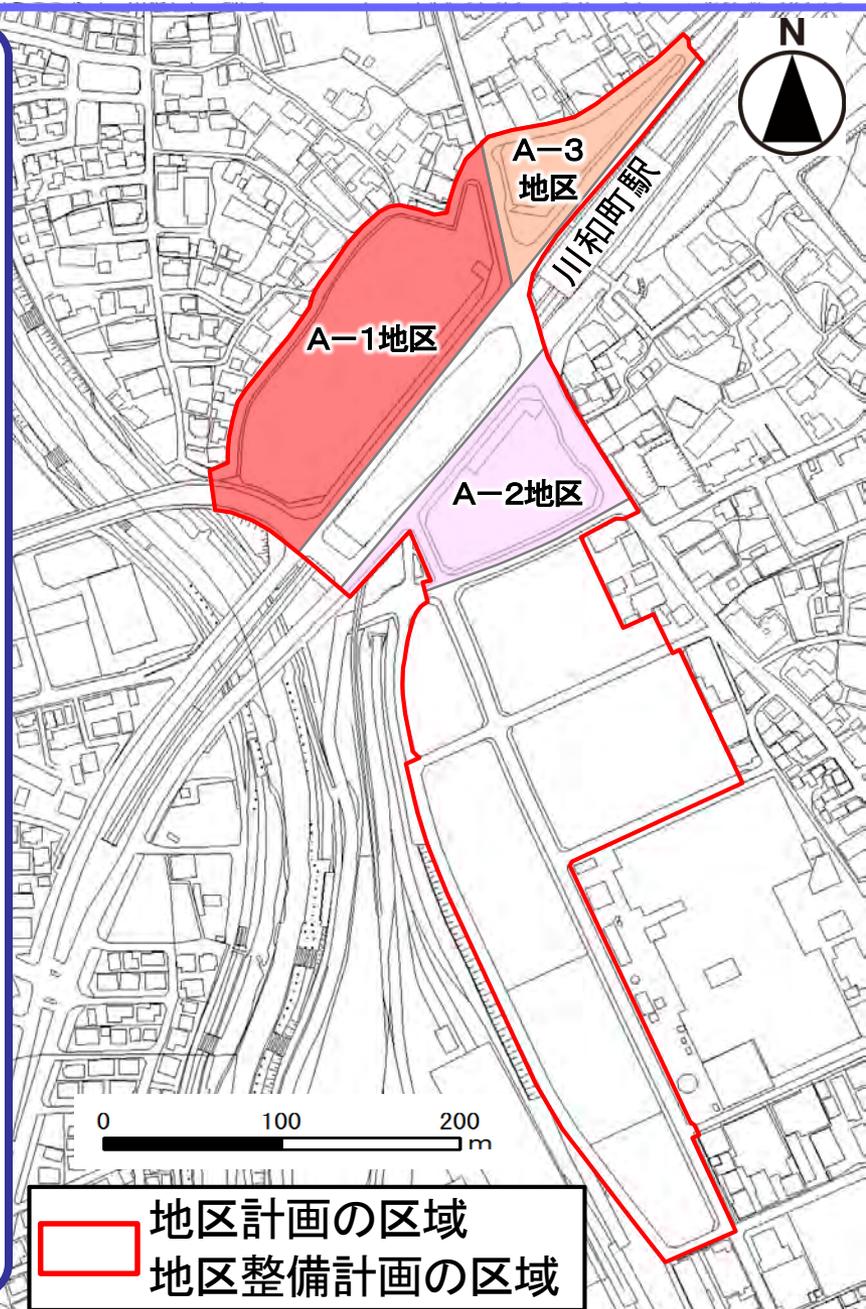
さらに、高齢者・子育て世帯をはじめ幅広い世代の居住を可能とするため、多様な間取り・規模の住戸タイプの供給や、長く住み続けられる住環境を整備するため、暮らしの変化に対応できる住宅の供給を図る。



■ 建築物の整備の方針 6

3 A-1地区、A-2地区、 A-3地区

駅前らしいにぎわいのある街並みを形成するため、低層部には生活利便施設を積極的に導入する。



■ 緑化の方針

- 1 地区周辺の豊かな水・緑環境と調和した、潤いと魅力ある市街地環境の形成に向けて、積極的に緑化を推進する。
- 2 緑豊かな歩行者ネットワークを形成するため、歩行者から視認性・公開性の高い緑化を誘導し、連続した緑化景観を形成する。

【遊歩道】 四季の変化を楽しめる多様な植栽等

【歩道状空地及び緑地】

隣接宅地への配慮、にぎわいに寄与する適切な緑化

【広場1及び広場2】

にぎわいの創出や地域住民の交流・活動のための緑化

【A-1地区、A-2地区及びB-1地区】

建築物の圧迫感や長大感軽減のための緑化

【緑地帯1、緑地帯2及び緑地帯3】

地区に隣接する工場との緩衝や宅地への圧迫感軽減のための緑化

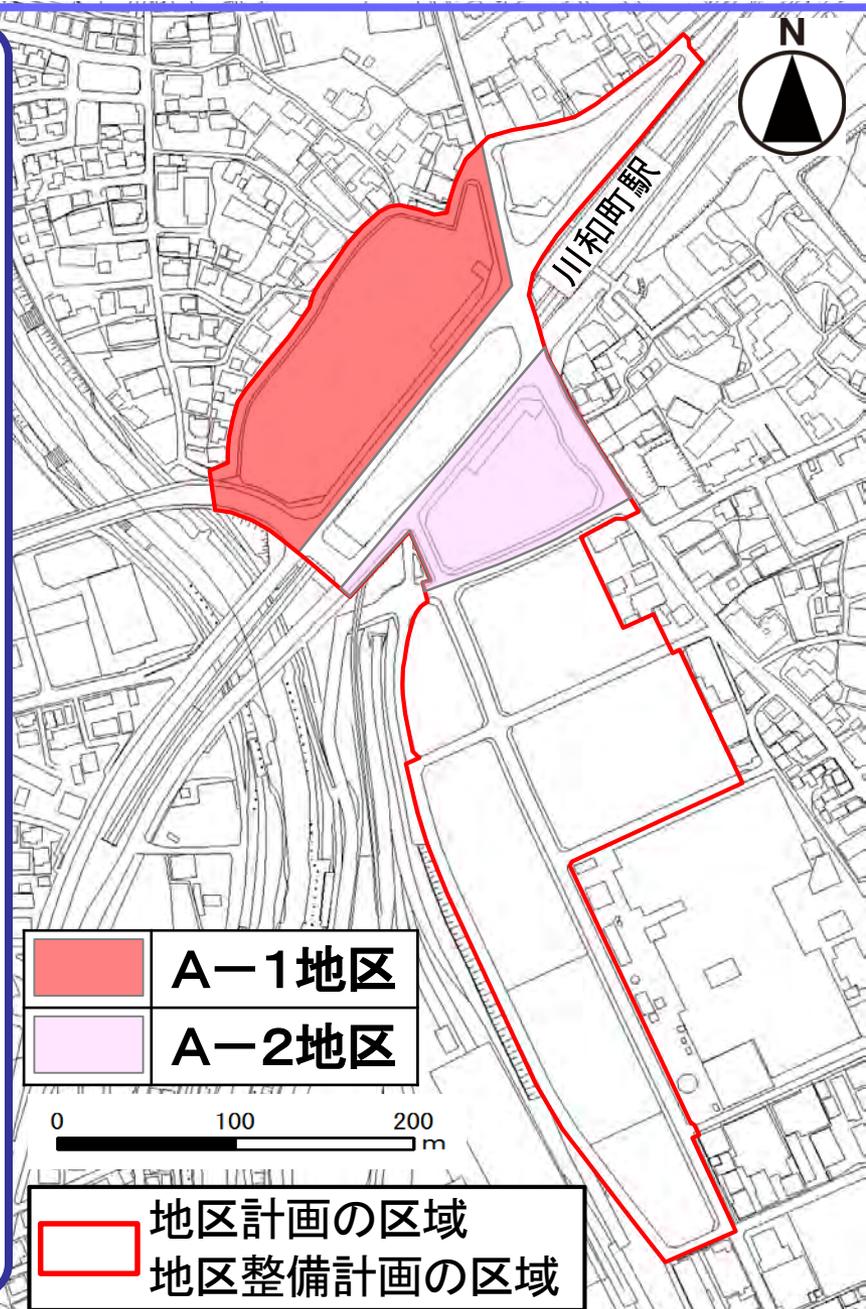
■ 建築物の用途の制限

【A-1地区、A-2地区】

次に掲げる建築物は建築してはならない。

- 1 1階を住居の用に供するもの ※
- 2 工場 ※
- 3 自動車教習所
- 4 畜舎 ※
- 5 マージャン屋、ぱちんこ屋等
- 6 倉庫業を営む倉庫

※ 除外規定あり



■ 建築物の用途の制限

【A-3地区】

次に掲げる建築物は**建築してはならない**。

1 道路境界線ア から水平距離10m以内の土地を含む敷地において、1階を住居の用に供するもの ※

2 一戸建ての住宅

3 工場 ※

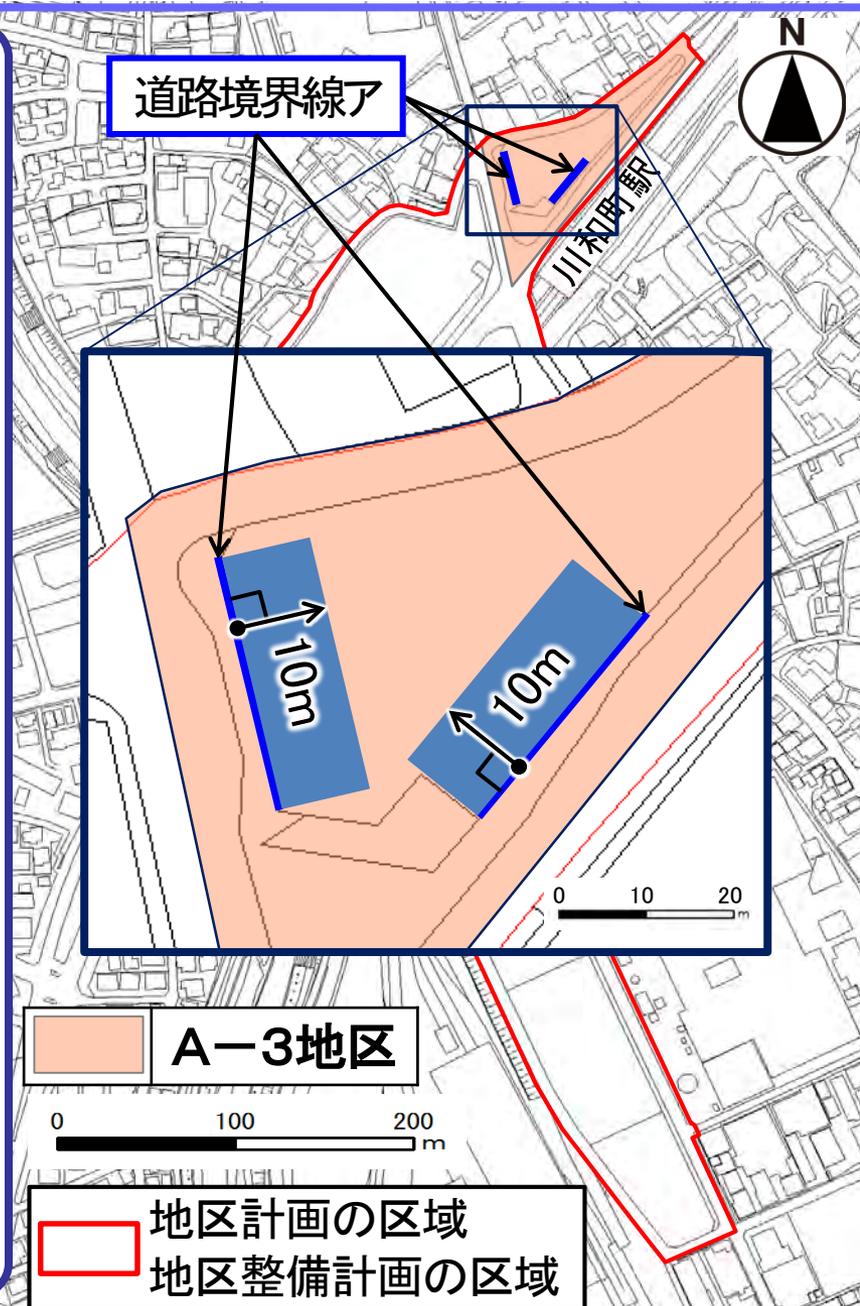
4 自動車教習所

5 畜舎 ※

6 マージャン屋、ぱちんこ屋等

7 倉庫業を営む倉庫

※ 除外規定あり



■ 建築物の用途の制限

【B-1地区、B-2地区】

次に掲げる建築物は**建築してはならない**。

- 1 ボーリング場、スケート場等
- 2 ホテル又は旅館
- 3 自動車教習所
- 4 畜舎
- 5 危険物の貯蔵又は処理に供するもの ※

※ 除外規定あり

	B-1地区
	B-2地区

0 100 200 m

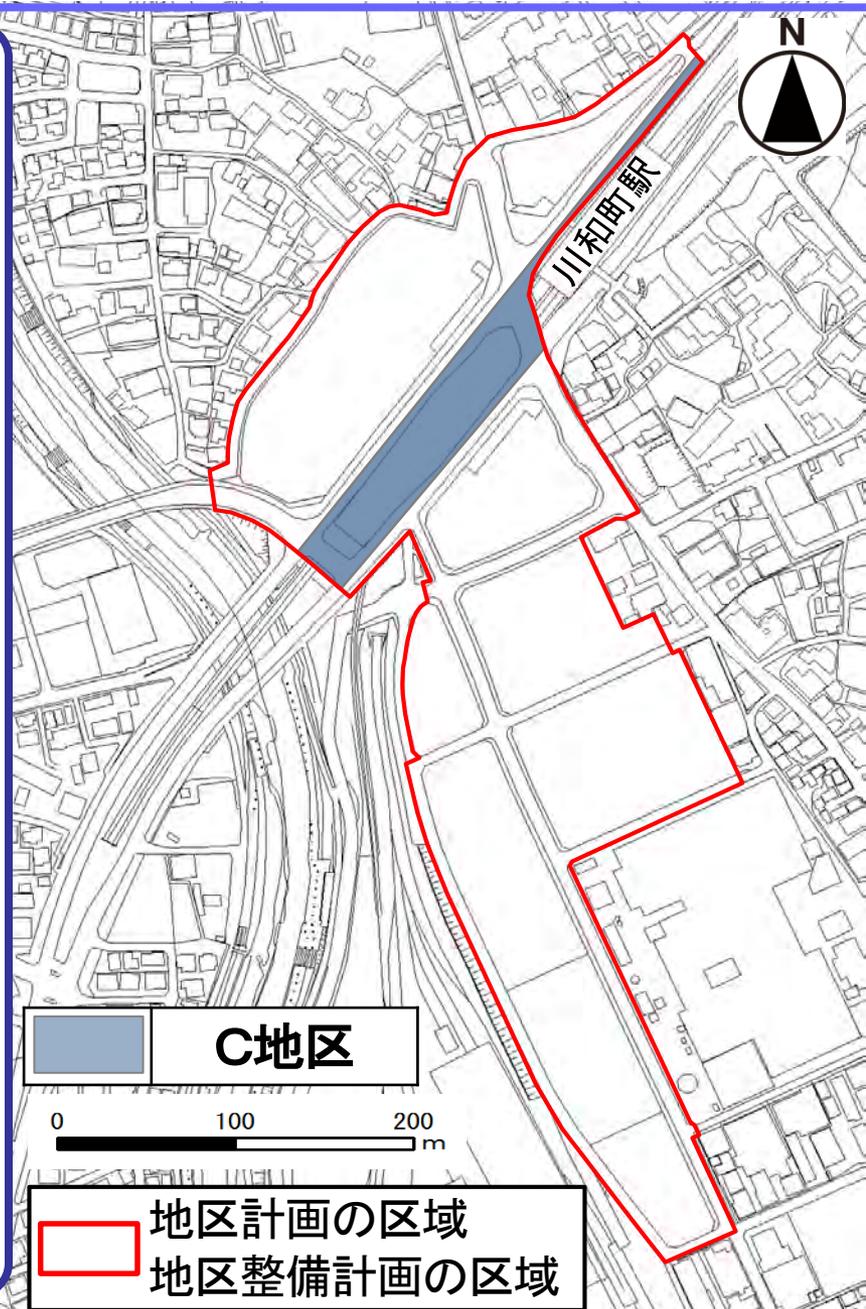
	地区計画の区域
	地区整備計画の区域

■ 建築物の用途の制限

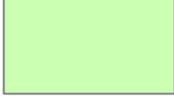
【C地区】

次に掲げる建築物は**建築してはならない**。

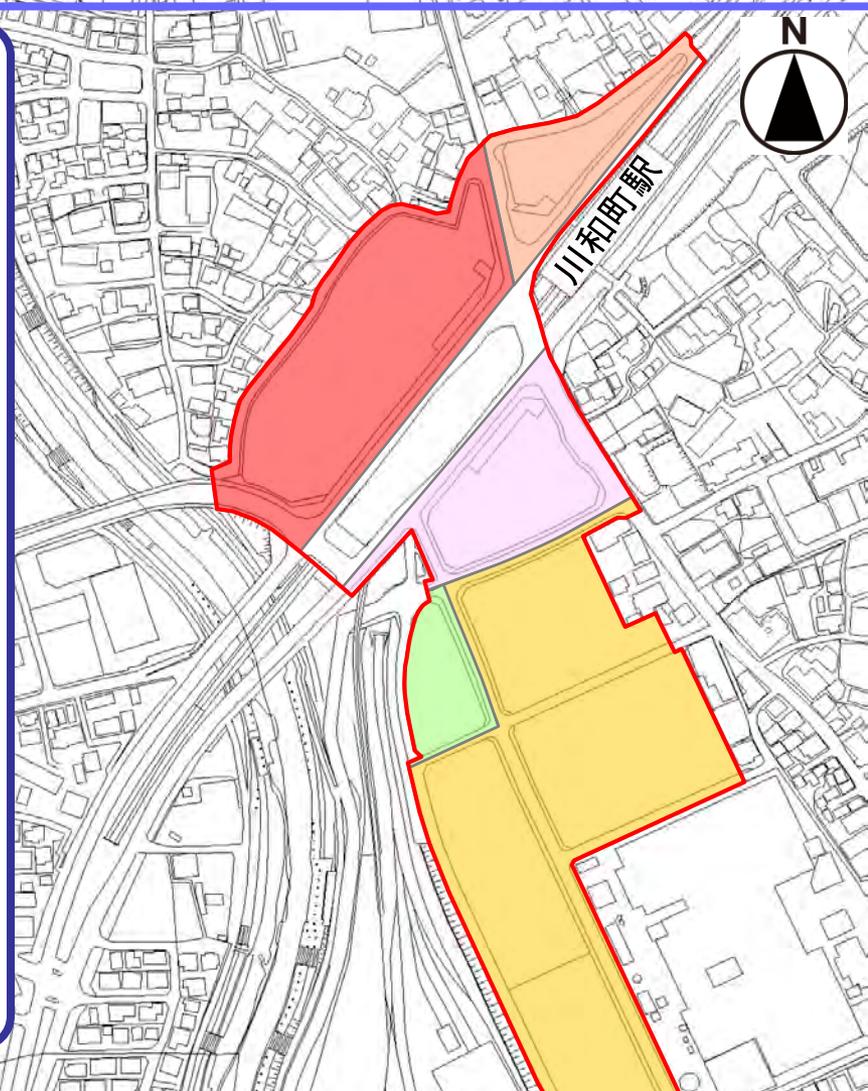
- 1 自動車教習所
- 2 畜舎
- 3 マージャン屋、ぱちんこ屋等
- 4 倉庫業を営む倉庫



■ 建築物の敷地面積の最低限度

	A-1地区	5,000m ²
	A-2地区	2,000m ²
	A-3地区	150m ²
	B-1地区	3,000m ²
	B-2地区	150m ²

※ 除外規定あり

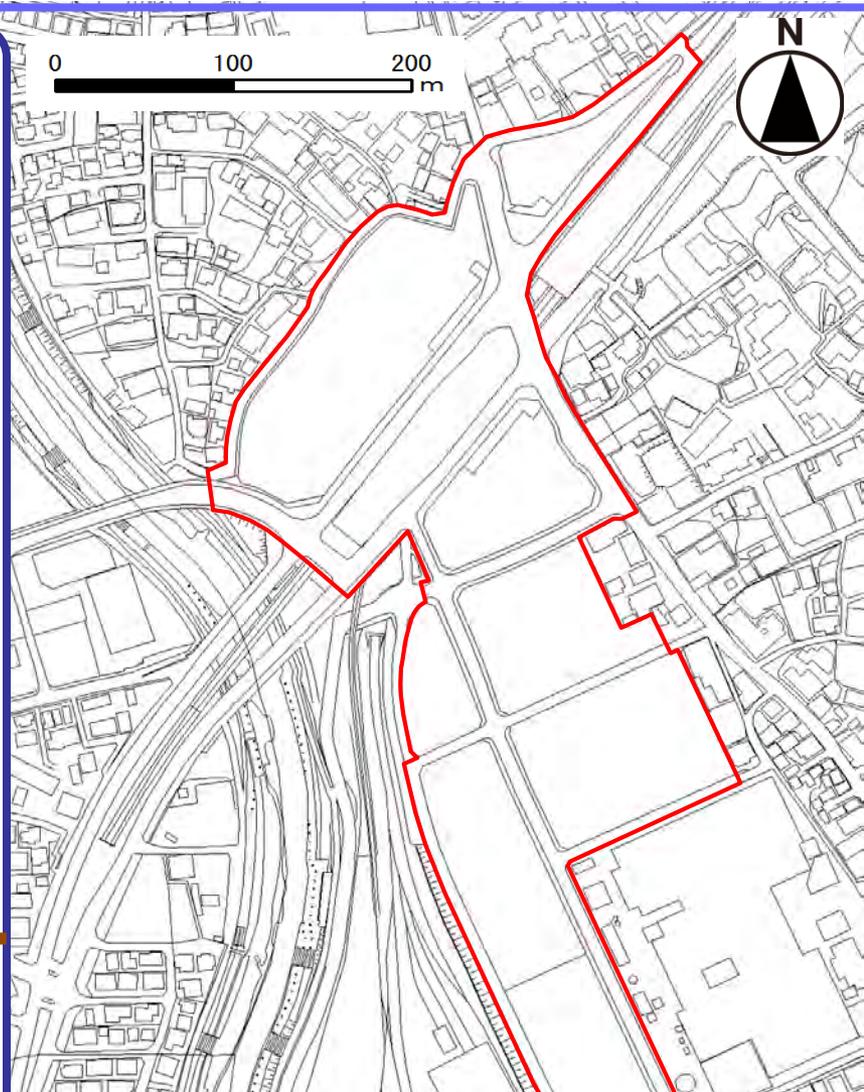
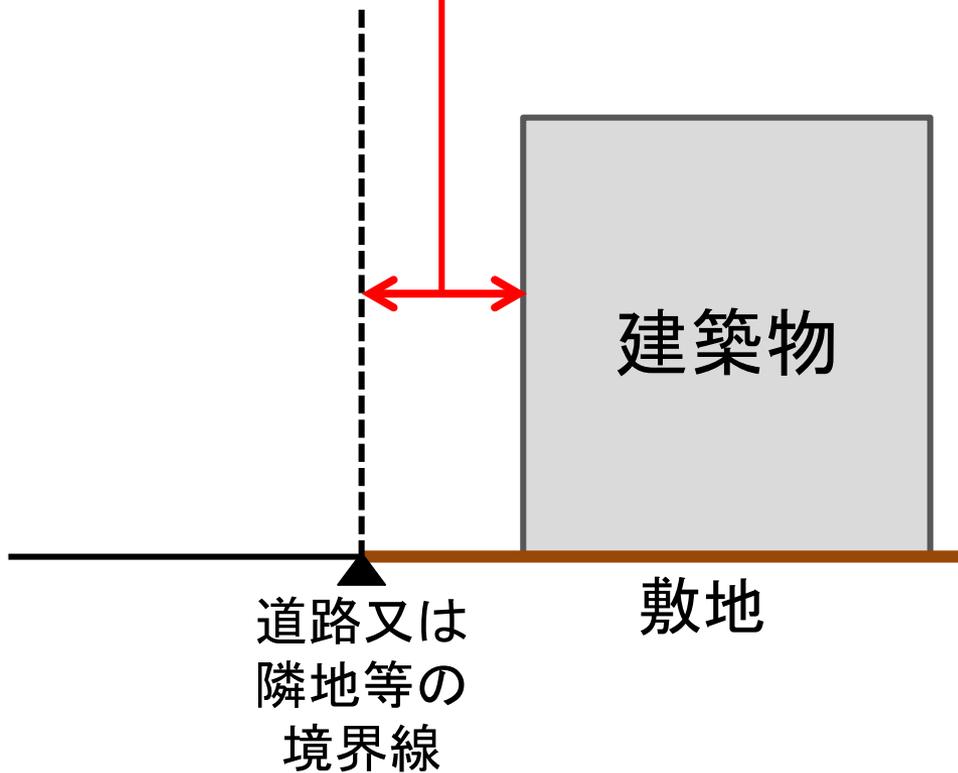


0 100 200 m

 地区計画の区域
 地区整備計画の区域

壁面の位置の制限

道路又は隣地等の境界線からの
建築物等の壁面の後退距離



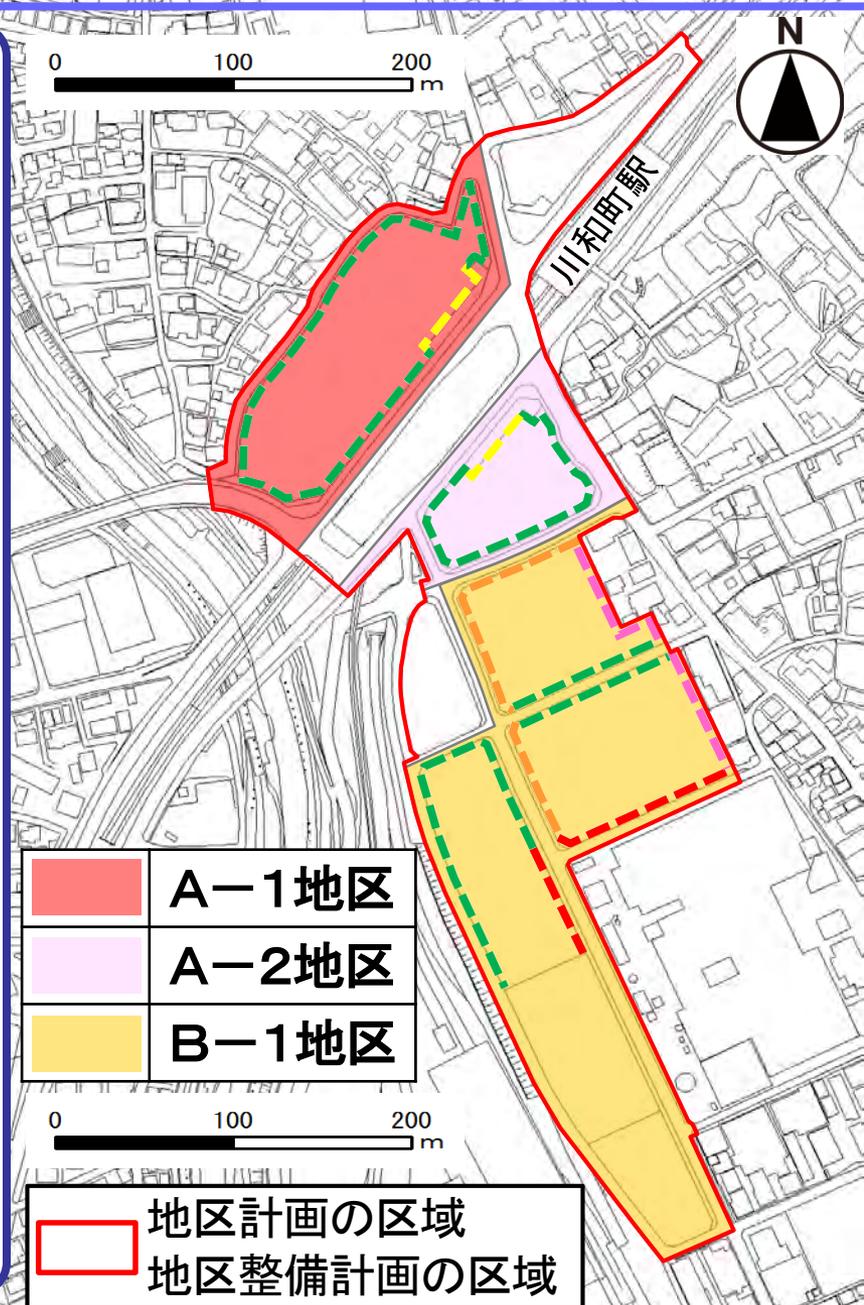
地区計画の区域
地区整備計画の区域

■ 壁面の位置の制限

【A-1地区、A-2地区、B-1地区】

道路の境界線から 2.0m以上後退	
道路の境界線から 3.0m以上後退	
道路の境界線から 5.0m以上後退	
道路の境界線から 6.0m以上後退	
地区計画の区域 の境界線から 4.0m以上後退	

※ 除外規定あり



■ 壁面の位置の制限

【A-3地区】

①

道路の境界線から
1.0m以上後退

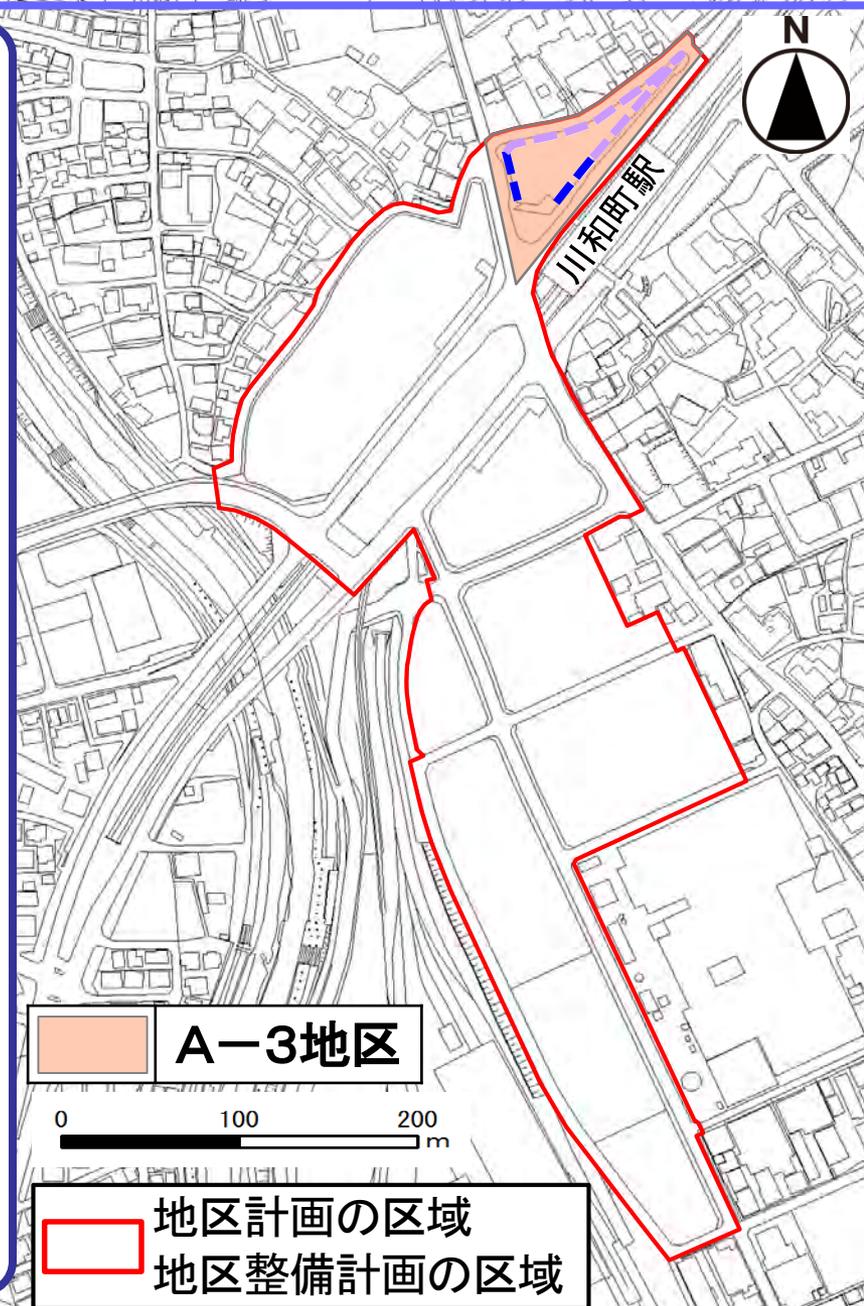


道路の境界線から
1.5m以上後退



② 建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から隣地境界線までの距離は、1.0m以上とする。

※ 除外規定あり

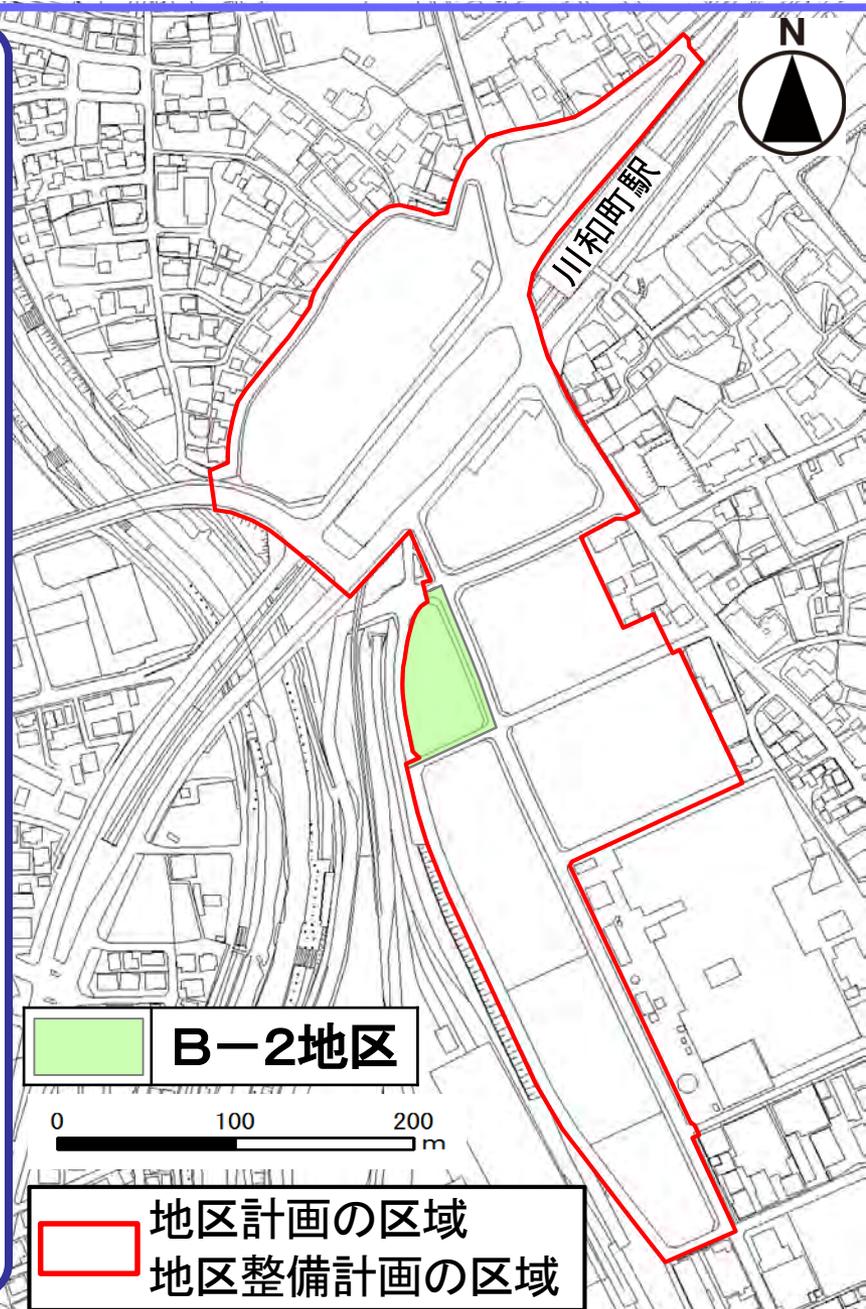


■ 壁面の位置の制限

【B-2地区】

建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から前面道路の境界線及び隣地境界線までの距離は、1.0m以上とする。

※ 除外規定あり



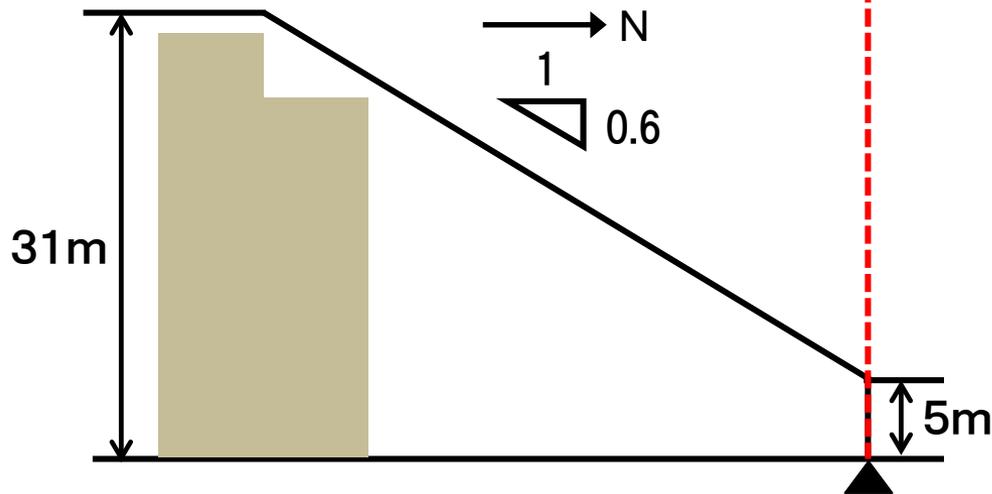
■ 建築物の高さの最高限度

【A-1地区】

31m

《北側斜線制限》

前面道路の中心線

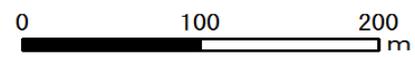


前面道路の中心線

川和町駅



A-1地区



地区計画の区域
地区整備計画の区域

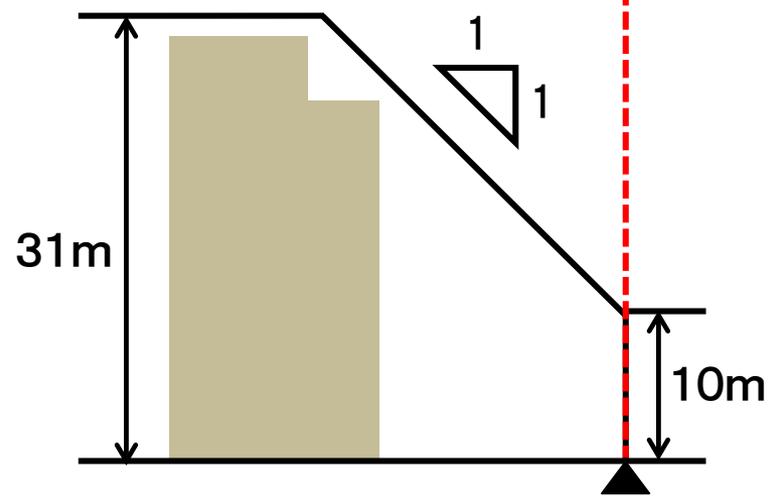
■ 建築物の高さの最高限度

【A-1地区】

31m

《隣地斜線制限》

地区計画の区域の境界線

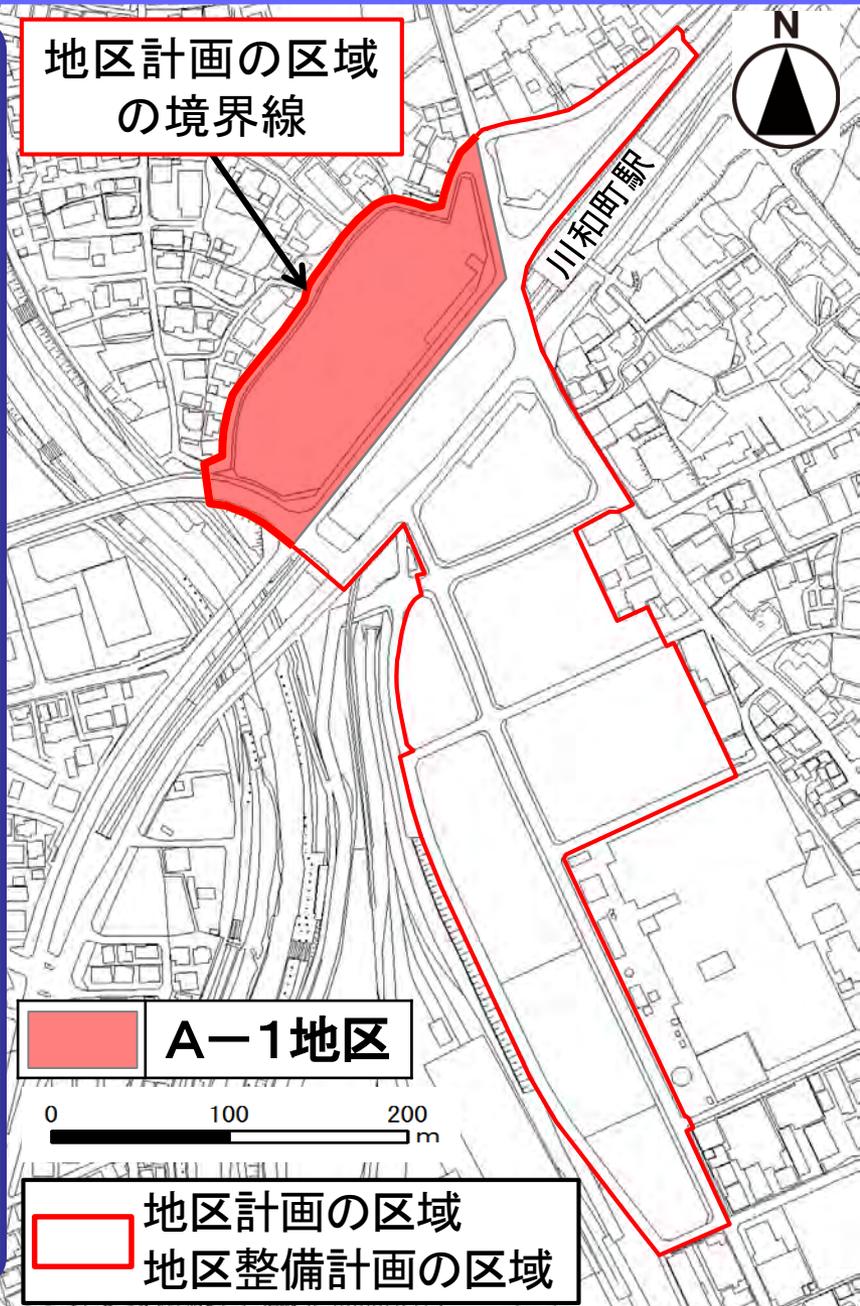


地区計画の区域の境界線

A-1地区

0 100 200 m

地区計画の区域
地区整備計画の区域



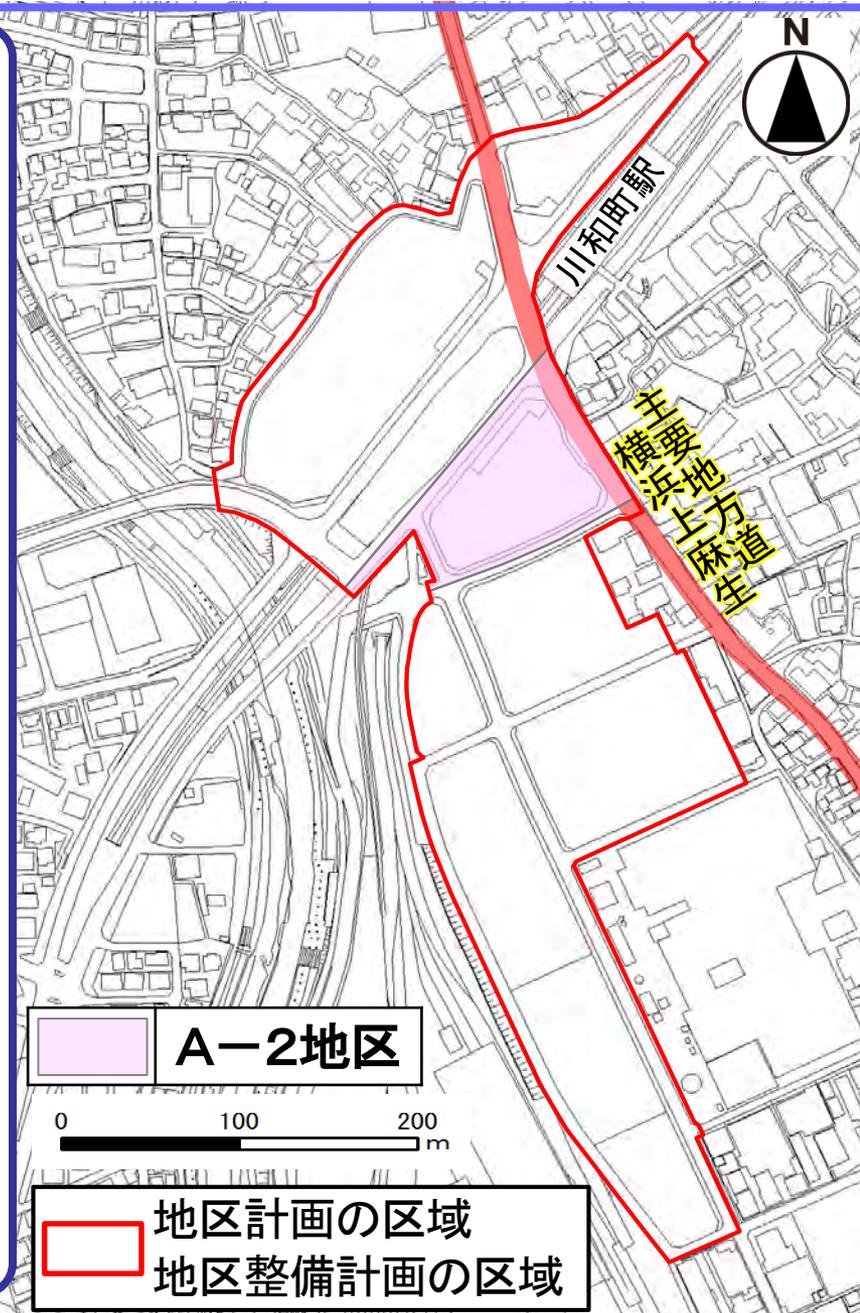
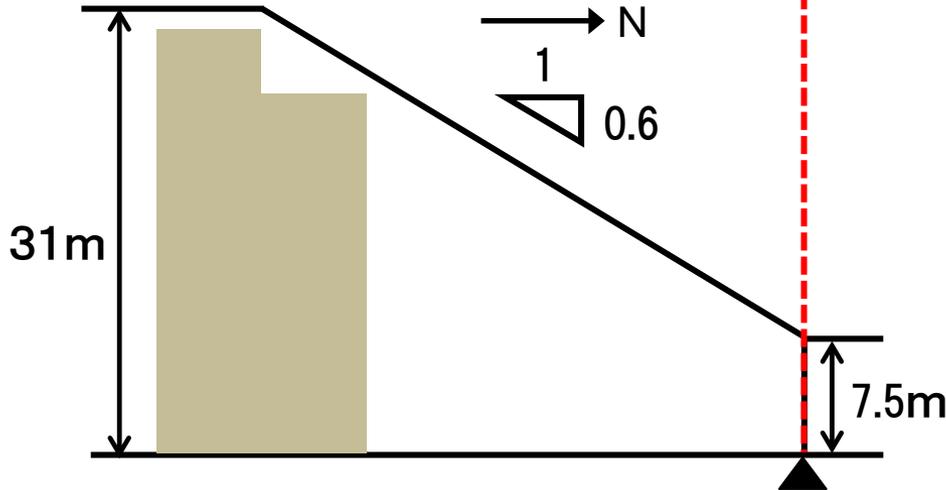
■ 建築物の高さの最高限度

【A-2地区】

31m

《北側斜線制限》

主要地方道横浜上麻生の
の中心線



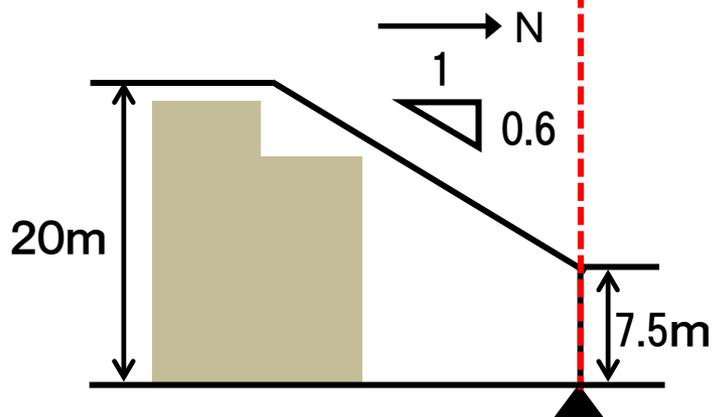
■ 建築物の高さの最高限度

【A-3地区】

20m

《北側斜線制限》

前面道路の中心線
又は隣地境界線



前面道路の中心線

川和町駅



A-3地区

0 100 200 m

地区計画の区域
地区整備計画の区域

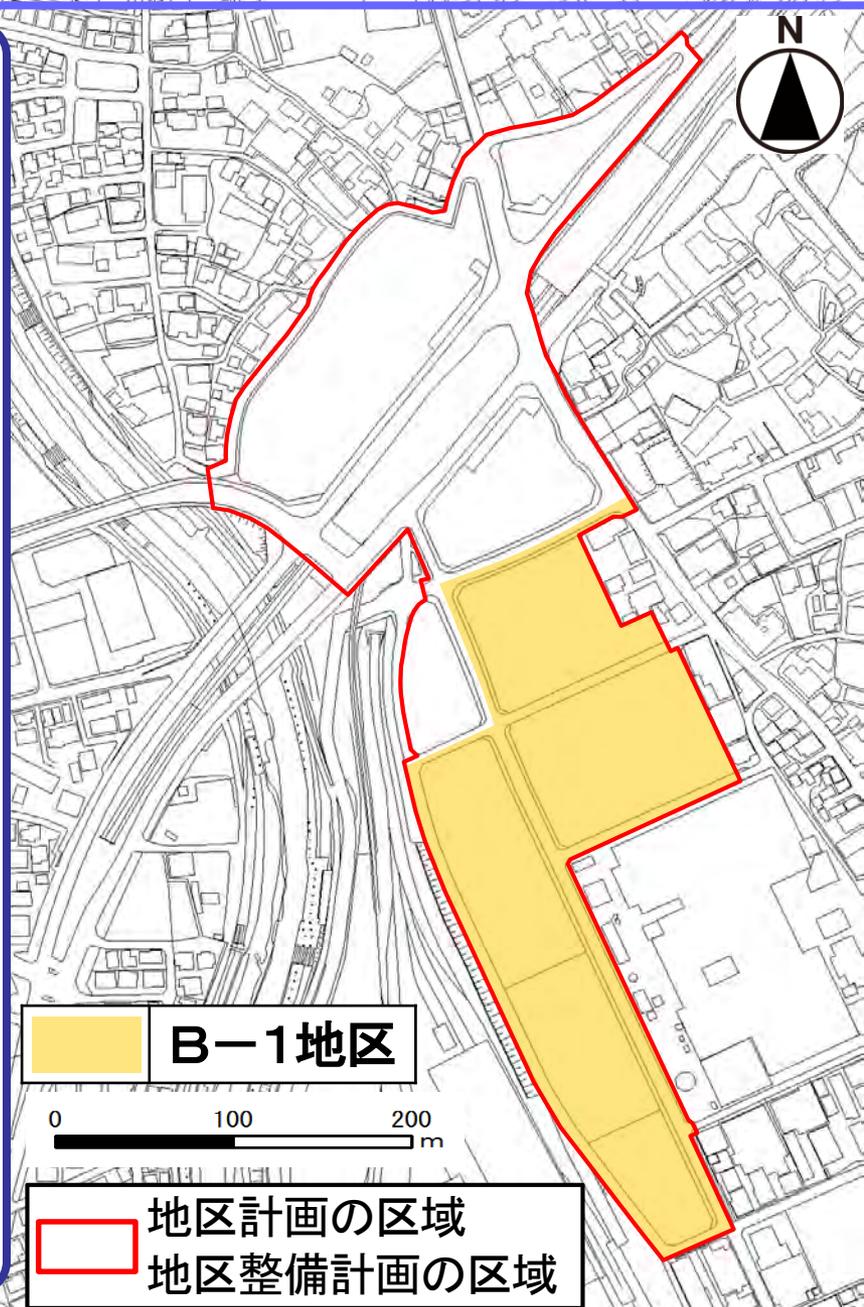
■ 建築物の高さの最高限度

【B-1地区】

20m

ただし、
次に説明する2つの条件
すべてに該当する場合

31m

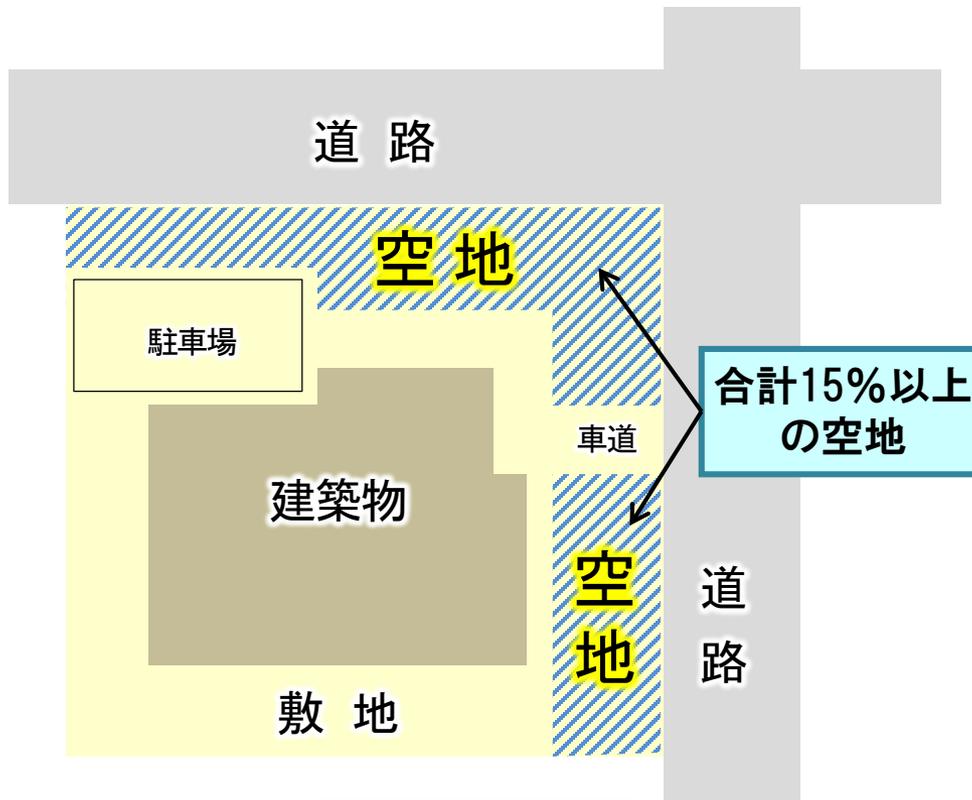


■ 建築物の高さの最高限度

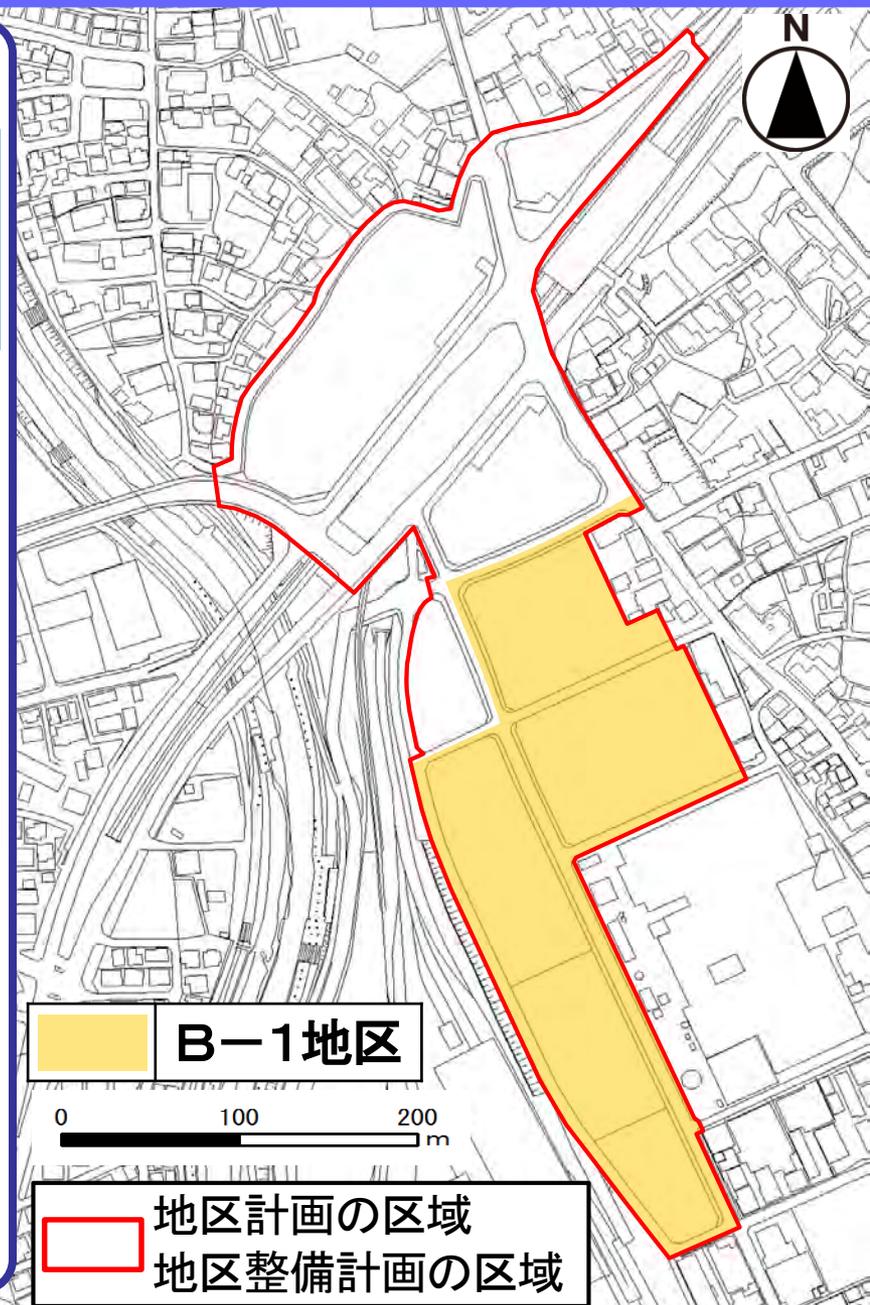
【B-1地区】

《条件①》

敷地内に、日常一般に開放された
空地を合計15%以上整備



配置図

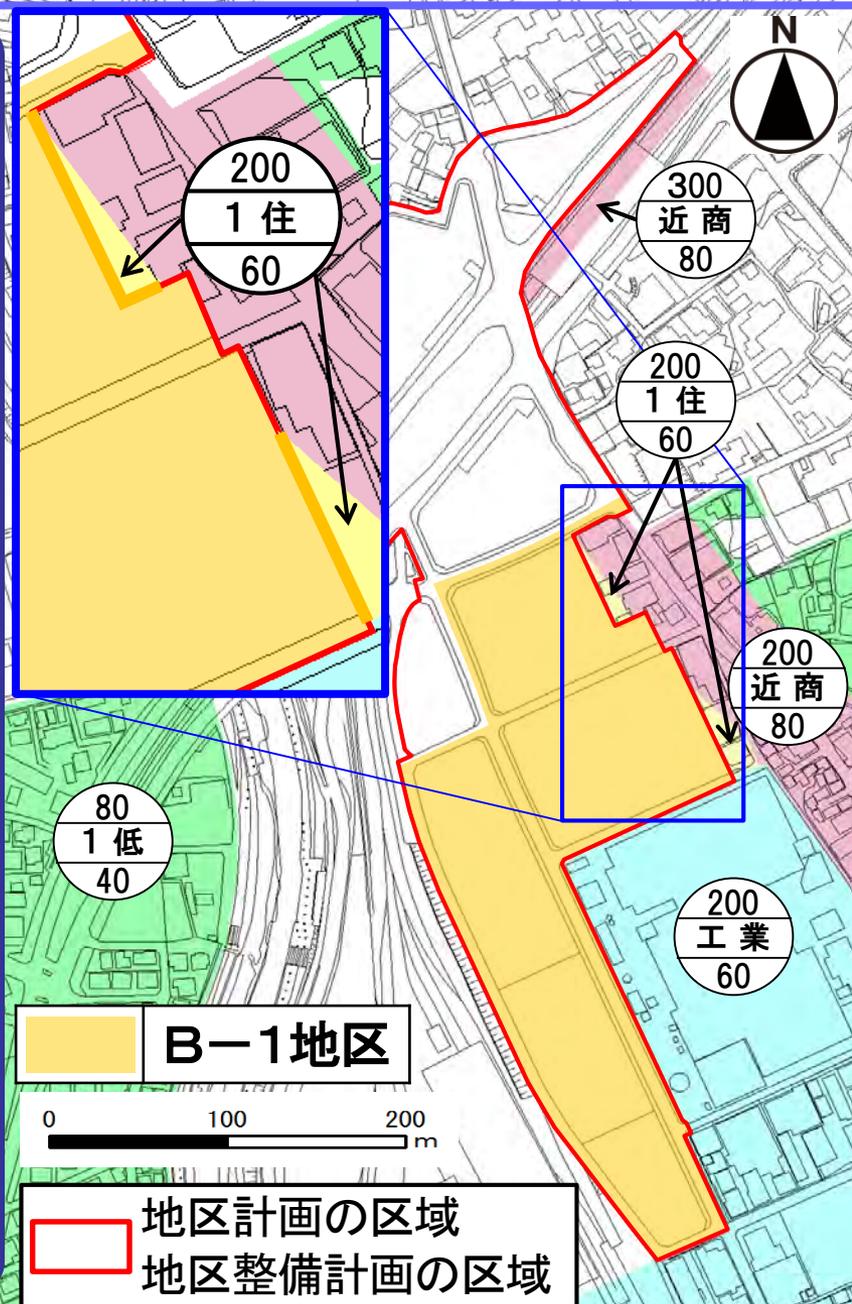
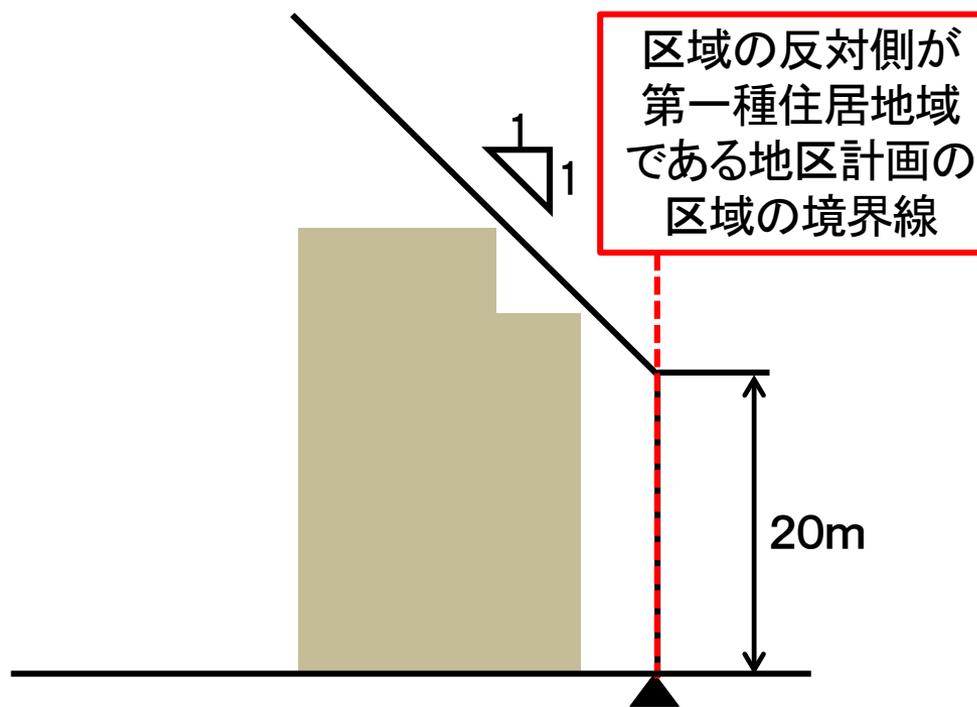


■ 建築物の高さの最高限度

【B-1地区】

《条件②》

地区計画の区域の反対側が
第一種住居地域である場合の
区域の境界線からの隣地斜線制限



■ 建築物の高さの最高限度

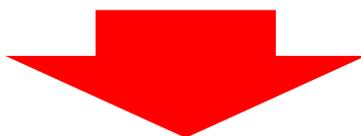
【B-1地区】

《条件①》

敷地内に、日常一般に開放された
空地を合計15%以上整備

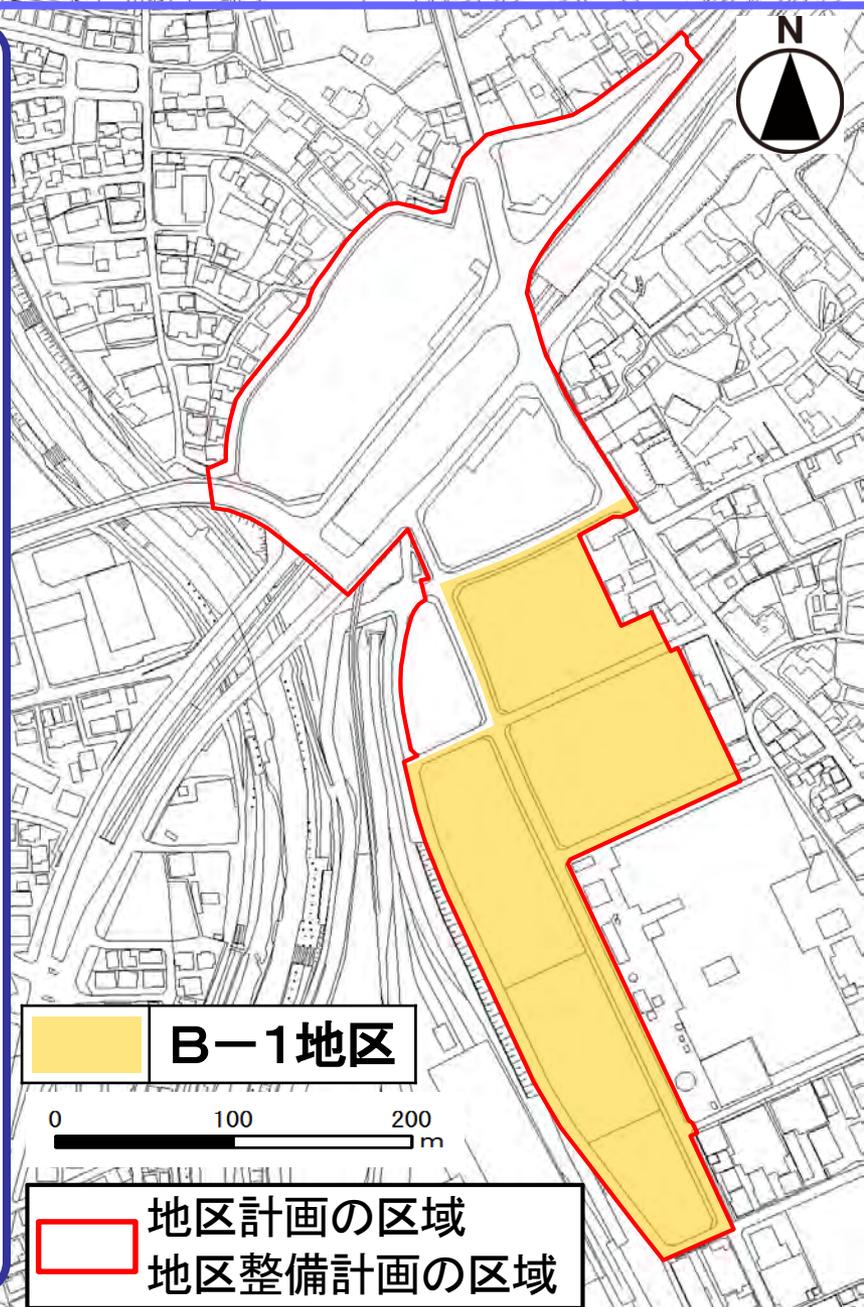
《条件②》

地区計画の区域の反対側が
第一種住居地域である場合の
区域の境界線からの隣地斜線制限



《条件①》《条件②》
すべてに該当する場合

31m



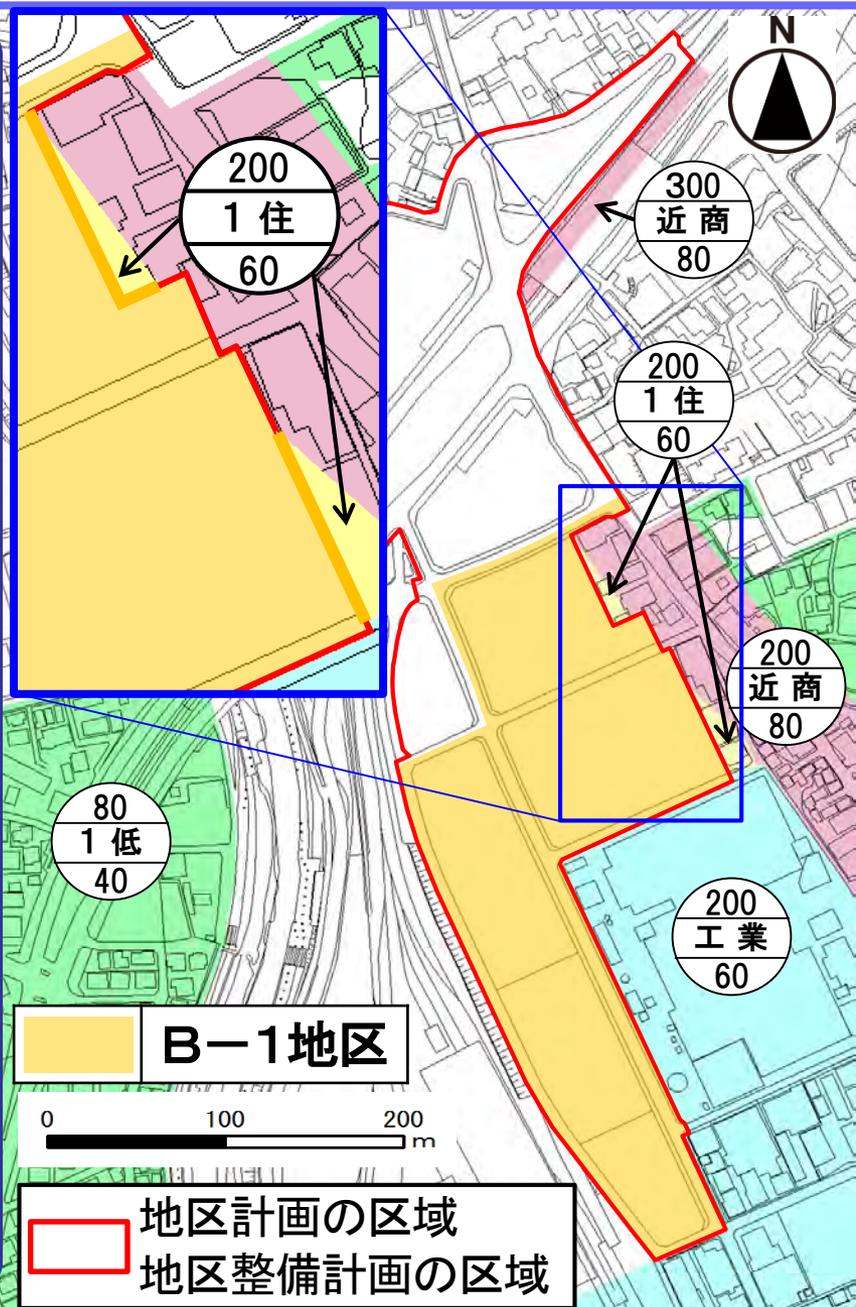
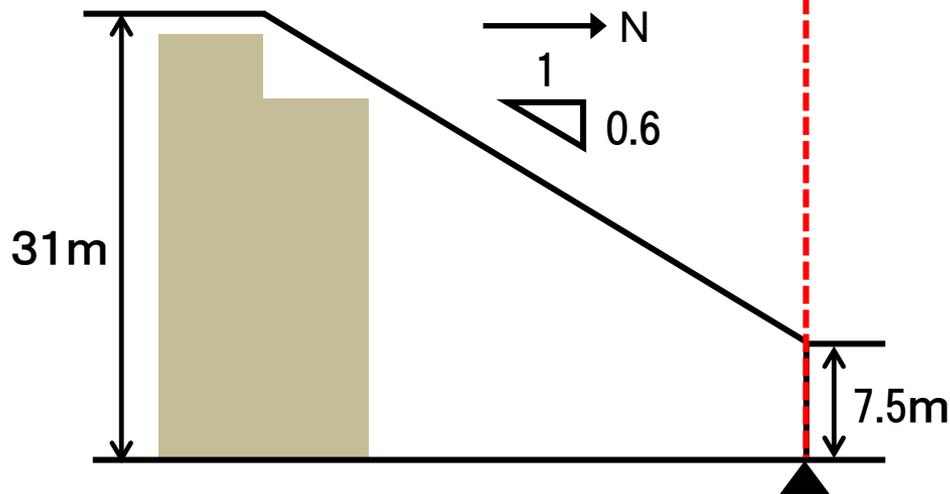
■ 建築物の高さの最高限度

【B-1地区】

《北側斜線制限》

地区計画の区域の境界線の北側が
第一種住居地域である場合

地区計画の区域の境界線



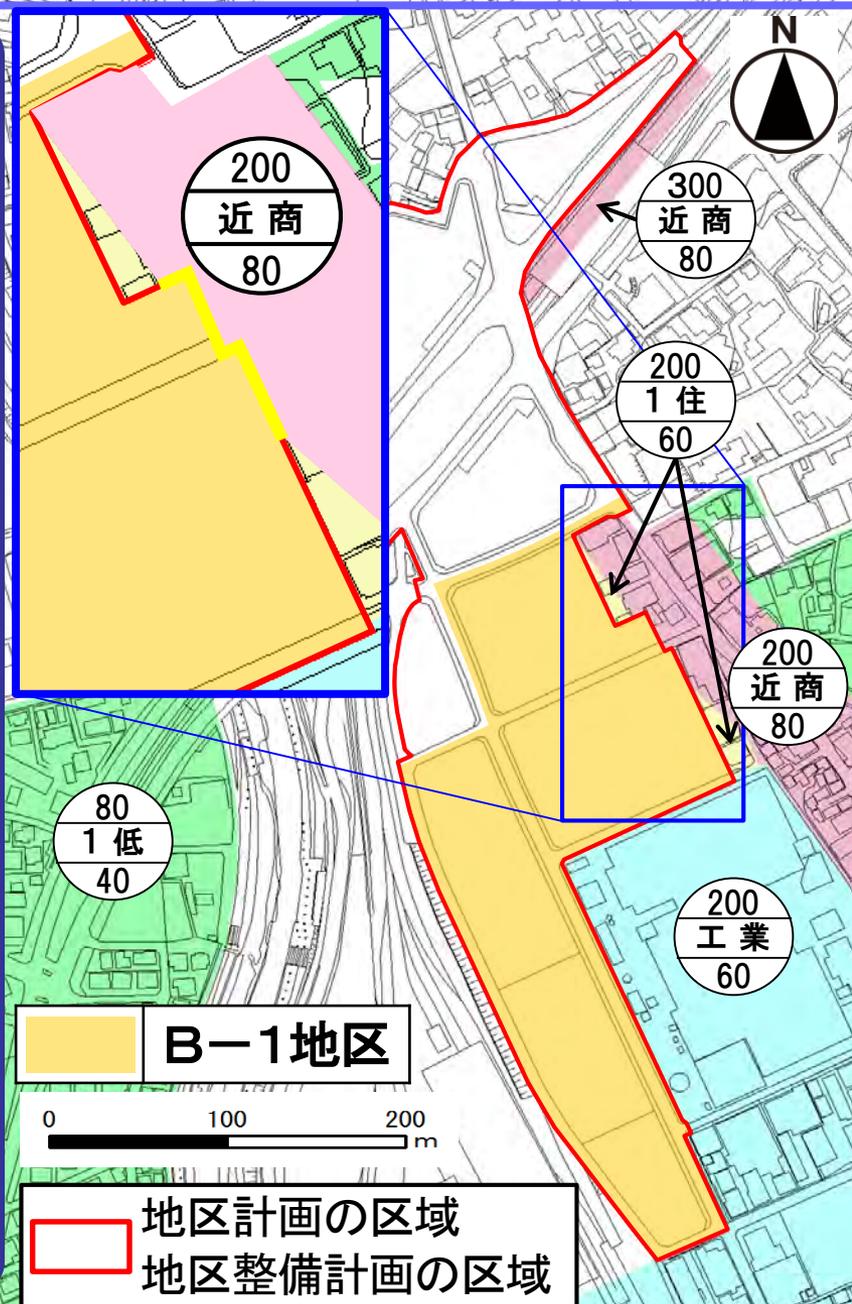
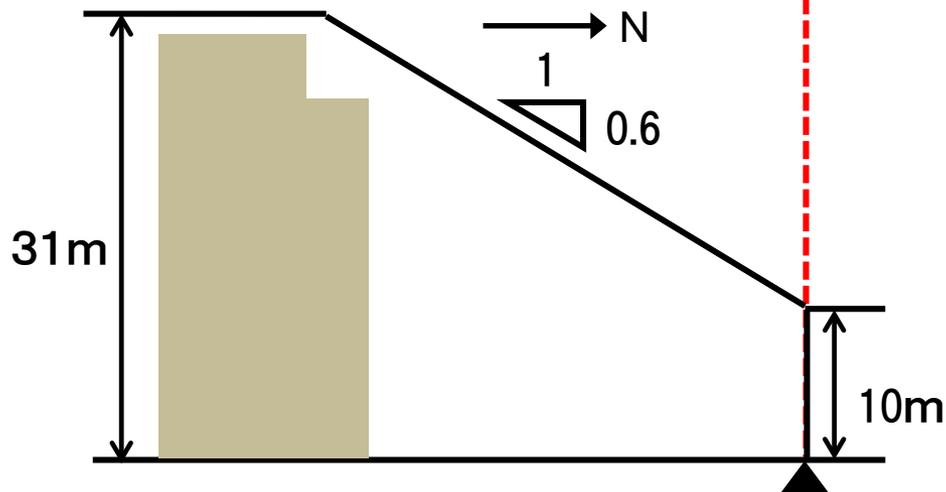
■ 建築物の高さの最高限度

【B-1地区】

《北側斜線制限》

地区計画の区域の境界線の北側が
近隣商業地域 である場合

地区計画の区域の境界線

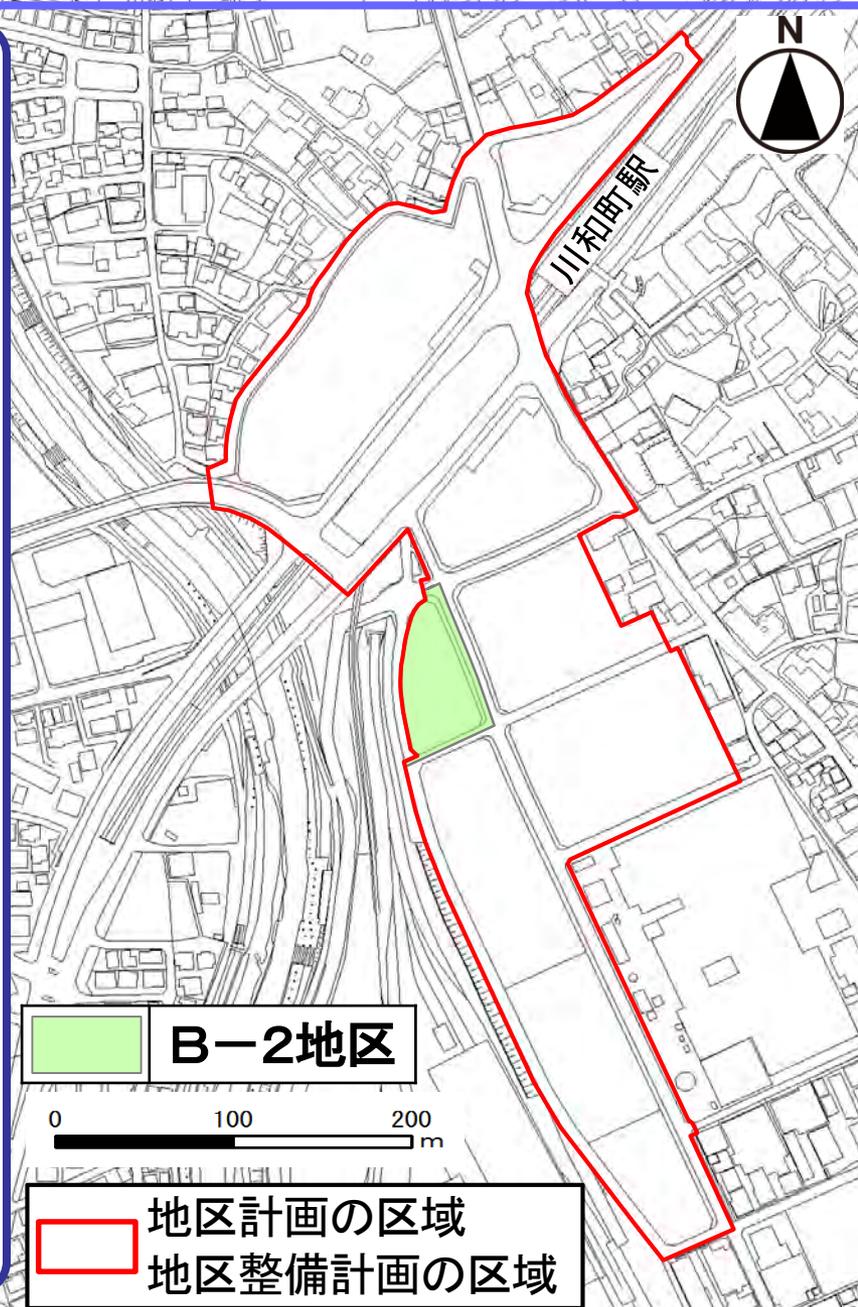
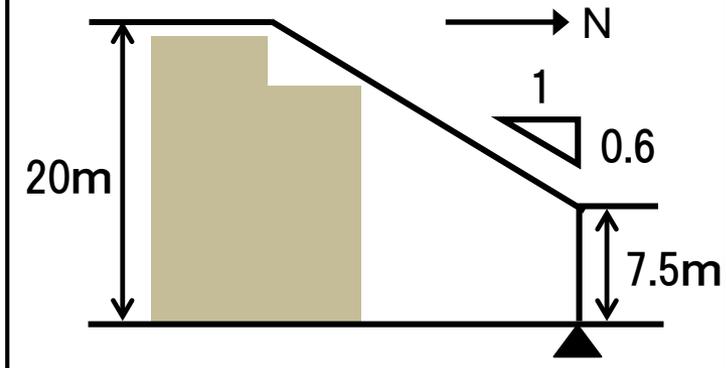


■ 建築物の高さの最高限度

【B-2地区】

(参考)
最高限第4種高度地区

最高限第4種高度地区

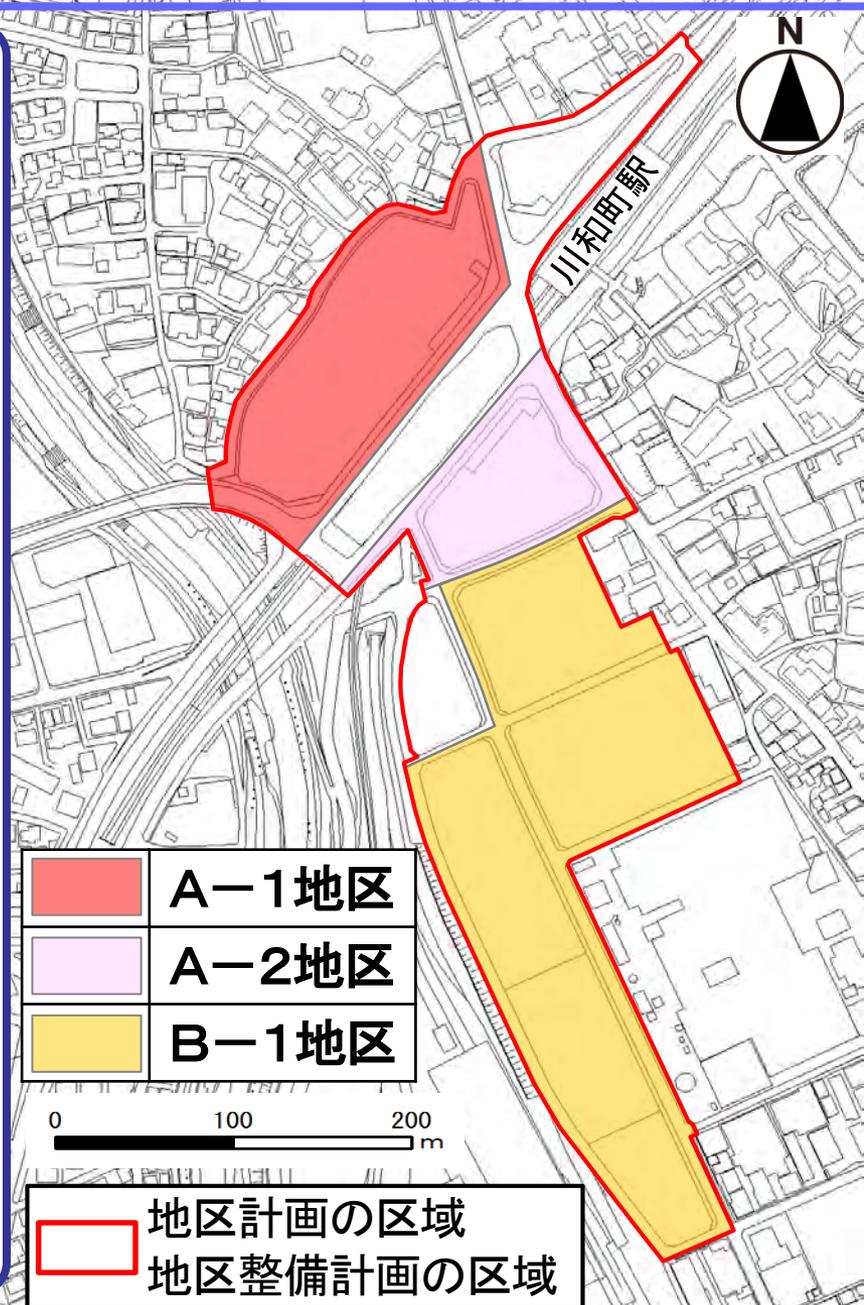
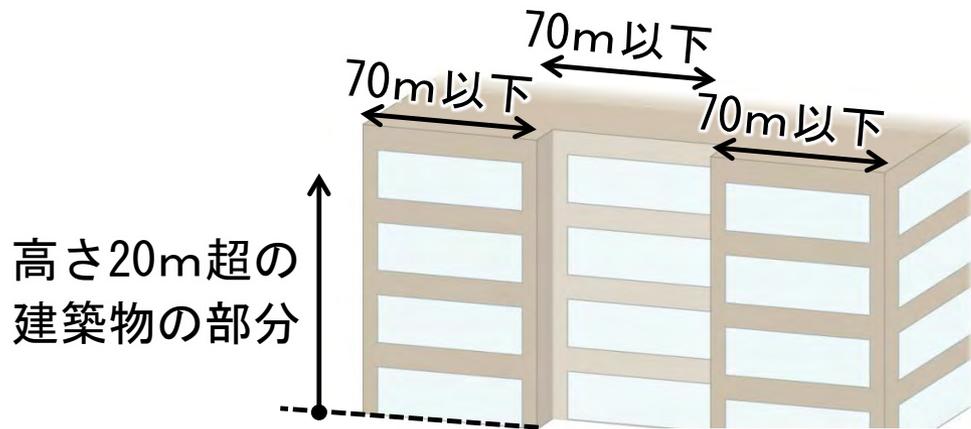


■ 建築物等の形態意匠の制限

【A-1地区、A-2地区、B-1地区】

1 周囲への景観的調和に配慮するための建築物等に関する制限

(1) 建築物の壁面による圧迫感や長大感を軽減するため、高さ20mを超える建築物の部分は、幅70m以下ごとに壁面の凹凸や素材、色彩等を変化させることによって壁面を分節する形態意匠とすること。



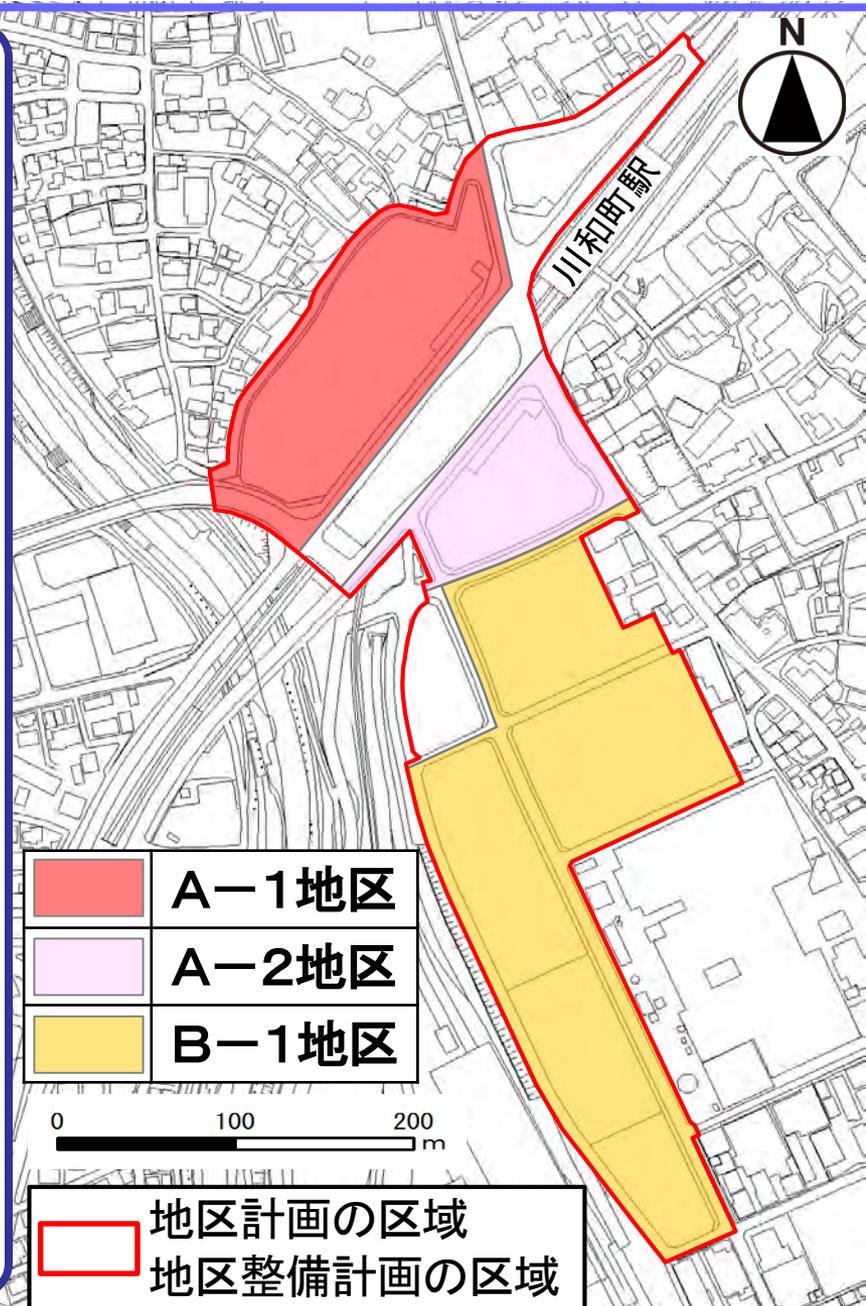
■ 建築物等の形態意匠の制限

【A-1地区、A-2地区、B-1地区】

(2) 建築物の屋上に設置する建築設備等は、建築物と調和した遮蔽物で囲む等乱雑な外観とならないようにすること。

※ 除外規定あり

(3) 駐車場又は駐輪場は、植栽で囲む等乱雑な外観とならないようにすること。

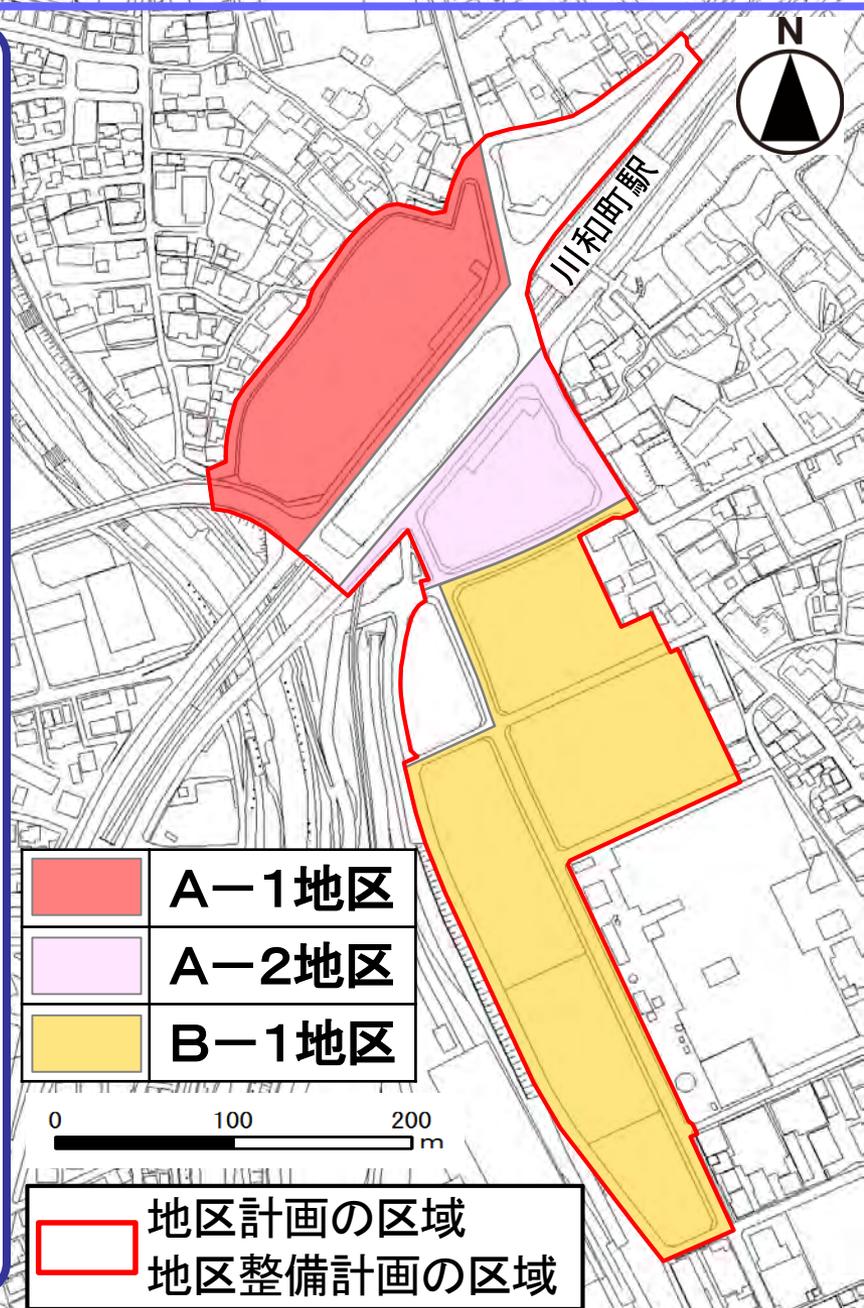
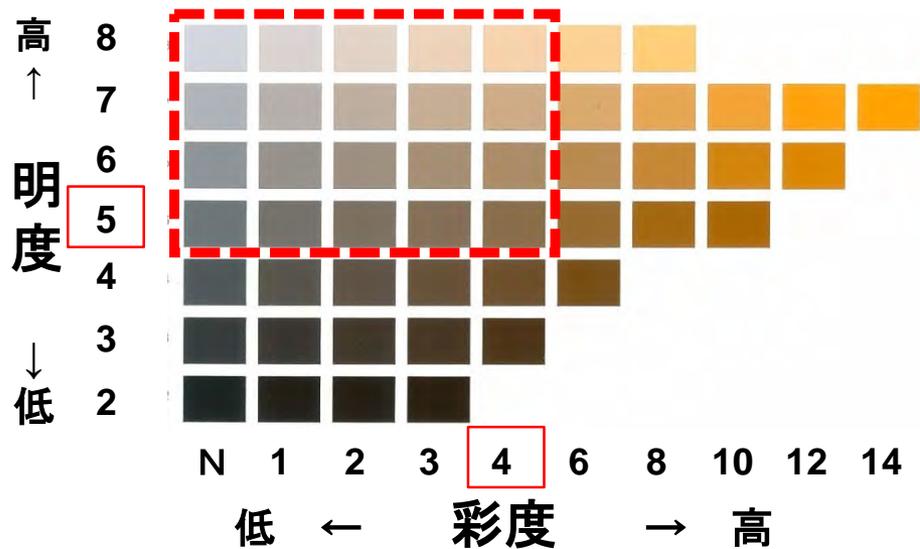


■ 建築物等の形態意匠の制限

【A-1地区、A-2地区、B-1地区】

(4) 高さが20mを超える建築物の壁面の部分の色彩は、マンセル表色系で明度5以上かつ彩度4以下を基調とすること。

(例) 茶系の色彩の場合



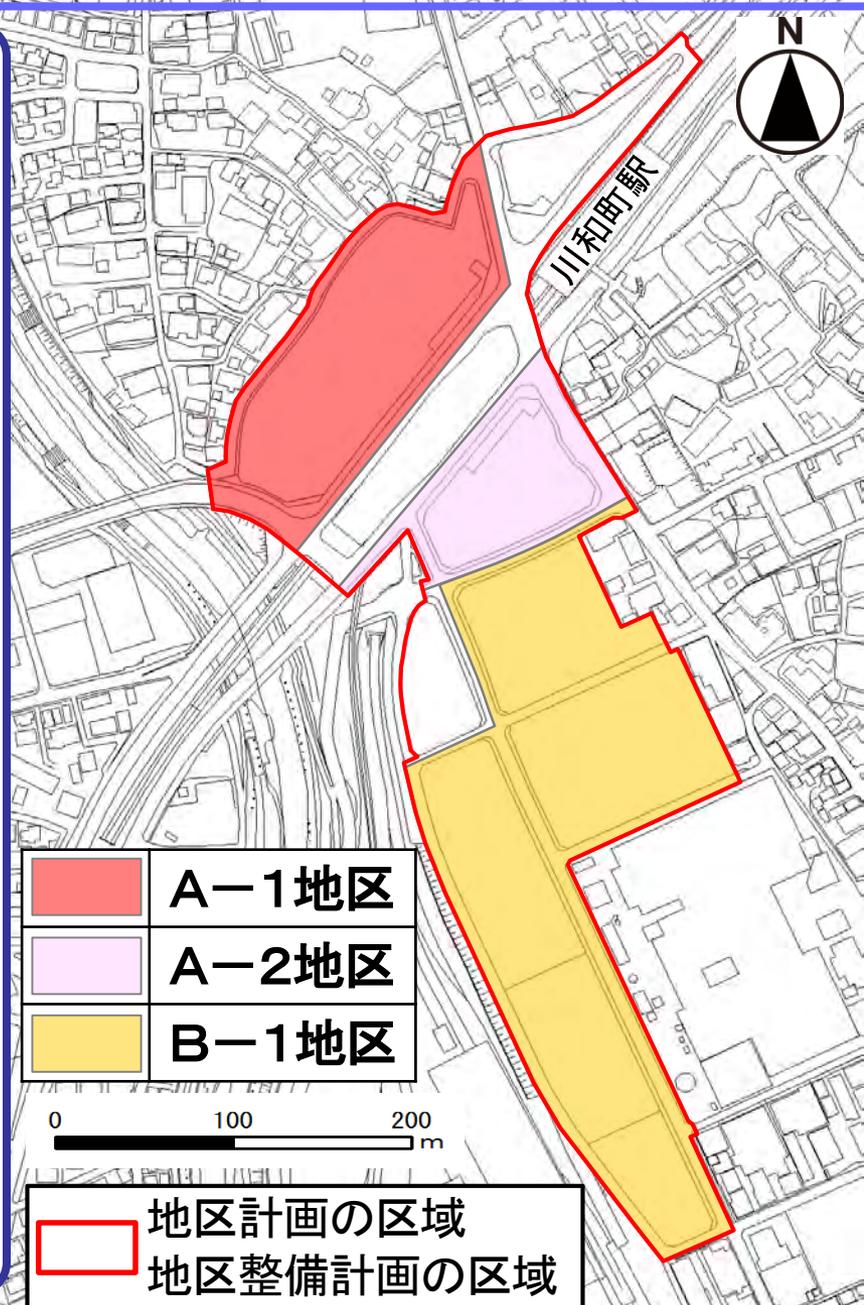
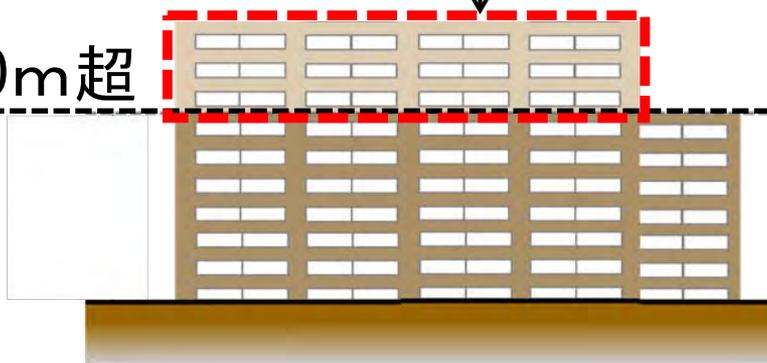
■ 建築物等の形態意匠の制限

【A-1地区、A-2地区、B-1地区】

(5) 高さが20mを超える建築物の壁面の部分の色彩は、高さ20m以下の建築物の部分の基調色よりもマンセル表色系で明度の高い色彩を基調とすること。

20mを超える部分の明度を高く

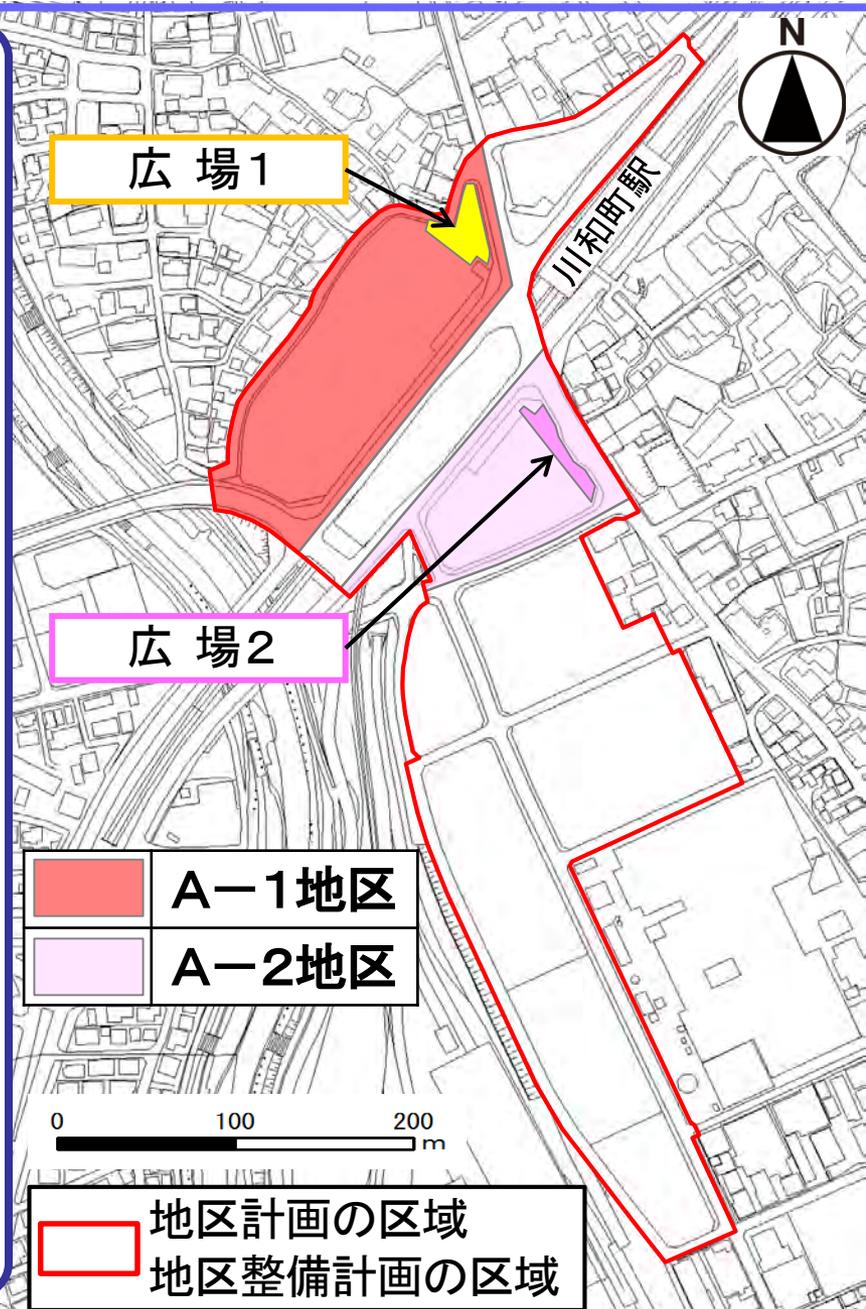
↑高さ20m超



■ 建築物等の形態意匠の制限

【A-1地区、A-2地区】

建築物の広場1又は広場2に面する1階部分は、にぎわい形成に寄与するため、ガラス等を用いる等開放感のある形態意匠とすること。



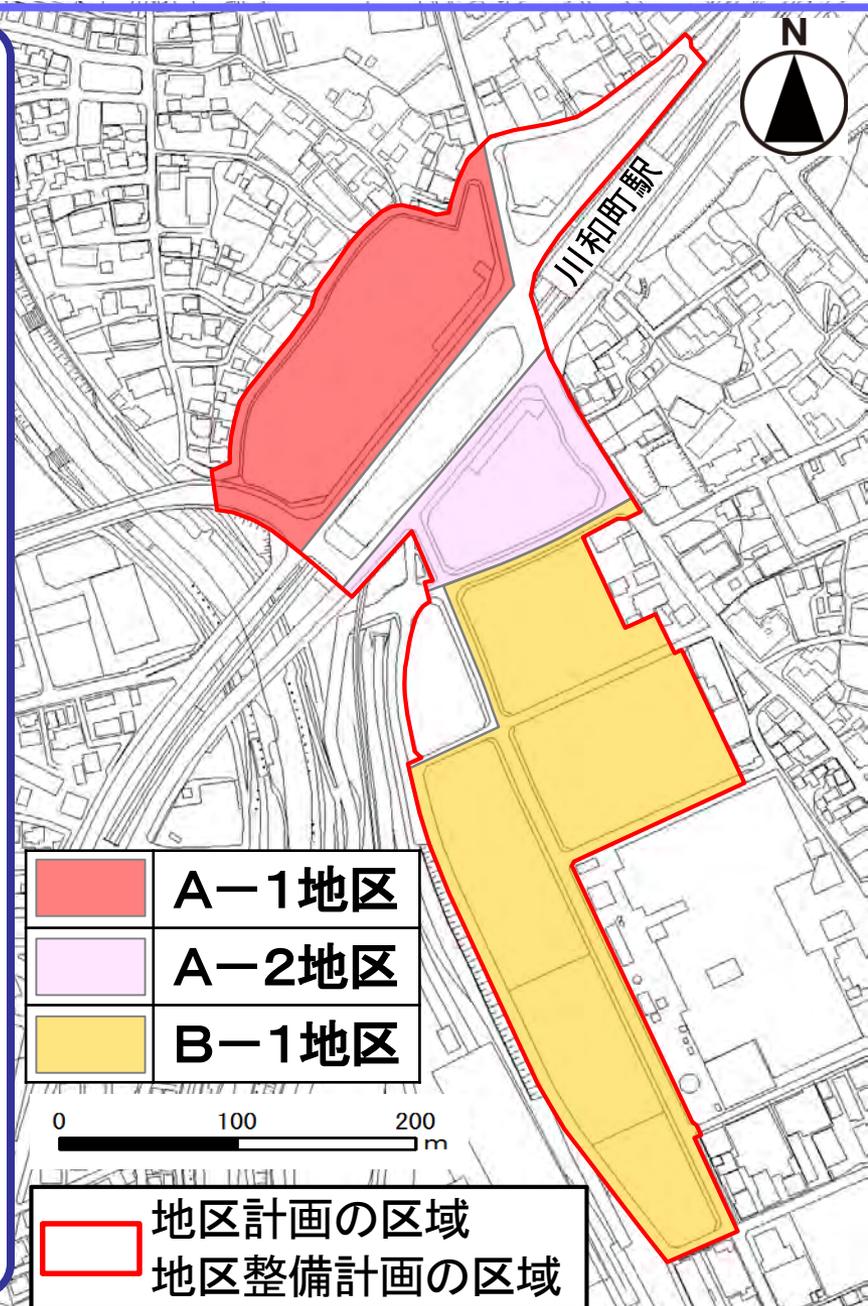
■ 建築物等の形態意匠の制限

【A-1地区、A-2地区、B-1地区】

2 地区の景観及び地区外からの景観を阻害しないための、屋外広告物に関する制限

- (1) 屋外広告物は、建築物の高さが20mを超える部分に設置しないこと。
- (2) 屋外広告物は屋上に設置しないこと。
- (3) 屋外広告物の照明は、光源を点滅させる等過激なものを避けること。

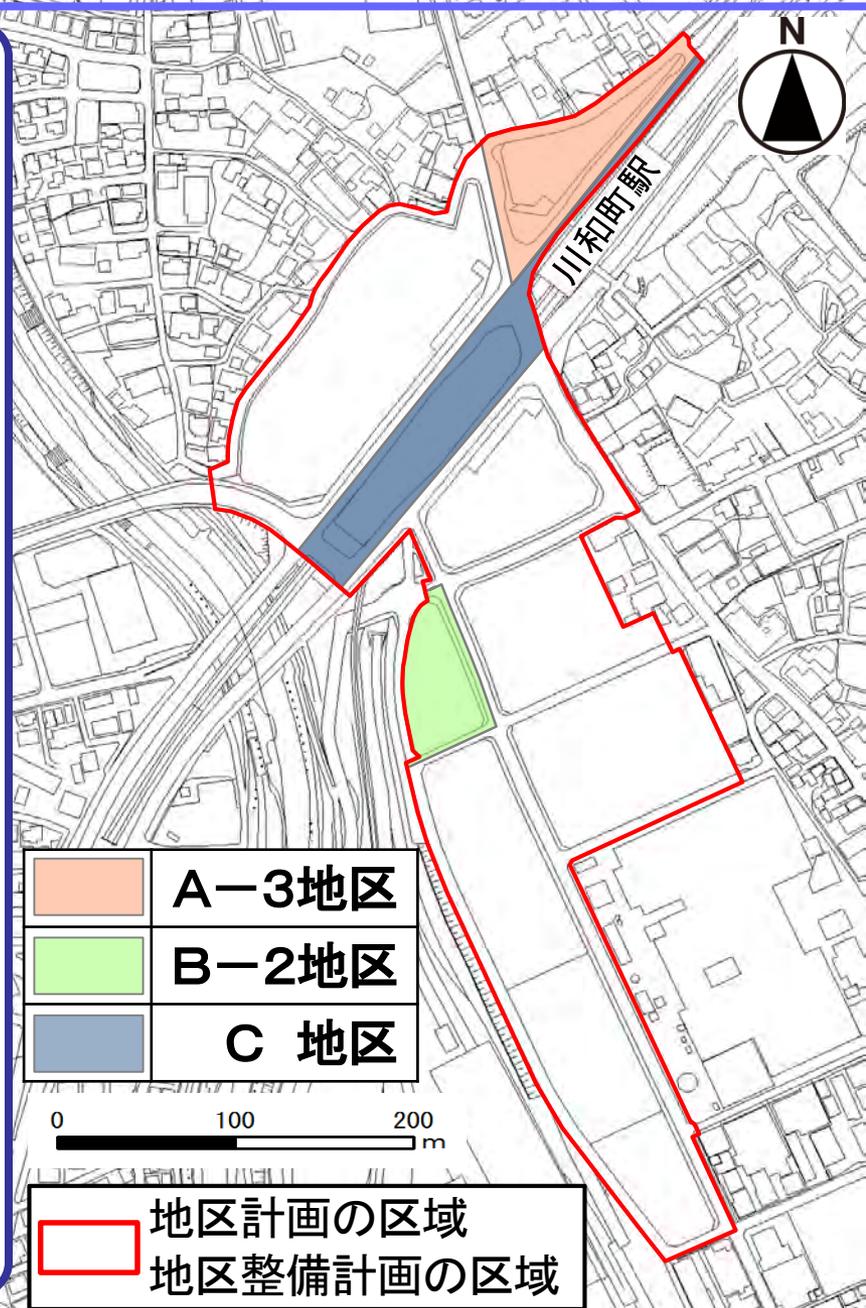
※ 除外規定あり



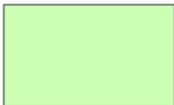
■ 建築物等の形態意匠の制限

【A-3地区、B-2地区、C地区】

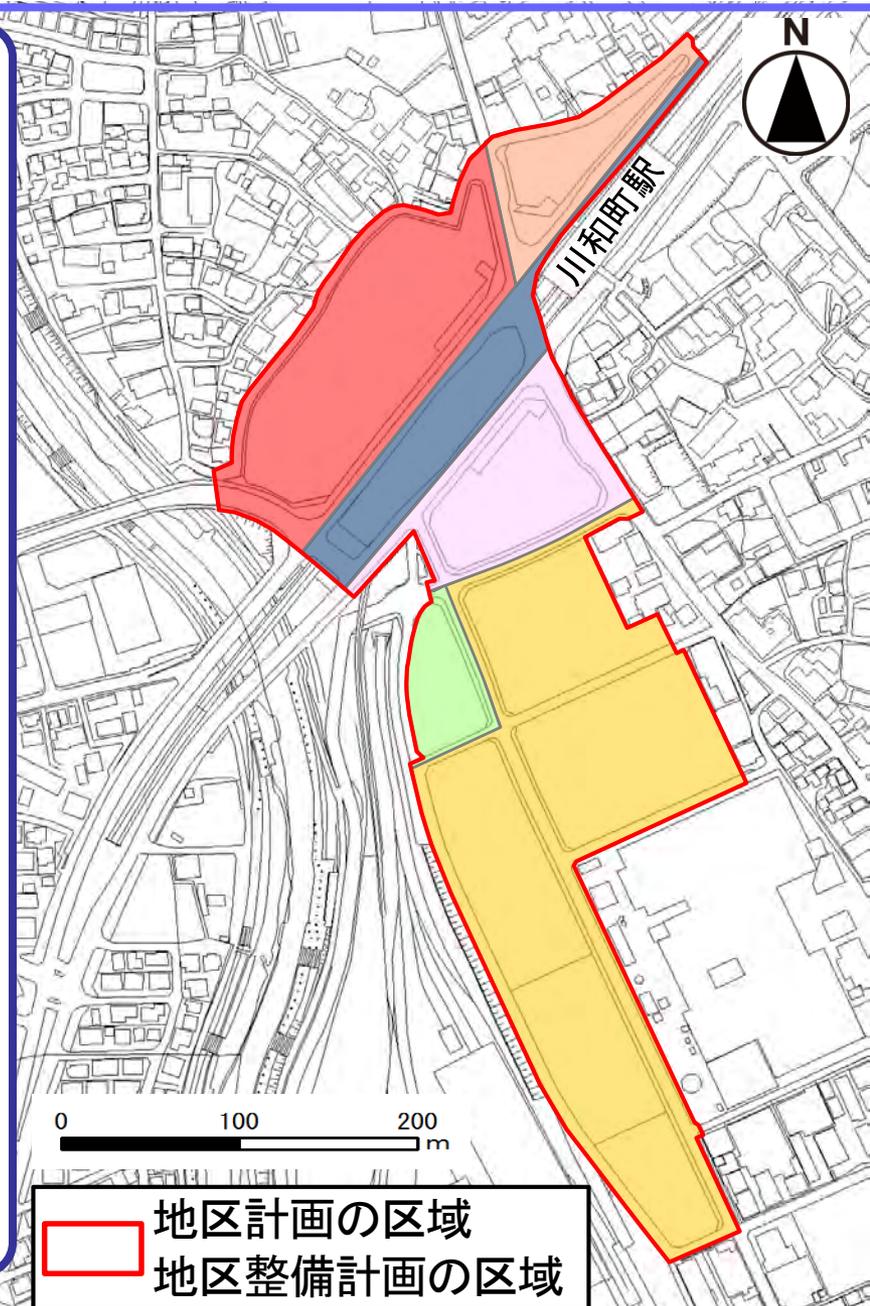
建築物の屋根及び外壁の色彩並びに屋外の広告物の色彩、大きさ及び形状は、地区の景観と調和したものとする。



■ 建築物の緑化率の最低限度

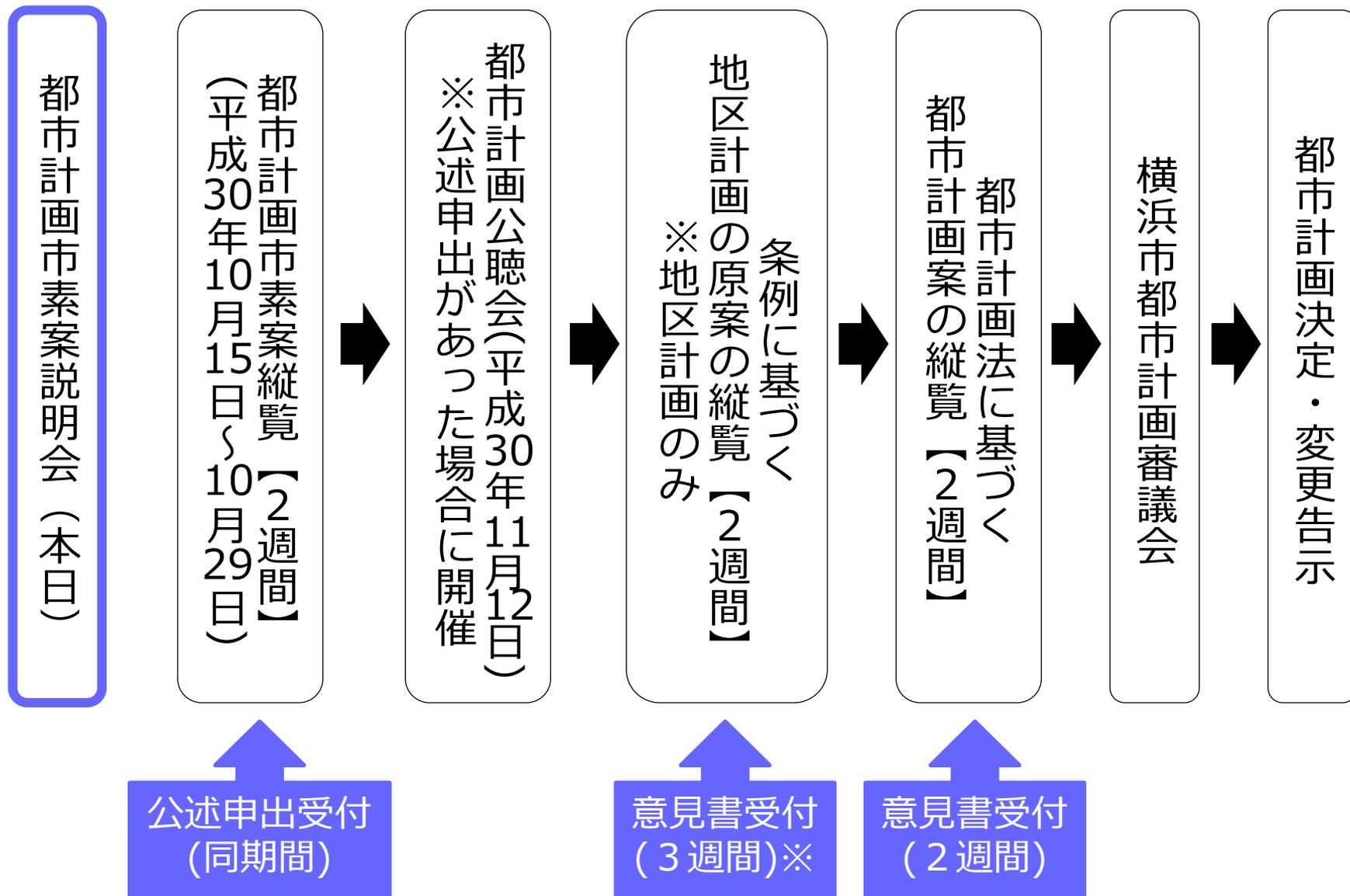
	A-1地区	10%
	A-2地区	
	A-3地区	
	B-1地区	20%
	B-2地区	10%
	C地区	5%

※ 除外規定あり



今後の都市計画手続

■ 今後の都市計画手続



※地区計画区域内の土地の権利を有する者に限る。

■ 今後の都市計画手続

<都市計画市素案の縦覧>

期 間	平成30年10月15日(月)～10月29日(月) (土・日を除く 午前8時45分～午後5時15分)
場 所	建築局都市計画課

- ◆都筑区役所区政推進課で「都市計画市素案の写し」が閲覧できます。
受付時間 午前8時45分～午後5時
- ◆都市計画課ホームページに「都市計画市素案の概要」を掲載します。

<都市計画公聴会> ※公述申出があった場合のみ開催

日 時	平成30年11月12日(月) 午後7時開始
場 所	都筑公会堂 ホール

- ◆公述人は10名程度。申出多数の場合は抽選。(詳細は後日、直接連絡)
- ◆公聴会の開催の有無は、
10月31日(水)以降に、都市計画課ホームページ等でご確認ください。

■ 今後の都市計画手続

<公述の申出>

申出期間 (※期間必着)	平成30年10月15日(月)～10月29日(月) 土・日を除く午前8時45分～午後5時15分
申出方法	<p>①電子申請 都市計画課ホームページから申請手続</p> <p>②書面(郵送又は持参) 公述申出書(様式)を記入の上、都市計画課へ提出</p> <p>◆ 申出期間最終日 10月29日(月) 午後5時15分 申請完了又は必着</p>
公述申出書	<p>◆ 都市計画課ホームページからダウンロード</p> <p>◆ 縦覧場所 (都市計画課) 窓口で配布</p> <p>◆ 閲覧場所 (都筑区区政推進課) 窓口で配布</p>

※システムメンテナンス(不定期)中は、使用できません。

<問合せ先>

都市計画の内容及び土地区画整理事業について

横浜市 都市整備局 市街地整備推進課

横浜市中区港町1丁目1番地

TEL 045-671-3513

都市計画手続について

横浜市 建築局 都市計画課

横浜市中区相生町3丁目56番地の1 JNビル14階

TEL 045-671-2657